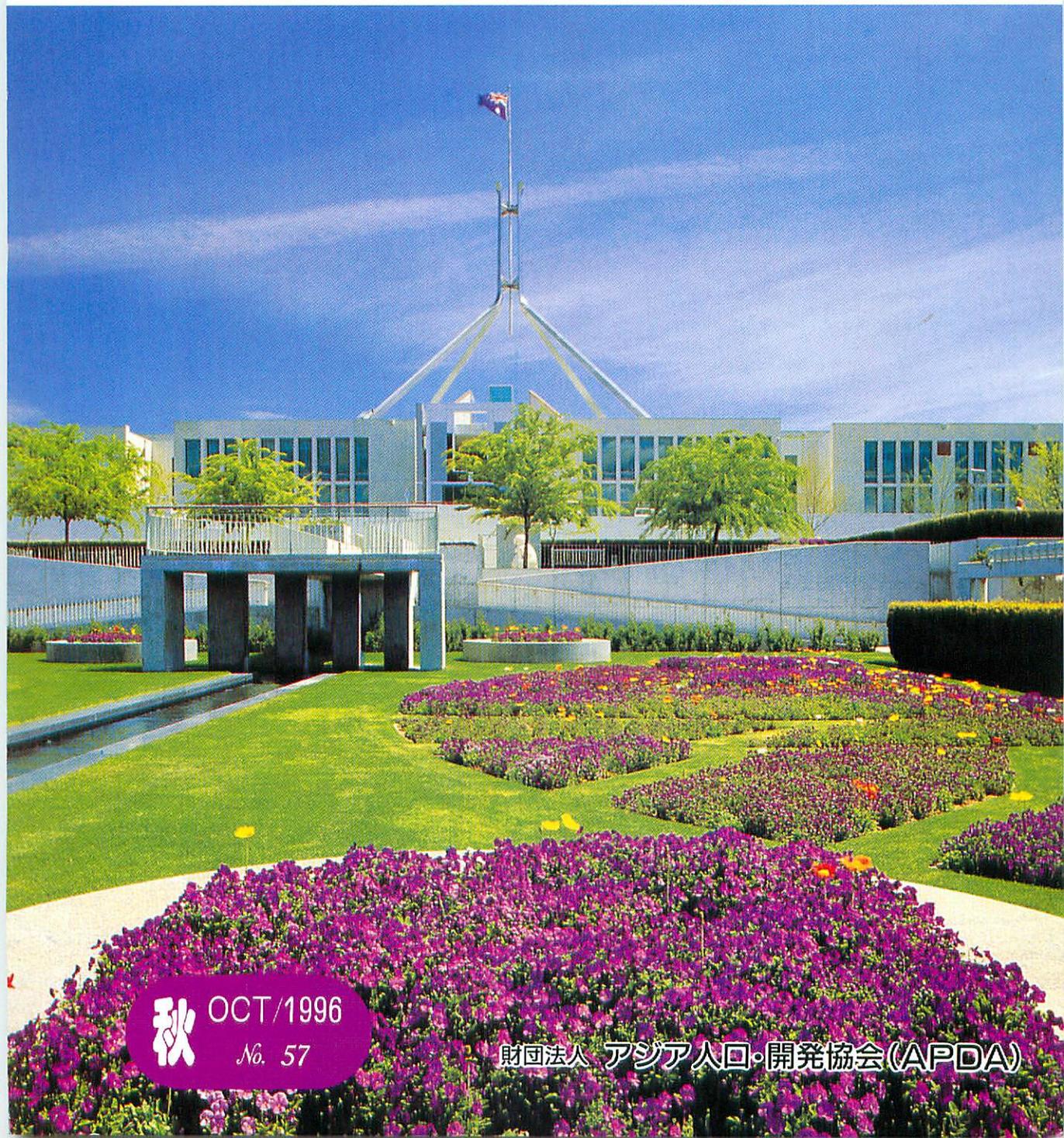


人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



秋

OCT/1996

No. 57

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

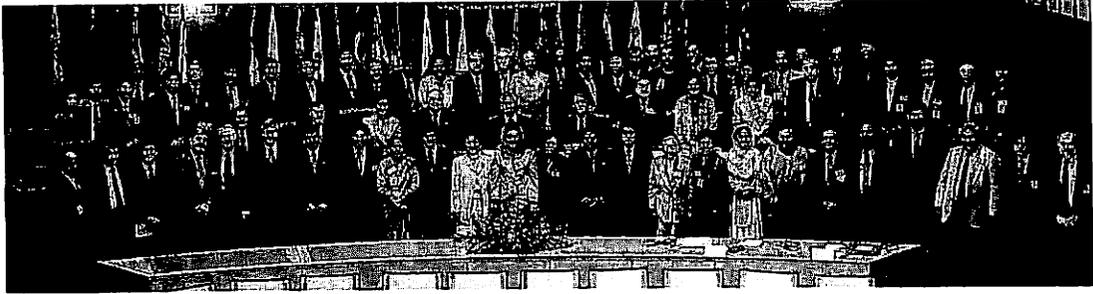
The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

秋・OCT / 1996・No.57





巻頭言 / 21世紀アジアが直面する問題

原 洋之介

3

“飢え”のない世界を—— 第五回AFPPD大会開く

4

ギャリー・ネール・オーストラリア下院議長代行開会
挨拶〈7〉 / 桜井新議長挨拶〈7〉 / 安藤博文UNFPA事
務局次長挨拶〈8〉

○講演——アジアの人口と食料安全保障

10

ゲイル・D・ネス博士〈10〉 / ロバート・J・クレメン
ツ博士〈11〉

○パネルディスカッション——食料安全保障における市民
の役割

13

■講演——持続可能な食料安全保障への道

16

ポー・トン・ツアン議員〈16〉

■パネルディスカッション——水・食料・人口

18

AFPPD新役員〈20〉 / 日本からの参加者〈20〉 / 食料安
全保障と人口・開発に関するキャンベラ宣言〈21〉 /
キャンベラ宣言文書委員会ノート〈32〉 / 食料サミット
について〈35〉

《セミナー》 深刻な人口と食料

荏 開津典生

36

にゅーすふおーらむ

47

不足と高騰、穀物危機 / 失業率、最悪
の三・五% / 7人に1人、65歳以上 /
高齢者14・8%に / 老年人口14・8% /
65歳以上人口最多14・8% / 貧困、売
春、エイズの連鎖 / 出生数、史上最低
119万人 / 出生数また減、最低に /
平均出産、一・四三人 / 少産化に再び
拍車 / 増え続ける熟年離婚 / 産まな
い「晩婚」の訳 / 少子化の訳「晩婚」「晩

産 / 出生数、最低の119万人 / O
DAの柱に「福祉」 / ODA、伸びゼロ
で調整 / 少子・高齢化一段と / 防衛費
伸び2%台前半 / 聖域「ODA防衛費
で? / 食糧75%増産必要 / 急増する国
民負担率 / 人口環境、女性が決定権 /
中国の食糧生産過去最高 / 百歳以上
七、三七三人 / ODA、国益を重視 /
中国、人口12億に苦しむ

巻頭言

二十一世紀の世界においては、経済的に土地・天然資源が再度重要な意味を持つことになりそうである。

二十世紀型の世界経済システムの下では、資本と技術、そして技術を活用する人的能力が、成長を規定す



21世紀アジアが直面する問題



原 洋 之 介

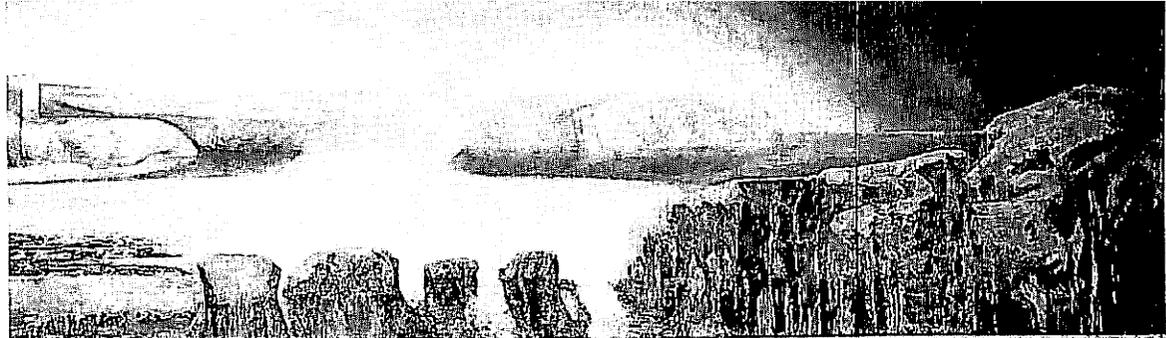
る重要な要因となっていた。そのため、十九世紀型のシステムの下で決定的であった土地・天然資源の重

以上のことであった。

土地・天然資源が移動不可能なものであるのに対して、資本と技術とは国際間を自由に移動しうる。このため、貿易と投資の自由化・グローバルイゼーションこそが、各地域の経済成長の決め手となってきた。アジア経済の将来に関しても、この見通し図の下に経済の自由化こそが最重要であると考えられている。

しかし、人口増加による食料需要の拡大や経済成長によるエネルギー需要の増大によって、再び土地・天然資源の重要性が増大してきていることは見落とされてはならない。特に中国とインドとをかかえるアジア地域でこの傾向は明らかであろう。土地・資源をもとめての領土拡張的紛争がアジア地域で生起してくる可能性を無視してはならない。二十一世紀のアジアは、大きな困難に直面しそうである。

要度が低下してきたといつてよい。二十世紀型システムの下での農業の役割が低下してきた基本的要因は、

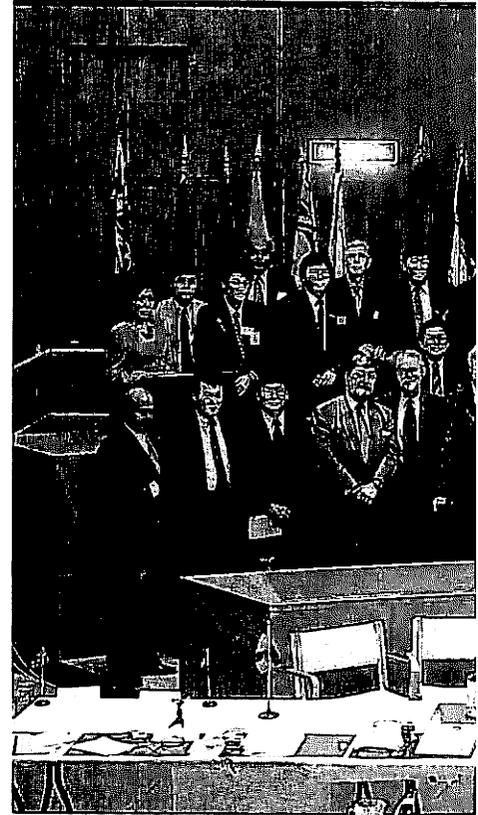
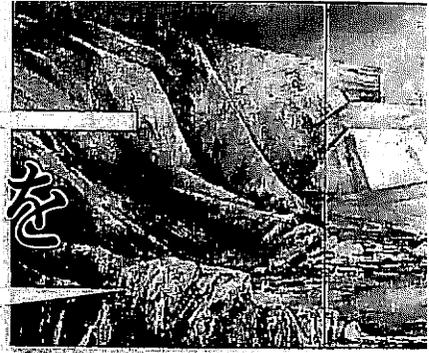


「第五回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会」(主催 AFPD)人口と開発に関するアジア議員フォーラム・APPGPD)オーストラリア人口・開発議員連盟、後援 UNFPA)国連人口基金、IPPF)国際家族計画連盟、APDA)財団法人アジア人口・開発協会)は、食料安全保障と人口・開発”をメイン・テーマに、九月二十五、六、七の三日間、オーストラリアの首都キャンベラの国会議事堂大会議室で開催された。

今回の大会は、途上国の人口増加の勢いが衰えないなかで、世界的に深刻な食料不足を迎えようとしているので、国民の代表である立法府議員の立場から貧困と飢えをなくし、環境と調和のとれた食料増産を行い、世界の食料安全保障をどのように達成していくか——について論議し、結論を政策に反映させようというものである。

日本はじめオーストラリア、中国、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、韓国、パキスタン、フィジー、ロシア、バン

「飢え」のない世界を



第五回 A F P P D 大会開く

(人口と開発に関する)

アジア議員フォーラム

豪・キャンベラに二九国、一三二名が参加

一九九六・九／二五～二七

「キャンベラ宣言」を採択

ローマの「世界食料サミット」へアピール決める

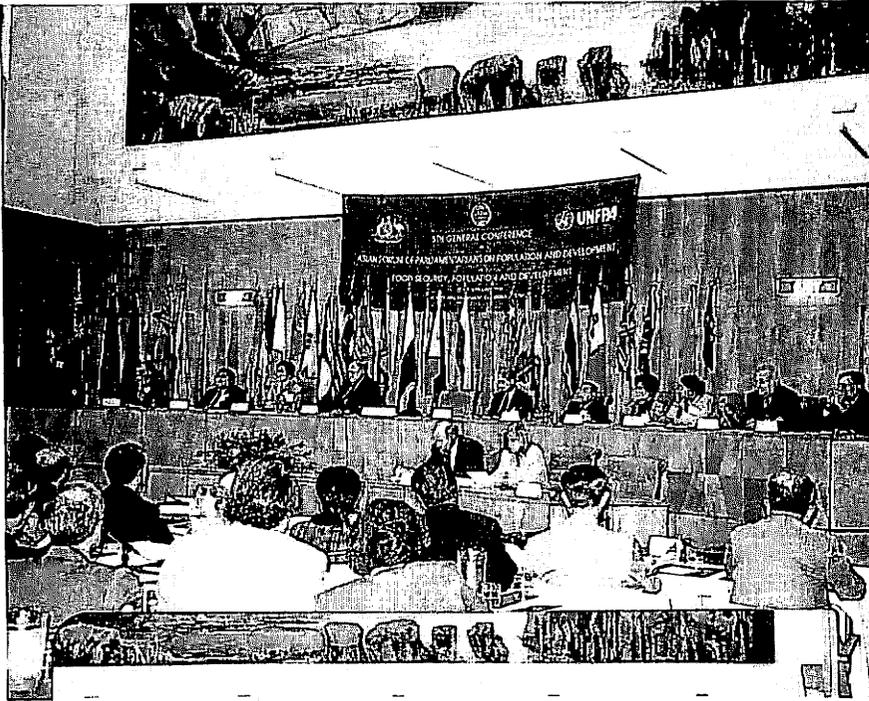
グラデシユ、カンボジア、ラオス、モンゴル、ネパール、バブア・ニューギニア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、シリア、イラン、カザフスタン、キルギスタン、トンガ、ツバル、西サモアの二十九カ国の国会議員と、オブザーバーとしてアフリカ・中東・人口・開発議員フォーラム(FAMEPPD)、アメリ

リカ地域人口・開発議員グループ(AAPG)、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)などの関係者百三十一人が参加、真剣な論議を行った。

その結果、食料安全保障と人口についてのステイットメントとして(1)人口増加と

食料生産、(2)食料生産と環境、(3)農村開発(コミュニケーション・ディベロップメント)をまとめた「キャンベラ宣言」(別

開会式（壇上は、AFP
PPD役員とホスト国
のネール・オースト
リア下院議長代行、安
藤UNFPA事務次長
が居並ぶ



開会式で参加者全員が起立してオーストラリア国歌を斉唱

面に和・英両文を掲載）を全会一致で採択した。

「キャンベラ宣言」は十一月十一、二両日、ジュネーブに世界各国の関係議

員が集まって開かれる「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」に提出、同宣言をもとに論議し、同月十三日からローマで開かれるFAO（国際食糧

議長に桜井新氏（日本）を再選

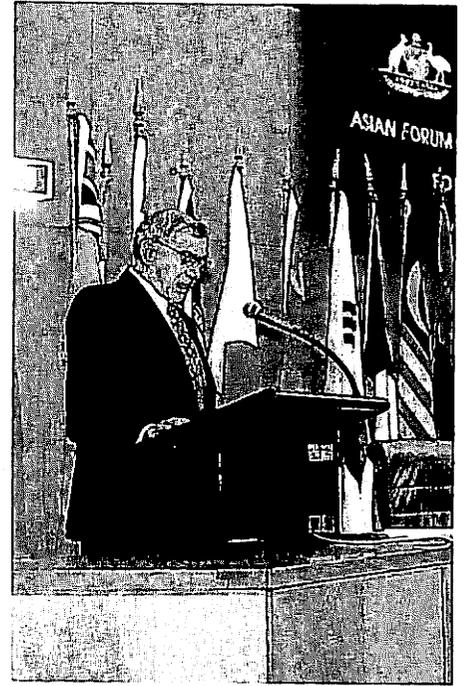
農業機構）の「世界食料サミット」に同議員会議代表が出席してステイツメントを発表、各国政府がこれを実現するよう強く要望する。

役員改選では、議長に桜井新氏（日本・衆議院議員・自民）が満場一致で再選された。AFP PD議長は初代から三選された故佐藤隆氏（元・農林水産大臣）に引き続き日本が連続して選ばれた。また、憲章の見直しが行われ、会員国のアジア地域区分がESC APの定義によることとされたので、シリアがアフリカ・中東地区に移った。新規に加盟申請したパキスタンは承認された。

開会式は二十五日午前九時半からオーストラリア国会議事堂内の大会議室で行われた。全員起立してオーストラリア国歌斉唱ののち、コリン・ホリス・オーストラリア議員の司会でギャリー・ネール・オーストラリア下院議長代行が開会宣言と挨拶を行った。



開会挨拶を行うギャリー・ネール
下院議長代行（オーストラリア）



歓迎の挨拶を行うコリン・ホリス下院議員
（前AFPPD財務担当、現AFPPD副議長、オーストラリア）

食料安保はアジア・太平洋地域の最重要課題

ギャリー・ネール・オーストラリア下院議長代行が開会挨拶

同議長代行は、「AFPPDは短い歴史であるにもかかわらず、カイロ、

食料は有限、人口の安定化こそ食料安保の第一条件

桜井新議長挨拶

桜井新・AFPPD議長は、主催国のオーストラリア国会議長はじめ関係者、出席議員に感謝の言葉を述べたあ

と、この会議は、南半球で初めて開かれたAFPPD大会である。この三年の間に、AFPPDは、世界中の人

コペンハーゲン、中国の政府間会議に
合わせて国会議員会議を開き、立法府
の立場から重要な成果をあげてきた。
世界の「低所得食料不足国（LIFDCS）」の十九カ国がアジア・太平洋
地域に存在しており、食料安全保障問
題は、この地域にとって極めて重要な
問題である。慢性的な栄養不良の問題
と人口増加の問題は解決を急がなけれ
ばならない緊急の課題である。その意
味で今日のキャンベラ会議の意義は重
要で、熱心で実り多い討議を期待す
る」と述べた。

挨拶する桜井新AFPPD議長
(日本・衆議院議員)



口・開発地域議連のご協力を得て政府
間会議に合わせ、国会議員の意志を示
し、効果的な影響を与えてきた。

これまでになかったNGO活動の大
きな成果と思っている。私達はカイロ
の「国際人口開発議員会議」の決定をう
け、アフリカ・中東地域議連の設立の
お手伝いをしてきたが、本年七月、ヨ
ルダン国のアンマンで同議連が設立さ
れ、第一回大会の開催が正式に決定さ
れた。地球規模での活動を展開してい
く上で望ましい新たな段階に入ったわ
けである。

本年十一月、ローマで「世界中の人

に食料を」をテーマに掲げ、国連食糧
農業機構の食料サミットが開かれる。

本年二月、マニラで開かれた運営委
員会の決議をうけ、今「国際食料安全
保障・人口・開発議員会議」の開催を
世界に呼びかけているが、本年五月に
はクアラルンプールでAFPPD特別運
営委員会で「クアラルンプール・ステ
イツメント」を採択した。このステイ
ツメントは、西サモアで開かれたFA
Oアジア・太平洋地域総会で発表され
た。今大会では、このクアラルンプー
ル・ステイツメントを基に討議し、
「キャンベラ宣言」を採択していただき
たい。

「飢えのない社会を作る」これこそ私
達AFPPDが先ず果たさなければなら
ない「開発」の基本である。

食料は有限である。人口の安定化こ

そ食料安全保障の第一条件といえる。

私達の地球は、かつてない人口増加
に耐えかね、切実な環境悪化で生物的
多様性が失われ、切実な淡水資源枯渇
が起きている。今こそ人口・環境とい
う観点から食料問題を真剣に討議しな
ければならない。

食料は単なる商品ではなく、人間の
生命を支えるものである。

また、地球は人類だけのものでもな
い。自然との調和の中でしか生きてい
けない、という地球の掟を忘れてはな
らない。これからも、皆さんと力を合
わせて、人類の未来を決める「人口と
開発」の問題に取り組んでまいりたい
と力強く挨拶した。

社会的に弱い人に食料を

安藤博文UNFPA事務局長挨拶

カイロ・北京合意
を後退させるな

安藤博文・国連人口基金(UNFPA)
事務局長は、

「AFPPDのこれまでの活動は称
賛に値するものだ。



挨拶を行う安藤博文UNFPA
事務局次長

AFPPDが主導してきた国会議員会議は、カイロの国際人口開発会議、コペンハーゲンの世界社会開発サミット、北京の第四回世界女性会議という国連主催の政府間会議に強い影響を与えてきた。

世界食料サミットでは、ここで討議され、採択される「キャンベラ宣言」がアジア・太平洋地域の国会議員の声として発表される。

過去三十年以上にわたり食料生産の伸びは人口増加を上回ってきた。しかし、現在、この傾向にかけりが見えてきている。国連食料農業機構(FAO)

では八十八カ国を十分な食料を生産または輸入できない食料不足国と位置づけられている。

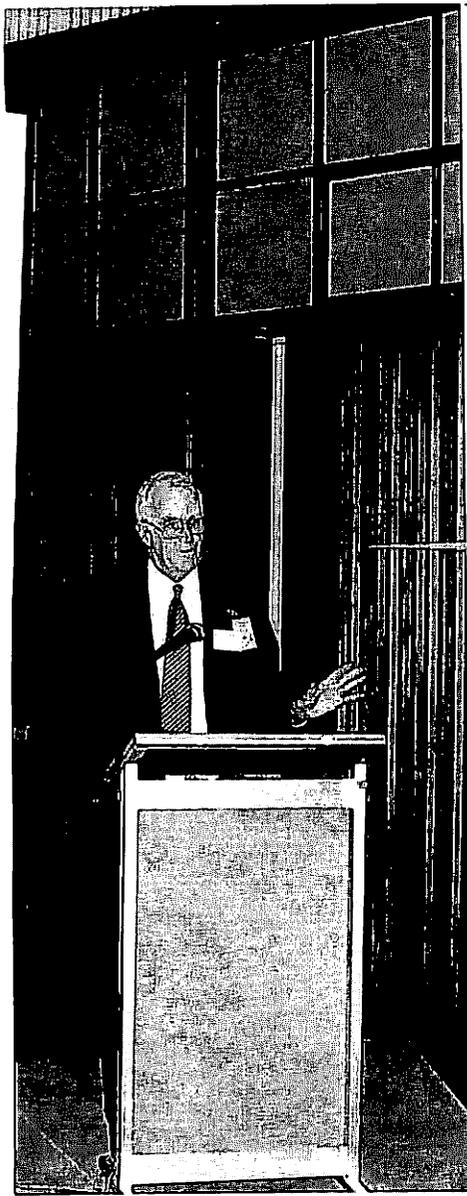
食料安全保障を考える上で、食料生産とともに重要なのが食料の分配の問題である。例えば、世界的には過去二十年間にわたって食料生産は増加したが、その間に貧困者や栄養不良者の数はむしろ増加した。明らかに速やかな政策の変更、特に女性に対する政策の変更が求められている。社会的に弱い立場にいる人々が食料を手に入れられなければ、地球的規模での食料安全保障問題を解決することはできない。

具体的方法として、女性に土地所有権を認める、融資を受けられるようにする、技術や市場にアクセス(利用)できるようにする、などの方法が必要である。同様に教育や健康サービスの提供は最貧層に対する食料供給の改善に大きく寄与するはずであり、さらにこれらの状況の改善は、人口増加の安定化と低減に寄与するであろう。

残念ながらカイロや北京で築き上げた合意を世界食料サミットで再び討議

し見直そうとする動きがある。ここまですべて築き上げてきた合意を後退させないためにも、このキャンベラ会議や、ジュネーブでの国際議員会議は極めて重要な意味を持つ。カイロや北京の合意から後退しないよう国会議員の意志を示し、世界食料サミットでの合意を採択しなければならぬ。」と挨拶した。

このあと、午前十時四十五分から「アジアの人口と食料安全保障」——過去の経験とこれからの挑戦——と題し、ゲイル・D・ネス博士(ミシガン大学社会学部教授・部長)と、ロバート・J・クレメンツ博士(国際農業研究オーストラリア・センター)両氏の講演が行われた。



講演

アジアの人口と 食料安全保障

—過去の経験とこれからの挑戦—

「食料安全保障と人口・開発に関する概観」
ついて講演を行うゲイル・D・ネス博士（ミ
シガン大学社会学教授・部長）

アジアのダイナミズムは、世界の人口問題の趨勢を変える上で重要な役割を果たした。最初に感染症のコントロールを行い疫学的移行を果たし、死亡率の急減を果たした。出生率が変わらなかったために、多くの国で急激な

人口増加が生じた。

アジアではまた、政策的移行も行われた。アジアの出生抑制策が世界のその他の地域に波及した。この政策には家族計画の促進が含まれていた。アジアの影響力は深く波及しており、一九九六年現在、ほとんどの低所得国家では家族計画の促進または許容政策がとられている。さらに、新しい人口政策は開発政策としてもっとも成功したものであり、もっとも効果的であり、もっとも人道的な政策であることを示してきた。

アジアの経験は各国に近代的経済開発政策をとらせることとなった。このような努力は政策の失敗や災害などで多くの痛手を被ることとなったが、現在多くの国で自由貿易を含む経済開発政策がとられており、教育・健康の推進、インフラストラクチャーの構築な

国會議員は食料安保に「グローバルな法的構築」を

ゲイル・D・ネス博士（ミシガン大学教授・社会学部長）

どの過去の努力とあいまってアジア急成長の源となり、アジアは経済成長のみならず、社会福祉も実現することができた。

アジア農業に関しても同様に大きな進歩があった。食料生産の伸びは人口増加を上回り、食料の質の改善と量の増大は死亡率の減少と平均寿命の向上に寄与した。人口と食料安全保障の問題について多くの成果が上がったが、まだなすべきことは山積している。そこで、国会議員が取り組むべき七つの課題がある。

- (一)人口、環境、食料安全保障を組み合わせて考える、包括的かつ巨資的な視野を持つ法的枠組みの構築をはかる。
- (二)地方に権力委譲を行い、ローカル・グループの力を有効活用する。
- (三)出生、都市化、人口移動、高齢化という人口問題に関わる四つの大きな問題に取り組む。そのためにドナー(援助)国の資金を増額するよう各国政府に要請する。

(四)小規模生産者、孤立した農村、その生産性を平均値以下から平均値へと

引き上げることで農業生産を増やす。
(五)研究や開発を通じて農業を改善し持続可能な農業を促進する。とりわけ、水質、土壌劣化が進んでいるのでその防止に力をそそぐ。

(六)不平等の是正、特に食料の不平等を是正する。紛争―特に民族問題―を管理し、暴力を紛争解決手段とするこを減少させる。

(七)農業と食料生産の保護を、グロー

バルな地球の問題として扱う。農民は貿易財の生産者であるばかりでなく、自然環境システムの管理者でもあることを認識する。

これらの問題に取り組む、効果的に解決することなく現世代のそして将来の世代の幸福はありえない。この問題に対する取り組みに失敗するならば惨めな、そして暴力に満ちた社会を招きだしてしまうことになる。

途上国で必要な食料の3/4は自国で生産を

ロバート・J・クレメンツ博士

国際農業研究
オーネストラリア・センタ

農業科学者としての立場から食料安

全保障の問題について、世界の現状についてではなく、ありうべき姿――

世界のすべての人が安い食料と安全で清潔な水を十分に利用することができ、健康的で生産的な生活を送ることができる社会、子供たちが十分な食料を手に入れることができる社会。食料が持続可能な方法で提供され、人々が住む環境を破壊しない農業、について

講演を行った。

その内容は、十分な食料を、適切な価格で生産することができるか。貧しい人たちが利用できるようになるか。その過程で環境を破壊しないで以上のことができるかについてである。

食料需要は、二〇二〇年までは人口増加を上回る伸びを示すであろう。その理由は、

(一)貧困層の家計所得の伸びにより食

「食料安全保障と人口・開発に関する概観」について講演を行うロバート・J・クレメンツ博士
(国際農業研究オーストラリア・センター)



料購買力が増し、一人当たりの消費量が增大する。

(二)所得の向上に伴い、生活様式が都市型となり、畜肉や鳥、乳製品の消費が増大する。

その結果、穀物やその他、食物製品の需要が増す。南、及び東アジア地域で二〇二〇年には米、小麦、トウモロコシなどの主要穀物に対する需要は七〇%増加し、畜肉に対する需要はほぼ三倍に増える。

供給面からはさまざま異なった考え

方がある。農業学者や経済学者の見解に従えば、少なくとも二〇二〇年までは地球人口を持続可能な方法で扶養することができると考えている。しかしながら、それは容易なことではない。

国際食料政策研究所(IFPRI)の最近の研究によれば、ある条件さえ満たされればその需要を満たすことは可能だという。その条件とは、政府並びに国際社会が農業研究・普及・灌漑・水資源開発・人間資源開発・農村のインフラストラクチャーに対し、現在の水準の投資を維持することである。

食料需要の伸びに伴って、二〇二〇年の食物貿易は三倍になり、穀物貿易は一・五倍になる。いずれにしても大幅な食料貿易の拡大が起こる。しかしながら、二〇二〇年に必要となる食料の四分の三は途上国自身で生産しなければならぬことだけは、はっきりしている。

IFPRIの分析は、農業研究・開発に現在の水準の投資が持続されることを前提としている。IFPRIの分

析によれば、もし農業研究・開発に対する投資が削除され、国際農業研究センターや途上国の研究システムに対する民間の支援が途絶えたならば、二〇二〇年の農業生産は現在予想されている水準を六%下回ることになってしまう。途上国の農業生産は一〇%以上も減少してしまふ。その結果、穀物価格は二六%—四一%高いものになり、栄養不良の児童も一〇%以上増加する。

水に関していえば、人口の二倍の速度でその需要は伸びている。豊かになった人々の水消費量は増加し、二十一年で水需要は倍増する。農業における水使用の効率は依然として多くの場合、悪いままで水利用の効率化が将来に対する鍵となる。穀物にとって、現在の水の量と質は穀物にとってあまりにも適切でない使われ方をしている。

その結果、化学物質による汚染、土壌流出、塩害などの水に関連する問題が発生してきている。このような問題を解決するためには最高水準の農業研究が必要である。

パネルディスカッション

食料安全保障における市民の役割 市民参加とジェンダーの平等

貧困層の購買力強化が重要な課題

午後は二時から「食料安全保障における市民社会の役割、市民参加とジェンダーの平等」と題するパネルディスカッションが行われた。

ガビン・ジョーンズ教授（オーストラリア国立大学人口学部主任）は、

「各国の基本的需要を満たすだけの十分な食料供給があったとしても、その社会の中の特定のコミュニティ、家族、個人に十分に食料が行き渡るとは限らない。貧困の、そしてマージナル（社会の周辺部に追いやられている）な集団は、社会的な不安定や飢饉の影響を真っ先に、そして特にひどく受けることになる。したがって、食料安全保障を実現するためには貧困層の購買力をいかに増強するかということが重要な課題となる。さらに、所得分配、食料貯蔵方法、食料輸送の改善が重要である。

食料安全保障はこれらの要素のみならず、人々が自分たちの生活に影響する政治的な意思決定過程にどの程度参加できるかということが問題となる。権威主義的な意思決定のもとでは農民が、生産性の向上に無関心かつ無気力になり、食料安全保障に重要な影響を与える。また市民社会の崩壊や破壊は食料安全保障を含む社会―経済的なこ

れまで築き上げられてきた成果（活動）に対する最も強い脅威となる。

同様に重要なものは、農民の組織化が農業生産性の向上に対して与える影響の大きさである。アジアにおいて農業生産を担っているのはほとんどが小規模農家である。このような農家の生産性の向上は小規模であるがゆえに資金借入れができず、農業作付け技術もないなど、困難な状況となっている。農業生産者をまとめることができれば生産性の向上を図ることができるのだが、その場合、投資に対する経験がない。さらに集団化することで農民の勤労に対するインセンティブ（刺激）が失われるなどの問題点も発生してしまう。

近年、食料生産における女性の役割が非常に大きいことが理解されてきている。女性のこのような貢献は公式の統計にはなかなか表われてこない。なぜならば、公式統計で男女別統計を集めることはまれであると同時に、近年、理解されてきた女性の役割を含める場所もない。その女性の役割が明確に統計に表われてこない結果、女性は

しばしば農業普及活動、融資の対象外となり、結果として生産性にも影響を及ぼすことになる。したがって、融資、種苗、農業技術などを女性が利用できるようにすることが重要で、女性が普通に利用できる技術の改良が重要である。

男女の平等—特に女性の地位の向上と食料生産は相互に連携しながら、個人のレベルを超えて波及し、大きな効果をもたらすことになる。食料生産においても男女の平等を図ることは最も重要な課題である。女性の農村金融への参加は一般的に言って女性のエンパワメントの向上と社会参加に對し良い影響を与える。社会的地位が高まれば、女性が教育をうける機会も高まり、その結果として、家族の栄養状態の改善、経済生産性の向上、低出生率を導くことができる。これらの改善はすべて、めぐりめぐって食料安全保障へと寄与することになる」と見解を述べた。



熱心に討議に耳を傾ける日本代表の太田豊秋参議院議員
(自民・福島)

マイケル・リザ・カヤ(マレーシア)、フロレンシオ・B・アバド(フィリピン)、ウルミラ・C・パテル(インド)らの議員がパネリストとしてそれぞれ自国の実情を述べた。

このあと、キャンベラ・ステイツメント文書委員会が設置され、引き続き「食料安全保障・人口・開発・国民の参加」について各国代表が質疑を行った。

輸出国は不作になったとき、自国の国民を飢えさせないで輸出できるか——太田豊秋参議院議員が鋭い質問——

日本から参加した太田豊秋・参議院議員(自民・福島)は、

「比較優位原則を推し進めることで食料安全保障が達成されるということですが、果たしてそうでしょうか。

比較優位原則だけを推し進めることでまず最初に問題となるのは、人口が増え続けていく中で食料の供給余力というものはどんどん小さくなっていきます。その中で、食料輸出国が不作になったとき、食料輸入国は自国の国民を扶養するだけの食料を輸入できるといふ保障がない。実際問題として、食料輸出国が自国の国民を飢えさせてま

で食料輸出をすることができるとはどうか。食料不足になったときに食料生産基盤が破壊されてしまったらならば、そう簡単に、生産を短期間に再開するわけにはいかないのです。この問題をどのようにお考えか。

第二に、比較優位性を持った生産物を全く持たない、最貧開発途上国はどのようにして食料を国民に供給すればよいか。比較優位の原則だけではこれらの問題が解決できないのではないのでしょうか」

これに対してロバート・J・クレメンツ博士は、

「人口が増加して自国で賄えない国は輸入シフトを敷いている。この質問の趣旨は概念としては判る。輸出余力ある国の生産が落ち込んだときにどこか別の国その不足分を補う国があるだろう。この問題は各国が責任を持つべきで、シンガポールのように自覚して、水もマレーシアから輸入している国もある」

ゲイル・D・ネス博士は、

「比較優位の問題は、農産品を含め生態系の観点から考えられた問題では

ない。それは、政策の問題であり政治の問題だ。例えばコメ作りでは余力があるから減反しているのだろうか。環境の観点からコメ作りを見直し、抜本的な改革を行うべきではないだろうか。各国がそれぞれの政策の中で対応していくべきだろう」と答えた。

「自国で供給できる」

「中国代表が自信の発言

注目されたのは、中国代表が「中国

は人口が多いが、自分の国で食べるものは自国で作る。独自に供給できると、自信に満ちた発言をしたことだった。

このあと、役員改選、憲章見直し、新規加盟国承認が行われ、桜井新氏(日本・衆院議員・自民)の議長再選など、別項(20頁)のように役員人事を決めた。

十一月十一日、十二日の両日、ジュネーブで『国際食料安全保障・人口・開発議員会議』開催を決定

準備委員会

二日目の二十六日は、午前七時半から「国際食料安全保障・人口・開発議員会議準備委員会」を開き、十一月十一、二日の両日、ジュネーブで「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」を各地域議員に呼びかけて開き、採択されたステイットメントを十三日からローマで開かれるFAOの「世界食料サミット」に持ち込み、同会議でアピールすることを決めた。

「持続可能な食料安全保障への道」



ツアン議員が講演

コメなど農産物を 国際自由貿易体制から除外を

午前九時から、「持続可能な食料安全保障への道」と題するポー・トン・ツアン議員（ベトナム・カントー大学副学長）の講演が行われた。

ツアン議員は、市場経済における需給システムへの政府の法規制が農業生産に対して与える影響について述べた。

「政府として食料安全保障を確保するために、取りうる方策は限られたものである。二〇二五年には八〇億人にも達すると考えられる増え続ける人口が必要とする食料需要を、乏しい資源の中で果たさなければならぬという挑戦を乗り越えなければならぬ。この食料需要にこたえるためには、世界の食料生産は毎年二％ずつ増加しなければならぬし、特に途上国では、毎年三％ずつの増加を果たさなければならぬ。

また家庭・地域・国レベルでの食料備蓄、土地の利用権にも留意しなければならぬ。農民が作る作物を決めることができ、市場に対応し、適切な農法を築き上げることのできる新しい土地利用法が開発されるべきであろう。加えて各国及び地域レベルでの食料モニタリングシステムが必要となる。

食料生産の持続可能性を構築するためには、消費需要に対する農業生産余力があり、食料生産が利益を上げうる間にそのようなシステムを構築することが必要である。

食料生産の持続可能性を実現するためには、生産コストを低く抑えながら収量を増大させることしか方法がない。そのためには、労働力を集中的に使う、農業投入物をあまり投入しないですむ農業技術を開発する、コメ以外の穀物の生産増加、家畜や家禽を人間の食料としてつかうことのできる飼料以外の飼料で、飼育することなどの方法がある。

淡水資源は最も限られた天然資源である。持続可能な食料生産を果たすためには水の適正な利用が重要になる。そこで、灌漑の適正な利用、農業技術の改善を通して雨水を効率的に利用、たとえばコメの乾地播種法が必要になる。

さらに、土地及び水質の劣化を防ぐための農業と肥料の総合的管理、高収量品種、多様な土地条件に適合した病害虫耐性を持つ品種の開発と利用、雑草管理の技術開発と収穫後管理の改善を通じた生産ロスの減少などが必要で



「持続可能な食料安全保障への道」について講演を行うポー・トン・ツアン議員（カントー大学副学長、ベトナム）

ある。

農業生産に対する支援として最も議論の対象となるのは農民への補助金の支払いを行うかどうかという点である。

農民への農業補助金は米国やヨーロッパで一般的でも途上国においては

支払われていない。農業生産性をあげるために最も重要なことは農業技術普及の努力を拡大することであり、銀行からの融資を利用できるようにすることであり、融資を受けるための女性グループ、特定の商品を生産する農民グループ、農業協同組合などの非伝統的な指導者を作ることである。

市場及び価格政策の分野に関して言えば、輸出市場の構造と公正な貿易が最も大きな問題となる。コメやその他農産物を国際自由貿易体制の中から除外することを検討するべきである。このような体制のもとでは先進国の補助金を受けた農家が不正に有利となってしまう。さらに、価格競争の加熱は環境に対して悪い影響を与えることになる。また、インターネットなどの情報を農民が利用できるようなことは、市場での需要に応じて作る作物を決めるなど、情報を得たうえで選択を農民が行ううえで必要不可欠である。

さらに農業協同組合・農民組合などは価格維持や低コストでの生産量の増大を果たす際に農民にとって利益のあ

る組織である。これらの組織はまた、農民を組織化することで農民のトレーニング・プログラム、農業技術者の雇用を行うことができるようになり、さらに商品販売に責任を持つ部署を作るなどの方法を通じて農業生産の運営・管理の改善に役に立つ。最後に、ツアン教授は、国会議員や立法者は、持続可能な食料生産を可能にするためにこれらの方策をとるための政治的意志を示し、実現しなければならぬ」と述べて大きな拍手を受けた。

また、ツアン議員は「米価は立法府で考え、価格を安定させなければならぬ。コメの増産には水問題が出てくるが、資源が減るなかでもっとコメを増産しなければならぬ。二〇二五年に世界人口が八十億人に達することを考えると、食料の備蓄が大切で、ASEANで食料の備蓄体制を作ろうではないか。土地の所有権も大きな問題だ。使用権の解決が大切だ。

コンピュータ化によって最新の資源管理法を勉強しよう。土地・水・気候をいかにして生かすことができるか。

安くコメが買えれば作らないでいいかもしれない——コンピュータ化すれば、いつでもモニターできる」

「水については、雨水の利用について科学者に訴えよう。殺虫剤の管理についても留意すべきだ。耐性ができるからだ。有機栽培は土地の劣化を防ぐ。家畜などの堆肥を使うことが有効なので、是非とも検討してほしい。水田にカモ・アヒルなどを入れて雑草をとらせたり、稲の間に豆を作るとか工夫はいろいろできる。」

田植え直後に尿素の錠剤をイネの根に

インドネシアでは、田植えの直後に稲の十センチくらい下の根のところに尿素の錠剤を二錠ずつアプリケータで入れることで、窒素が失われるのを防ぎ、肥料の使用量が半分に減った。害虫を減らし、安全で質の良い食品を作ることが大切だ」と具体例を示した。

キウウリやジャガイモの新品種を開発

中国代表が公表

このあとの討議で、中国代表が、「食料安保は重要だ。中国は人口が巨大だから自国で一〇〇%の自給体制を実現しなければならぬ。穀物は国家の重大政策で農業法が制定されている。土地の一角が可耕地なので耕地法も制定し、農業生産の投入を増やし、研究開発にも重点を置いている。特別なタネを導入して、害虫のつかないキウウリの新品種や、収穫までに十五週間かかっていたジャガイモを改良し七週間に短縮した新品種などを開



水・食料・人口

●水確保に三条件を提案

ツアン博士は、「豊かになると水の

使用量が増える。一日の消費量は貧しい国の人々の二十人分にも相当する。水質の問題は、衛生概念のないところでは健康や家庭生活に悪影響を及ぼ

発した。

しかし、いまだに一人当たりの食料消費は低水準で、天災もあり、六百万人が十分な食料を与えられていない。中国政府は、この会議を重視している」と発言した。

中国は、この大会に十七人の代表団を派遣するという力の入れようだった。

午後二時から、水・食料・人口についてゲイル・D・ネス博士とポー・トン・ツアン博士を中心にパネルディスカッションが行われた。

す。健全な生活、持続可能な農業開発のために、①森林伐採を中止する、②植林をし、雨水を貯め、鉄砲水を防ぐ、③雨水の利用技術を開発する」ことを提案した。

●雪や雨水の利用を

ネス博士は、「市場原理の中に「水」の費用が含まれていない。農業支援として膨大な費用が水の供給のために使われているが、その水を無償かまたは安価に供給しているために水のムダ使いがあるし、水の汚染のコストを払っていないのが現状だ。雪や雨水をダムを作って貯水したり、寒冷地の雪の使い方を考え、大型貯水池を作るなどの工夫が大切だ」と所見を述べた。

●地域内交流と協力の拡大が重要

ピタ・ラ・タガロア議員(西サモア)は、「個々の市場システムに対する価値の寄せ集めで対応してきた、これま

での人間開発を検討することが重要である。人間開発はこのようなそれぞれの需要にしたがって行うものであるというよりは、むしろ人々の置かれていく社会・文化的な状況をふくむ包括的な理解を考慮に入れ、行なわれるべきである。西サモアの状況については、食料の摂取状況は途上国の中で中から上の領域に分類されている。ほとんどの食料は現地で供給可能であった。農産物の九〇％は輸出している。しかしながら、人口増加は食料安全保障を脅かしている。途上国としては人間資源開発の現状は相対的に良好であるが、西サモアは、低所得食料不足国に分類されている。

今年の八月に採択された「太平洋地域食料安全保障・人口・開発議員会議」の宣言は有益な方向性を示している。この宣言文には過去前例を見ない南太平洋地域の人口増加について述べられており、その結果として生じてくる農村から都市への人口移動、生活スタイルの変化が太平洋地域で食料安全保障を脅かす可能性について述べている。持続可能な程度の人口増加と開発

を実現するためには政策、立法、その施行に対する支援が必要である。各国は一連の国連会議での行動計画を実現するよう努力すべきである。自信と自助努力、開発パートナーに対するコミットメントが重要であり、地域内交流と協力の拡大が重要である」と、域内交流と協力の重要性を指摘した。

また、サイド・ザファール・アリ・シャー議員(パキスタン)は、「パキスタンは世界最大の灌漑網を持っている。しかし、運営管理の制度的な弱さが誤った管理や灌漑用水の浪費を招き、その利用は非効率なままである。パキスタンには極度の食料欠乏はないが、主要穀物の輸入は増加し、高い人口増加率が続いており、将来の食料安全保障に懸念が残る。貧困の減少と、人口増加によって農業生産物に対する需要は増加しているが、耕作可能な土地はすでにほとんど利用し尽くされている。したがって、国際的な機関を通じて画期的な、環境保護的な技術を探求することが求められている」と自国の実情を述べた。

AFPPD新役員

(1997年-1999年)

- 議長
桜井 新議員 (日本)
- 事務総長
ブラソップ・ラタナコーン議員
(タイ)
- 副議長
ハオ・イ・チュン議員 (中国)
アベンシア・クリサキレ議員
(フィジー)
ウルミラ・パテル議員 (インド)
コリン・ホリス議員
(オーストラリア)
- 財務
ゲエン・ティ・タン議員
(ベトナム)
- 副事務総長
イブラヒム・アリ議員
(マレーシア)

注：5人目の副議長と女性委員会委員長に関しては後日検討して充当。

日本からの参加者

- 桜井 新 (AFPPD議長・衆議院議員)
- 太田豊秋 (参議院議員)
- 広瀬次雄 (財団法人アジア人口・開発協会常務理事/事務局長)
- 楠本 修 (財団法人アジア人口・開発協会主任研究員)
- 北畑晴代 (財団法人アジア人口・開発協会国際課長)

さらに四カ国が参加を表明して閉会

最終日の二十七日は、午前九時から午後にかけて、各国の状況と、会員活動について協議が行われた。

●「北」は消費の見直しを

ムリンバ議員は、「アフリカ・中東」は、できれば来年の一月ごろ

「北」の支援をお願いしたい。同時に「北」は消費の見直しにも力を注いでほしい」と挨拶した。

●地雷除去に協力を

戦禍の傷が痛いカンボジアは、「帰

国直後に国内委員会を作りたい。国会会期中に立ち上げるべく努力する。地雷の敷設で耕作できず、困り果てているのでインフラ整備、地雷除去に支援と協力をお願いしたい」と窮状を訴えた。

モンゴルは、「第三次民主政権ができたので国内委員会を開きたい。アジア・太平洋地域との交流を深めたいので、調査団を派遣して、現状を見てほしい」。インドネシアは、「会員国として登録していないのは、IPOの中で社会開発問題を担当しており、議員の解釈は個人、という資格になっている。これからは国内委員会についてAFPPDの憲章を勉強していきたい」と実態を述べた。これに対しAFPPD事務局から「個人会員は認めていないので、国内委員会を作ってほしい」と要請した。

ラオスは、「来年、委員会になるよう努力したい」と加盟国参加に意欲を示した。

午後四時に一切の議事を終え、実りある成果を収めて閉会した。

〈資料1〉

食料安全保障と人口・開発に関するキャンベラ宣言

1 アジア・太平洋の地域は、世界人口の約6割を占める人口と豊かな文化・伝統・宗教的多様性を持っている。この、アジア・太平洋地域29か国の国会議員が1996年9月25日から27日オーストラリアのキャンベラで開かれた第5回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会に集い、食料安全保障と人口について、以下のステイットメントを行う。

前文

2 今世紀において、我々人類は、かつてない規模の人口増加を経験した。現在、地球規模での、地域、各国における多大の努力によって、その増加率は減少しているものの、絶対数ではかつてない規模の人口増加が引き続いて起こっている。この人口は巨大な食料需要を生み、脆弱な島嶼国の生態系を含む地球環境システムに対して強い圧迫を与えている。

3 私たちは、今、かつて無限であると見なされていた母なる地球を有限の唯一無二の世界として認識しなければならない。人類の科学・技術の進歩がいかに果たされたとしても、この母なる地球の限界を越えて私たちは生きることができない。私たちは、この地球という閉じた世界の上で運命共同体であり、この宿命を逃れることはできず、この地球上で持続的に生存する道を探らなければならないのである。

4 私たちは食料安全保障が世界の安全保障であることを認識しなければならない。食料安全保障は人々の幸福な生活を脅かすばかりでなく、社会的安定および地域と世界の安全保障を脅かす。従って、食料安全保障はすべての国そして国際社会にとって決定的に重要である。

5 今世紀において人類は、科学・技術の進歩と特に緑の革命の成功によって歴史上かつてない食料の増産を達成した。その結果、食料生産の伸びは人口増加率をも上回ってきた。この状況に変化の兆しがある。未開拓の可耕地は、もはやわずかししか残されていない。そして淡水資源の逼迫は日を追って強まっている。さらに、塩害、酸性土壌による被害、過収穫、化学肥料、農薬の過剰投入などによって土壌の健全性は喪失し、限界生産力は低下を始めている。無限に見えた海洋資源もその限界が見えてきており、収穫の低下を引き起こし、これまで人間の過った活動すべてを受け入れていた私たちの地球は、環境悪化という形で、その限界を示している。

6 これまでの世界の食料需要に関する予測は、しばしば限られた専門家の手によってな

されてきたものである。予測をより正確なものとするために、すべての国に対して自国の人口扶養力を推計することを勧告する。それは、さまざまな機関から集まった多分野の科学者や公務員による学際的な専門家グループによってなされるべきである。国会議員にはさまざまな意見を収集し聞く責任と能力がある。

7 世界の食料と人口増加に関する需給予測は、短期的には楽観的になりうるものの、長期的には悲観的な見方をとらざるを得ない。この、厳しい現状認識に基づいて私たちは、未来の世代にこの母なる地球を責任をもって渡すための努力を今行わなければならないのである。そこで私たちは、1) 人口増加と食料生産、2) 食料生産と環境、3) 農村開発（コミュニティーデベロップメント）について申し入れを行う。

人口増加と食料生産

8 人口増加低減に対する努力を行っても、なお人口の絶対数はかつてない増加を示している。この人口増加は巨大な食料需要を生む。人口増加を可能な限り抑制することが、人類が地球上で生きていく上での最も基本的かつ不可欠な対策となる。さらに、(環境) 負荷を軽減し、持続可能な食料生産を行うために、環境と調和的な農業開発を行う必要がある。

9 国会議員として、国際人口開発議員会議カイロ宣言、国際人口社会開発議員会議コペンハーゲン宣言、国際女性人口開発議員会議東京宣言を再確認し、国会議員としてこれらの問題にコミットしていく。カイロの文書に盛り込まれた思想は、プライマリー・ヘルスケア、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスサービス、そして初等教育の大幅な拡充を呼びかけている。このことは、女性と女兒および開発から置きざりにされた農村地域において決定的な重要性を持っている。各国政府並びに国際社会に対してこれらの活動のための資金および資源を増加させることは国会議員の重要な役割であると確信する。

食料生産と環境

10 過去半世紀以上に亘って、食料供給の伸びは人口増加率を上回っていた。社会・技術的发展および農業政策は「緑の革命」を生みだした。この過去の成功は重要であるが、その成功はまた、食料安全保障に対して誤った感覚を与えてしまった。また、これまで、食料生産に成功してきたにも拘らず、地球的、国家的、コミュニティー内、家庭内の食料分配の問題、持続的な将来の食料生産の増加、環境保護を達成しうるような持続可能な農業開発をいかに果たすかという問題が残されている。

11 政府と国会議員は世界貿易機構（WTO）合意を含むすべての国際的な協定が各国の農業生産にどのような影響を与えるのか検証するべきである。同様に、地域内特恵の貿易ルールもまた食料生産と価格構造に必ず何らかの悪影響を与える。先進国によって途上国

の余剰農産物輸出が阻害される場合がある。従って、各国政府は、国際協定が他国への農業輸出にどのような影響を与えることになるのか、細かく検証することが必要である。国際条約や協定を結ぶ前に、当事国政府はその合意に含まれる条件が農業や環境に対して悪い影響を与えないか検証する必要がある。

12 世界食料サミットで討議される「食料生産」の持つ重要性を理解している。しかし、同時に、特に最も不利な立場にある共同体および個人生産者が食料の獲得手段と利用を可能にするという課題も重点的に扱うべきである。農村および都市貧困者は必要な食料を確保し、生きていけるようにならなければならない。食料や森林資源の生産者、特に女性は、土地や金融、適切な技術などの生産手段を利用できなければならない。農村金融、小規模灌漑、農業改良・普及など、すでに知られている方法を普及させることで食料増産を図るための努力を行わなければならない。これらの方法はよく知られた方法でありながら、小規模生産者によるその活用は十分ではない。

13 食料生産を行っている現在の農業には環境悪化をもたらす部分が見受けられ、持続可能ではない。例えば、世界の水資源に関する需要は人口増加の2倍のスピードで伸びており、科学物質による汚染を含む水の問題、森林破壊と過剰な利用による土壌劣化、灌漑地域による塩害、地下水位の低下などを含む多くの問題をひき起こしている。環境悪化を抑制し、地下水管理の改善、より持続可能な農業を発展させるために更なる努力を行わなければならない。

14 農林水産業・工業・サービス業など経済分野別に環境による制約は大きく異なる。農林水産業は土地面積、土壌、地下水位、気候など物理的および環境から制約を直接的かつ最も大きく受ける。この点で、他の産業と異なり環境条件を十分に考慮に入れた、持続的な開発が最も重要となる。また、適切に管理された農林業生産は環境維持に貢献することができる。

15 もし農林水産業などの第一次生産の体系が崩壊したならば、人類の生存はありえない。現在のところ、多くの第一次生産は環境破壊的であり、持続可能ではない。このようなプロセスを環境保護と持続可能な開発の観点から全面的に見直し、産業分野別に公正でより合理的な経済・貿易システムを構築する。

16 地球レベルでの食料安全保障を確実なものとするために地域間および国際協力を拡大し、各国はそれぞれの環境条件と文化的伝統に基づく食料生産を奨励する。有限な地球環境を守る上で必要不可欠となる貿易システムを構築するための、より合理的な経済政策を立案できるようにする。その貿易システムを構築することは、有限な地球環境を守り人口問題を解決に導く上で不可欠である。

17 天災や人災などの緊急事態に対応する食料救援を食料安全保障国際協力の一環として組み込む。食料輸入国と輸出国の相互協力と協調関係を強化することで、地域内、地域間、地球レベルでの食料安全保障を構築する。そして食料を脅迫やいかなる搾取のための手段としても使わないようにする。

18 これまで確立された方法による農業研究——途上国や国際機関で行われている農業研究、特に各地域に適応するための研究や、参加型の研究——を支援する。これまでなされてきたこれらの研究は、社会・経済的に見て非常に利益の多いものであった。さらに、環境保護を導く税の体系を構築するよう政策研究を行う。さらに、環境の価値を経済的活動の中に反映させ、このようなシステムによる収益を環境保全に向け、環境保護が、途上国にとって利益となるような制度を構築する。

農村開発（コミュニティー・デベロップメント）

19 食料、水資源の確保および環境保護に大きな役割を担ってきた、農村コミュニティーは近代化の過程にあり、人口増加の結果として生じる圧力にさらされている。人口増加の圧力と共に人口の都市への移動が起こり、都市周辺社会における治安、都市環境問題の悪化、耕作適地の減少などが進行している。

20 人口増加と人口移動に伴い、農村コミュニティーが担ってきた食料生産、国土保全、環境維持の機能が脆弱化している。人口増加の抑制と環境と調和的な食料生産を実現するために農村開発を行うことが急務である。

21 政府は地方生産者にインセンティブをあたえ、コミュニティーが自分の利益を図るための組織化を行うための適切な法的枠組みを形成するべきである。法、そしてメディアそれぞれに地方の人々、特に女性に焦点を当てて、そのエンパワーメントを促進するよう注意を払うべきである。いかなるコミュニティー・デベロップメントも女性の人間資源開発を十分に引き出しその力を開発プロセスの中に有機的に統合することなく達成することはできない。

22 多くの社会で農民は十分な社会的・経済的な力を持たず、各国の政策は農民にとって身近なものと感じられない。一部先進国の農民は大きな力を持っているが、多くの場合、その力を根本的な変革の阻止に使っている。すべての農民の力を特に教育およびトレーニングを通じて経済・社会・政治的に有意義に使うべきである。

23 国際人口開発会議行動計画で定義された意味における家族計画と性行動に関する健康を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにすることで農村地域および農業共同体におけるリプロダクティブ・ライツを確保する。

24 人口分布の適性化を行い、活力ある地域開発、特に安全な水、電気など基本的な生活環境を整えることで、中小都市の開発を行う。地方の中小都市の開発を十分に行うことは、大都市への過度の集中を防ぎ、環境と調和的な農村の開発を促進するであろう。

25 人口、持続的な食料生産、環境保護、社会開発は相互補強的かつ相互依存的な関係にある。これらの分野の問題解決を成功させ、速やかに実施するためには包括的かつ学際的な取り組みと、公的専門諸機関の連携が必要である。

26 問題に取り組み、適切な対応策をとるためには、食料不足と栄養不足にあえいでいる人の参加が必要であり、世界食料サミットにおいては食料安全保障、人口プログラムの改善を行う上でどのような参加型のアプローチをとるべきであるか検討するべきである。女性および女性の教育の向上および社会参加は、リプロダクティブ・ヘルスにおける選択権のみならず金融制度の利用、農業技術、栄養資源の利用の拡大をもたらし、コミュニティにおける（女性の）意思決定を容易にする。

27 これまでの国会議員会議で決議されてきたように、これらの問題の解決には平和と、参加、協力と学際的なアプローチが不可欠かつ喫緊の課題である。私たち、アジア・太平洋地域の国会議員は、共に働き、共通に直面している課題を解決に導くことによってのみ、人類の未来を築き上げることが再確認し、私たちの決意の現れとして、このステイタメントを提出する。私たちは国際社会にたいして、最近の主要な国際会議の成果を一貫した行動を通して実現するよう強く要請する。さらに、国際社会にたいしてAFPPDやそのほかの人口・開発議員連盟を含む、人口・開発に関するすべての国際機関、組織、活動にたいして密接に連携して活動するための努力を行うよう強く要請する。

1 この宣言は1996年5月2日にクアラルンプールで採択された「食料安全保障と人口に関するAFPPD特別運営委員会の宣言」と、1996年8月14日にフィジーのコーラル・コーストで採択された太平洋地域議員会議の「食料安全保障・人口・開発宣言」を基にしたものである。

CANBERRA STATEMENT

1. We Parliamentarians from 29 countries of the Asia and Pacific region, home to approximately 60 per cent of the world's population and a rich cultural, traditional and religious diversity, attending the Fifth General Conference of the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD) in Canberra, Australia, from 25 to 27 September 1996, present the following statement on food security and population.^{1/}

PREAMBLE

2. In this century, humankind has experienced an unprecedented scale of population growth. While the rate of population growth has declined due to considerable efforts, both national and international, numbers of people in absolute terms continue to increase at an alarming rate leading to large increases in food consumption and powerful pressures on the global environment, including the fragile ecosystems of island nations.

3. We must recognize that mother earth, too long taken for granted as having infinite resources, is indeed a unique and precious planet. No degree of scientific and technological progress will enable us to live beyond the limits of mother earth. We are part of a single community, destined to share a common fate, within the confines of the finite and the closed system of our planet. We cannot escape from this reality and must find ways to ensure our survival in a sustainable manner.

4. We must also recognize that food security is world security. It has a direct bearing not only on people's well-being but also on social stability, regional and world peace. Food security, therefore, is vitally important to all countries and to the international community as a whole.

5. In this century, we have overall achieved a high degree of increases in food production due to the progress of science and technology in general and to the success of the Green Revolution in particular. As a result, the rate of food production has exceeded that of the population increase. However, there are signs that this may be changing. There are going to be limitations to the availability of new cultivable land, and the shortage of fresh water resources is

^{1/} This statement takes into account the AFPPD Executive Committee Statement on Food Security and Population adopted in Kuala Lumpur on 2 May 1996 and the Statement of Parliamentarians on Food Security, Population and Development adopted at the Pacific Regional Meeting of Parliamentarians in Coral Coast, Fiji, on 14 August 1996.

a serious concern which appears to be worsening every day. Furthermore, due to salt and acidic damage, over-cropping and excessive use of chemical fertilizers and pesticides, the soil has lost its integrity, causing marginal productivity to decline. We are also being reminded that the maritime resources, which in the past seemed infinite, are indeed finite, resulting in declining harvest. The earth, which seemed to have tolerated our misbehaviour in the past, is telling us of its limits through environmental deterioration.

6. It is also important to recognize that global projections on resource availability are too often made by narrow groups of specialists. As a way of ensuring balanced and realistic projections for the future, all countries should make their own assessments of their carrying capacity. This should be done by interdisciplinary groups, including scientists from different disciplines and government officials from different specialized agencies. Parliamentarians have both special responsibilities and special capacities to bring together and listen to these divergent views.

7. While projections of global demand and supply of food and population growth give us cause for optimism in the short term, there is cause for pessimism over the long term. Before this stark reality, we must begin our efforts now to ensure that we hand over the planet in a responsible manner to the future generation. We, therefore, offer the following statement with regard to 1) population growth and food production, 2) food production and environment and 3) community development.

POPULATION GROWTH AND FOOD PRODUCTION

8. Despite our commitment and efforts to reduce the rate of population increase, its numbers in absolute terms continue to increase. This implies a continued growth in the demand for food. Thus measures to limit population increase as much as possible are essential if humanity is to continue to survive on the planet. Furthermore, in order to diminish the load and to ensure sustainable food production we must develop agriculture that is in harmony with the environment.

9. As parliamentarians we stand committed to the population cause by reaffirming: the Cairo Declaration of the International Conference of Parliamentarians on Population and Development; the Copenhagen Statement of the International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development and the Tokyo Declaration of the International Meeting of Parliamentarians on Gender, Population and Development. The vision described at Cairo calls for substantial increases in resources for primary health care, family planning and reproductive health services, and primary education. This is especially critical for women and girls, and for those living in rural areas, who are often left behind in development efforts. We believe it is important for parliamentarians to encourage the international community and their own governments to increase resources for these activities.

FOOD PRODUCTION AND ENVIRONMENT

10. For more than a half a century, world food output has increased more rapidly than population growth. Social and technological developments and agricultural policies have produced significant green revolutions. These past successes are important, but they can also give a false sense of security. Even with past successes in output, there remain important distribution problems globally, nationally and within communities and households. In ensuring future increases in food output, we must keep in focus the need for environmental protection, so as to assure that agricultural development is sustainable.

11. Governments and parliamentarians should examine international agreements, including those with the World Trade Organization (WTO), and see how such agreements will affect agricultural production in their countries. Similarly, preferential trade agreements made between groups of countries may also negatively affect agricultural production and price structures. Developed countries may often make it difficult for developing countries to export their excess agricultural production. Governments would therefore do well to closely examine the impact of international agreements on agricultural exports. Before signing conventions/ agreements, the governments should see to it that the conditions imposed by such agreements do not adversely affect agriculture and the environment in the countries concerned.

12. We recognize the importance of food production which will be the focus at the World Food Summit. Equal emphasis should be placed on issues of food access and use, especially amongst the most disadvantaged communities and individual producers. The rural and urban poor must have access to sufficient food for sustainable livelihood. Rural producers of food and forest resources, especially women, must have ownership of productive assets such as land and have access to credit and appropriate technologies. Continued efforts should be made to increase food production through processes already well known, such as increased rural credit, small-scale irrigation schemes and agricultural experimentation and extension services. These are well known and well understood processes, which all too often are not sufficiently provided to small producers.

13. In the context of food production, there are many signals that current agricultural processes are environmentally destructive and thus are not sustainable. For example, the world demand for water is increasing twice as fast as population growth, and there is a host of water-related problems that need addressing, including pollution of aquifers by chemicals, soil erosion in steep lands caused by deforestation and intensive agriculture, salinisation of irrigated areas, and receding water tables, among many others. Greater effort must be made, therefore, to reduce environmental degradation, improve ground-water management, and develop a more sustainable agriculture.

14. Environmental limitation varies by economic sector, whether it is agriculture, forestry or fisheries, or manufacturing or services. Agro-forestry-fishery industries are directly impacted

by physical and environmental limitations such as availability of crop land, conditions of soil, level of water tables and climate. In this regard, unlike other industrial sectors, it is most important that a pattern of sustainable agriculture is developed taking into full consideration environmental parameters. On the other hand, properly managed agriculture and forestry production can contribute to the preservation of the environment.

15. As Parliamentarians, we acknowledge that no activity will ensure our survival if there were a collapse of the system of primary production - agro-forestry-fisheries. Many of the primary productive processes we engage in today are environmentally destructive and not sustainable. Hence, all such processes must be reviewed from the perspective of environmental preservation and sustainable development so as to build a fair and reasonable economic and trading system for each section of production.

16. We have to ensure food security at the global level by expanding regional and international co-operation, while encouraging each nation to produce food based on its environmental conditions and cultural traditions. Equally, we need to find ways to formulate more rational economic policies that will help to build a global trading system essential to preserving the finite global environment and addressing population concerns.

17. Food relief at times of natural and man-made disasters and emergencies requires regional and global co-operation. In order to build a food security system at the regional, inter-regional and global levels based on mutual co-operation, it is important to expand co-operative relations between food importing and exporting countries and to ensure that food is not used as a form of threat or any means of exploitation.

18. Another area of concern is the need to continue supporting established agricultural research, particularly adaptive and participatory research, through international and national institutions, especially in developing countries, which has produced such high economic and social returns in the past. In addition, it is necessary to promote new forms of interdisciplinary policy research for the purpose of building a tax system that provides incentives to protect the environment, taking into account the value and cost of environmental protection in economic activity.

COMMUNITY DEVELOPMENT

19. The rural community, which has played a large role in ensuring food and water resources and preserving the environment in the process of modernization, is under stress as a result of population growth. Accompanying the stress is the population exodus from farming communities to the city, undermining public safety and causing environmental degradation of urban communities and a decrease in land for cultivation.

20. As a result of the population pressure and mobility, the capacity of the farm

community to produce food, manage land and preserve the environment is being eroded. There is an urgent need for community development to curb population growth and realize food production in harmony with the environment.

21. Governments should develop appropriate legislative frameworks to provide incentives to local producers so as to enable communities to organize themselves for their own interests and benefits. Attention should be paid to such things as an independent judiciary and media to promote the empowerment of local people with particular emphasis on women. No community development can be realized without developing women's human resources and potential and integrating them fully into the development process.

22. We recognize that in many societies farmers lack economic, political and social power, and are subject to forces of the elements and decisions by remote governments. While in some developed societies farmers do exercise considerable power, often to resist fundamental changes, this is not so in developing countries. Efforts must be made to enable all farmers to exercise meaningful economic, political and social power, especially through education and training.

23. Community development also means the need to promote and ensure reproductive rights by making available reproductive health services, including family planning and sexual health, as defined in the Programme of Action of the International Conference on Population and Development (ICPD), to all rural areas and farm communities.

24. Development of small and medium towns, with an emphasis on providing such basic amenities as safe water and electricity, assists in optimising population distribution and building viable communities. Such development may help to prevent over-concentration of population in large cities and encourage development of farm communities in harmony with the environment.

25. Population, sustainable food production, environmental protection and social development are mutually reinforcing and inter-dependent variables. Success in these areas requires a comprehensive and interdisciplinary approach which must link specialized agencies of government and be expeditiously implemented.

26. People at risk must be involved in identifying appropriate actions to address food insecurity and malnutrition. The World Food Summit, therefore, should examine cases in which popular participation has succeeded in improving food security and population programmes. Improving women's and girls' education and enhancing their participation in all aspects of society and development will facilitate improvements in women's roles in decision making, concerning not only their reproductive health choices but also their access to and use of credit, agricultural technology and nutritional resources.

COMMITMENT TO COLLECTIVE ACTION

27. As stated in the resolutions adopted at past meetings of parliamentarians, peace,

participation, co-ordination and an interdisciplinary approach are essential to solving problems of food security and population. We Parliamentarians from the Asia and Pacific region offer this statement as testimony to our firm commitment for a collective future, by reaffirming that the only way to meet these common challenges lies in working together. We therefore strongly urge the international community to honour the commitments it made at the recent major international conferences and to translate these commitments into concrete actions. We further urge the international community to make every effort to maintain a close working relationship with all agencies and organizations active in the population and development field, including the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development and its fellow parliamentary groups.

キャンベラ宣言文書委員会ノート

「キャンベラ宣言」は本年五月にマレーシアのクアラルンプールで開催された食料安全保障と人口に関するAFPFD特別運営委員会の「食料安全保障と人口に関するクアラルンプール宣言」と本年八月フィジーで開催された人口と開発に関する太平洋地域議員会議の「太平洋地域・食料安全保障・人口・開発宣言」を基にして作成されたものである。

本年二月、フィリピン国マニラで開かれた運営委員会の決定に従い、AFPFDは本年の活動の主題を「食料安全保障と人口問題」とし、地域会議や各国セミナーが準備され、アジア全域で「食料安全保障と人口問題」に対する取り組みと、意見の醸成が行われてきた。その中でも、クアラルンプール宣言は、本年十一月にローマで開かれる「世界食料サミット」に向けてアジア太平洋地域の準備会議である、「第二十三回食糧農業機構アジア・太平洋地域総会」に提出するために、特別運営委員会で検討が行われ、採択した宣言である。文書案は日本側で準備された。この

文案を用意するに当たって、

- (一) 地球が有限であるということ。
- (二) 人口増加抑制の努力を行ってもなお人口増加が続く、人類はかつて経験したことのない規模の人口を扶養しなければならぬこと。
- (三) 国会議員は各国の人口に対する食料を確保する責任と義務があること。

三点を考え方の基本に据えた。

しかしこの観点から食料安全保障の問題を扱うということには実は数多くの問題があった。現在、食料安全保障の問題は多くの場合、経済学の問題として扱われている。今回、宣言文作成の基本的な視点とした三点は、現代経済学の考え方とは必ずしも相性のよいものではない。手短に言えば、人口の問題にしても、地球が扶養できる限界の問題にしても、現代経済学にとってはその対象以上に大きな問題である。

つまり、これらの問題は、経済学がその考察の対象としている「問題」として扱うべきではない「前提の問題であり、経済学の「問題」として捕らえることが非常に困難なのである。

例えば、現代経済学にとって環境という要素は、原理的には「経済学的な要素」である。それが、経済学として問題となるのは、水などを利用する際に必要となる「経費」であり、その廃液などの産業廃棄物を浄化する際に必要となる「経費」である。つまり、「処理経費」が問題になって初めて経済学における「対象」とされるのである。したがって、現在の経済のシステムの中で環境価値Ⅱ例えば水そのものの価値、空気そのものの価値Ⅱをはかることは非常に難しい。

したがって、今回の議員会議の討議内容は、現在、現代経済学に基づき政府間ベースで協議されている貿易などの協議と同じような課題を扱いながら、実は協議の対象そのものが異なったものとならざるを得ない。

しかし、人口が増え続け、地球環境が人間の活動を浄化できなくなっている現在、これらの要素を考慮に入れなければ、人間の未来はない。現在の人口規模と、地球がその人口を扶養できる量には限界があるという考え方から

言えば、当然の結論である。

ただ、現在世界的な貿易通商に関するルールであるGATT(貿易と関税に関する一般合意)を含めWTO(世界貿易機関)等は現代経済学の考え方に従って比較優位生産費説に基づいて効用を最大にすることで、一人当たりの豊かさを増大させようと考えている。

言うまでもなく、公正で公平な通商ルールは、経済の地球規模化が進む中で不可避な要請である。しかしながら、そのルールそのものが前提となる環境条件、人口増大を十分に考慮に入れることができない性質そのものであるとするならば、再検討が必要になってくる。

キャンベラ宣言全体がその見直しを求めているとも言えるのだが、特に14(……産業分野別に環境による制約は大きく異なる……)と15(すべてのこのようなプロセスを環境保護と持続可能な開発の観点から見直し、産業分野別に公正でより合理的な経済・貿易システムを構築する)という二点は、現在の政府間の通商ルールに見直しを求め

るうえでも重要な点である。この内容は、一九九四年国際人口開発会議(ICPD)に併せて開催された国際人口開発議員会議(ICPPD)にもうたわれている点である。

キャンベラ宣言の骨子は、(一)人口を抑制することなく食料安全保障も環境保護もありえない、(二)増え続ける人口と環境への影響を考え、各国国民の食料生産に責任を持つためには、農業・食料生産と工業製品はおのずと違ったルールがなければならぬ、の二点であるということになる。

この宣言文案が、文書委員会、総会にかけられたとき、ほとんどの国の参加者から絶大な支持を受けた。これは、参加国議員が人口と持続可能な開発について長年携わってきた国会議員であること、さらに、国会議員としての使命感から自国の国民の将来の食料について真剣に考え続けてきたこと、の結論が、キャンベラ宣言の内容と一致していたからということであろう。中国などは、全人代常任委員会副委員長をはじめとする大代表団を送り、

政府も強い関心をもってこの大会に臨んだ。その結果、キャンベラ宣言を中国政府の意見としても支持するとの発言があった。単に、国会議員個人個人の意見ではなく、政府の意見として採択したいという意志表明は中国のみならず、多くの国から寄せられた。

キャンベラ宣言を採択するに当たって、文書委員会で検討が行われた際、フィジーの宣言とクアラルンプールの宣言を共に入れ、文書を組み直すという提案がミシガン大学のゲイル・D・ネス教授からあったが、フィジーの国会議長の提案でクアラルンプール宣言を基本として欲しいという申し入れがあり、事実上クアラルンプール宣言を加筆訂正する形で作業が進められた。クアラルンプール宣言と異なる点で特記しなければならないのは、

- (一) 社会的な不安定性が食料安全保障を脅かす最大の要因。
- (二) インドやパキスタン、オーストラリアからでた地下水の問題。

の二点である。

社会的な不安定性が破壊されたところ

では、食料生産どころではない。多くの国に飢えと貧困があるにもかかわらず、紛争は止むどころか拡大しているような様相すら示している。世界中のODAは世界の軍事費支出の〇・五%でしかない。今、人類にとって何が必要かを見つめた対応が切実に求められている。この対応を行っていくうえで国会議員の役割と、このような交流の機会の重要性を再認識したことは大きな収穫だったといえる。

さらに、農業生産における地下水の問題は、日本には余りなじみのない問題

比較優位原則とは、

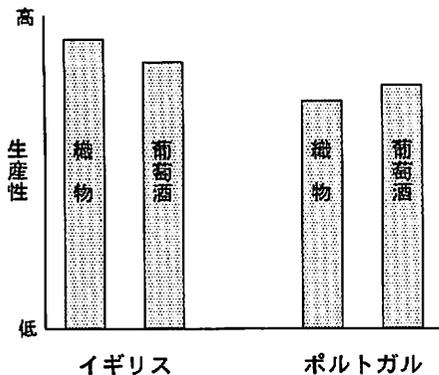
イギリスとポルトガルで同じ葡萄酒と織物を作っていた。その生産性はイギリスの方がいずれの産物に関しても高かった。ただこの二つの産物をそれぞれ別の国の中の生産性の違いに注目した場合、イギリスでは織物の生産性が葡萄酒よりも高い。ポルトガルでは葡萄酒の生産性の方が織物の生産性よりも高い。この場合、生産性を絶対的な水準で見てイギリスで葡萄酒と織物

題である。大穀倉地帯と言われる米国、オーストラリア、インドのパンジャブ地方などはすべて灌漑、とくに地下水灌漑に依存している部分が多い。地下水位の低下や塩害化の問題は深刻な問題である。この点が指摘され、文書に盛り込まれた。雨水に恵まれた我が国との事情の違いを強く感じさせられた。

また、人口扶養力に乏しく、脆弱な生態系しか持っていない太平洋島嶼国の環境への留意が付け加えられた。最後に、桜井議長の高い意向で、現

を両方作ってしまうのではなく、イギリスでは織物を作りポルトガルでは葡萄酒を作ったほうが全体としての生産量(効用)は大きくなるという考え方。この考え方に従えば、絶対優位を持っていない国でも輸出が可能になり、国際分業の理論となった。さらに、貿易ばかりでなく、国内分業、企業内分業、ワークシェアリングなどこの理論にしたがって理論化されている。

(楠本 修)



在、多くの国際会議が開かれているが、政府間会議の合意すら守られていない。国際的な会議での合意を実行する場合に、その施策が一貫性をもたなければならぬという、一文が入った。この部分に関しても、各国国会議員が不満に感じていた点で、即座に承認された。そして、さらに、国会議員がその監視を実行するべきではないか、との意見まで出た。

キャンベラ宣言は、これらの討議を経た後、参加者全員の総意として採択された。

世界食料サミットについて

一、趣旨及び背景

(一)一九七四年、国連の主権により開催された「世界食料会議」で、今後十年以内に地球上から飢餓を撲滅する旨の宣言を採択した。しかし、現在なお開発途上国において約八億人の栄養不良人口が存在する等、顕著な改善は見られない状況にある。今後、途上国における人口増加等を背景に、食料需要の大幅な増加が見込まれる中で、世界の食料安全保障をどう達成していくかが課題である。

(二)このような状況を背景に、本年十一月十三日～十七日にローマで開催される世界食料サミットでは、飢餓と栄養不良の撲滅及び世界の食料安全保障の達成を目的とし、各国及び国際機関にとっての政策指針となる「政策声明」とその具体的な方策を示す「行動計画」が採択される予定である。

(三)また、本サミットの開催に合わせて、各国の国会議員による会合(列国議会同盟会議及び国際食料安全保障・人口議員会議)や非政府組織(農業団体等NGO)による会合も開催予定されている。

二、これまでの議論の経緯

(一)「政策声明」及び「行動計画」については、本年一月から事務レベルで議論が開始され、さらに三月から七月にかけて世界の主要地域毎に開催されたFAO地域総会の場でも議論が行われた(我が国が所属するアジア・太平洋地域においては、五月十四日～十八日の間、西サモアで地域総会が開催され議論が行われた)。

(二)これまでの議論からみると、「政策声明」と「行動計画」の内容については、各国間に次のような意見の隔りがある。

ア、米、EU、豪、途上国等の主張

①世界の食料安全保障の主要課題は途上国を中心とする飢餓・栄養不良問題(米、EU、豪及び一部の途上国)

②食料安全保障達成のためには、途上国の貧困の解消と安価で円滑な食料供給のための自由貿易の推進が必要(米、豪、ニュージーランド、ブラジル、アルゼンチン)

③食料生産の増強が必要。また、貧困の解消と農業開発のためには、資金面での手当てが重要(途上国)

イ、これに対し、我が国は次のように主張

①食料安全保障の問題は、
(ア)今後の人口増とこれに伴う環境面への負荷の増大等を考慮すれば、今まで以上に、人口・食料・環境との密接な関連を踏まえて議論すべきである。

(イ)また、開発途上国の飢餓・栄養不良の問題だけではなく、経済成長の著しい途上国や我が国のような食料輸入先進国も視野に入れた多面的な問題として捉えるべきである。

②食料安全保障の達成のためには、国内生産に加え、安定輸入及び備蓄の保有等、各国の立場に応じた適切な組み合わせが重要であるが、中でも国内生産の維持が重要である。

③農業の有する国土・環境保全等の多面的機能についての認識が重要である。

④農産物貿易を進めるに当たって、自由化や比較優位を唯一の指針とすることは適切ではない。

⑤途上国の援助等についてはその効率の実施が必要である。

セミナー

深刻な人口と食料

— 21世紀人類は生き残れるか —

1996・7・1 (月)
PM 2:00 ~ 4:00
於 本 大 学 会 館 室
日 本 大 学 会 館 室
801 号



多数の聴講者が出席して熱心にメモをとる — 日大会館で

● 荏 ^エ 開 ^{ガイ} 津 ^ツ 典 ^{フミ} 生 ^オ 〈東京大学名誉教授〉

私の専門は農業経済学という学問です。食料問題、特に世界全体の食料問題という大きな問題を考えるうえで、農業経済学という学問は、その一部の研究、世界の食料問題という大きな問題の全体を考えていくためには、さまざまな違った立場からの研究あるいは調査がなければ、解くことができない問題です。

私は二年前に、講談社から『飢餓と飽食—食料問題の十二章』という本を出版しました。これは講談社の選書メチエシリーズの一冊ですが、私がこの本を書く動機は、世界の食料問題という非常に重要な問題に関して、さまざまな側面があり、さまざまな問題があ

るわけですが、それを一面的な狭い専門の見地から突っ込んでいくのではなくて、全体像を明らかにするという、そのような目的で書いた読みやすい本が日本ではなかなか見当たらないことでした。専門的に突っ込まれた本はいくつかありますが、多面的で、複雑な問題を全体としてとらえようというときに参考になる本が、特に日本語で読める本がありません。

世界食料事情の予測

まず、これから世界の食料の問題がどのようなようになっていくかの予測を申し



荏開津典生〈エガイツ・フミオ〉先生

- 農学博士。東京大学名誉教授、農業経済学。
- 1935年岐阜県生まれ。
- 東京大学農学部農業経済学科卒、同大学院を経て経済企画庁勤務。東京大学農学部教授、平成8年より千葉経済大学教授。
- 主な著書：「飢餓と飽食－食料問題の十二章」（講談社選書メチエ20 1994年）、「こころ豊かなれ日本農業新論」共著（家の光協会 1995年）、他多数。

講演する荏開津典生先生

上げます。これに関しては、現在、世界のいくつかの研究機関なり、国からの予測が出ています。その中で最も中

心的な予測は、食糧農業機関（FAO）の『二〇一〇年の世界農業』がありまして、日本の国際食料農業協会から翻訳が出てます。これは、世界農業というタイトルですが、内容は世界の食料事情が今後二〇一〇年にかけてどうなるかという基本的な見通しを述べたものです。この前の版は『二〇〇〇年の世界農業』で、それに比べてかなり突っ込んだ分析が行われており、いい本であると思います。

これは一つの基本的な文献で、その

他にいくつかの予測がありますが、たとえば、ワシントンに国際食料政策研究所という国際機関がありますが、ここからは二〇二〇年の予測が出ています。私の知る限りでは日本語への翻訳は、目にしておりませんが、今年の春に同研究所の方が来日され、私が座長を務めて、同研究所の予測について東京でシンポジウムを開きました。

その他に、日本の農林水産省は二〇一〇年の予測を発表していますし、アメリカの農務省は二〇〇五年の予測を発表しています。アメリカの農務省の予測は、日本語に翻訳され、農政調査委員会から、出版されています。

これらの予測が、今後二〇一〇年なり、二〇二〇年なり、二〇〇年、三〇〇年後の将来について、世界の食料事情が、どうなるか見通してみると、これらの予測は、ほぼその内容に一致がみられます。その一致した予測の内容は、今後二〇年、三〇年の間、世界の食料事情は現在とさほど変わらない、というのが一致した、基本的な予測です。さまざまな表現のニュアンスもあ

るし、あるいは細かく見れば、これらの予測の間に非常に違った点もなくはありません。

FAO、国際食料政策研究所、アメリカの農務省、日本の農林水産省の予測は、今後二〇年、三〇年、世界の食料事情は、現在とさして大きな差は起こらないであろう、というものです。

現在とさほど大きな差は生じないということですが、私が今日まず、最初に一番強調したい点は、現状は、我々が日本において、あるいは東京に暮らし、身近に経験し、見聞するものとは、世界の食料事情は、まったく様相を異にしたものである、ということとです。あるいは海外に旅行して見聞する、そういう時に経験するような状況とはまったく異質のものである、ということとをまずご理解いただきたいと思うわけです。

日本が属している世界、我々が日常に経験する世界は、私の書物のタイトルでは飽食の世界ですが、実は、この飽食の世界とは、世界全体を見た場合、ごく一部で、人口の二〇〜三〇%

にすぎない人たちが暮らしている世界で、七〇%近い世界の人々は、飢餓に近い状態を見聞し、経験し、あるいは自ら飢餓に苦しみ毎日をごしごしているのが世界の食料問題の現状で、こういう状態が今後、二〇〜三〇年の間、解決される見通しはほとんど立っていないということとです。

もし、食料問題に関し、将来もそれほど心配する必要はないと考えるならば、それは、狭い日本の中の経験、あるいは地球上の二〇%ないし三〇%の少数の人々の見地であって、実は、世界の大多数の人々の見地からすれば、それは楽観的な予想であるどころか、きわめて悲観的な予想です。この点、私がまず第一に皆さんにアピールしたい点でございます。

私はこうした話を、これまでも繰り返し、日本の多くの方々にしておりますが、日本のトップリーダーの方、言論界や政治あるいは経済の世界のトップリーダーの方々ですら、なかなかこの点をご理解いただけないのが、私の経験です。日本に住んでおり、パリ、

ロンドン、ワシントンなど都会を見て帰ってくるだけでは、厳しい食料問題の現実に触れる機会がないのは、当然ですが、たとえば、フィリピン、タイに行っても、バンコク、あるいはマニラのホテルに泊まり会議をし、観光をし、帰国するだけでは、世界の大多数の人々が毎日おかれている食料問題の現状に触れる機会は、ほとんどないのが実情です。

実は、日本では五〇年前に戦争中から戦後にかけて、厳しい食料問題の経験をしたのです。現在、飽食の時代に入ってから二〇年、三〇年になり、我々のおかれている食料問題の状況は、ごく普通の状況であると理解しがちですが、それは非常に大きな過ちであることをまず認識しなければなりません。

日本、アメリカやヨーロッパの国々は、都市的な世界と考えられますが、そのまわりには広大な農業的な世界が広がっており、この広大な農業的な世界あるいは、開発途上の国々の世界においては、かつてマルサスが述べた、人口と食料の増加の速度の違いから

る悪夢のような食料不足の状態というものが日常に見られるのが現実です。

マルサスによると人口は幾何学級数的に増大するが、食料は算術級数的にしか増えないので、必ずや食料不足から飢餓、病氣、戦争、赤ん坊殺し、売春、このようなさまざまな悲惨な状態が人間社会を襲うであろうという予言が述べられており、この飢餓、病氣（疫病）、赤ん坊殺し、売春、戦争とこういったことは、日本に住んでいれば、はるかに遠い現実感のない話ですが、一步我々の住んでいる世界から出て、世界の六〇〜七〇%の人が住んでいる国々に足を踏み入れれば、それはマルサスの書物の中にあるだけではない、毎日の現実であることが理解できます。

FAOの推計では、現在、世界ではほぼ8億人程度の栄養不足に苦しんでいる人々が存在しています。この推計にはさまざまな問題点もあります。世界全体について日本のような詳細な統計をとることは、もちろんできません。大まかな推計値であると理解しなければ

なりません。少なくとも数億の単位の人々が栄養不足、広い意味での飢餓、食べ物が十分でない、そういう状態で毎日を送り、これは現在の世界の食料問題の現実であり、それは今後、二〇年、三〇年、解決のめどが立っておらず、解決できるという解答を持っていない、大変むずかしい問題です。これが第一点です。世界の人類はこの厳しい現実を引きずったまま、二十一世紀に足を踏み入れなければならぬのであります。

第二点は、場合によっては、世界の食料問題の事態は変わらないのではなく、さらに悪化するという見方ないしは要因もなくはないというのが実情です。



まず第一は、中国の問題です。今年になり、アメリカのワイルドウォッチ研究所のレスター・ブラウン博士が、非常に強い警告を発し続けており、やがて中国が膨大な食料不足に直

面し、世界市場から莫大な量の穀物を輸入せざるを得なくなるのではないかとこの予測を繰り返して述べています。

中国の専門的な研究者の意見は、私の理解する限りでは、レスター・ブラウン博士の見解はやや悲観的すぎると、考えているのだと理解しております。しかし、どうしても指摘しておかなければならないのは、中国の人口動向は、現在の中国政府の厳しい人口政策に非常に強く左右されていることです。中国の人口政策の基本は、一組の夫婦に子ども一人、いわゆるひとりっ子政策で、これ以上厳しい人口政策は、考えられない。ひとりっ子の次はゼロですから、考えられないのです。このような強い人口制限政策というのが、今後も維持されるものであるとうかということは、かなり疑問を持たなければなりません。あるいは、十分に注意を払っておかなければならない問題であろうと考えています。このような強い厳格な人口抑制政策がとられている国というのは、世界でも中国だけで、きわめて例外的で、世界の歴史

上、これほど大規模な人口政策がとられたのは他にも例がない未曾有のことであろうと思います。

このような強い厳格極まる人口抑制政策というものは、共産主義政権、中国の政治が共産党独裁という民主主義とは異なった政治形態であるからこそ、維持することが可能であったと理解しています。もちろん、共産党政権の独裁政権の極めて強い人口抑制政策にもかかわらず、必ずしもひとりっ子政策が守られていないという報告はしばしばありますが、いずれにしても、この中国の人口政策は、中国の民主主義とは異なる政治形態と切り離し考えることはできないと考えます。

経済の面では、これまで長い間、資本主義に対抗してきた社会主義経済は、ほぼ全面的な破綻をきたし、現在の中国も経済の面では、資本主義ではないが、市場経済への道を歩みつつあり、かなりの程度、市場経済化が進行しているのが実情です。果たして将来、この市場経済とし、自由主義、個人主義に基づく経済のシステムが、中

国に定着し、浸透していった場合に、政治の面では共産党一党独裁制度が維持できるかは、はなはだ疑問に思わなければならぬ、大きな問題ではないかと思えます。市場経済とペアになるのは、当然ながら、民主主義という政治形態であり、私の専門である経済の観点から申しますと、市場経済は、民主主義の一部、民主主義社会の構成要素である経済セクター、これが市場経済であると考えております。そうしますと、中国の経済は市場経済化しつつ、政治は共産党一党独裁、非民主主義で今後も二〇年、三〇年の間発展の道を歩んでいけるかどうかは、大きな疑問符をつけておかなければならない問題と考えています。

地球の資源、環境と砂漠化

次の点は、いくつかの不確定要因があるということですが。これは五年、一〇年という問題ではありません。二〇年、三〇年、あるいはもっと長い将来

を考えてのことですが、FAOの予測にも、その他の予測にも指摘はありますが、それが、どのような程度に重大な問題になってくるかというところは現在のところははっきりはわかりませんが、考えておかなければいけないという点がいくつかあります。一つは、地球上の資源、環境の制約をどう考えるかという問題です。たとえば、地球の温暖化が話題になってすでに久しいわけですが、この温暖化がいったい遠い将来において、地球の食料生産力にどのような影響を及ぼすかは、実は十分にはわかっていないのが実情です。五年、一〇年で考えれば、特段影響は出ないことははっきりしておりますが、超長期の観点から見た場合に、一つの不確定要因として考えなければならぬ問題です。同様に、もう一つは、現在、地球上に存在する生物の種の多くが、絶滅しつつある、生物学的な多様性の減少という事態が、よく指摘されます。その一つの大きな原因は、熱帯雨林の伐採ですが、極めて多様な生物の種にとり生存する場所となっている

熱帯雨林が消滅することによって、地球上の生物の多様性が減少していくことは、将来の地球上の広い意味での生物界の活性、活力が、重要な影響を及ぼすのではないかという指摘もあります。これについては、五年、一〇年で何が起ころ、ということではないが、考慮に入れておかなければならない不確定要因の一つであらうかと思えます。

さらにもう一つは、地力の減退という問題があります。その極端なものは、いわゆる砂漠化の現象ですが、食料生産の根幹をなす農業生産には、農地の基本的な生産力である地力という重要なファクターがあり、この地力そのものが、現在のような農業生産の方法で、農業生産を続けた場合、超長期に渡って生産力を落とさずに維持できるものであるかどうかは、かなり強い疑問があります。

これは、二つの面があり、開発途上国における略奪的な農法、土地の肥沃性を奪ってしまうような農法による砂漠化という現象もあります。一方で、日本、アメリカ、ヨーロッパ等で、多

量の化学肥料、農薬等を用いて行っている、極めて収量が高く集約的農業生産の方法は、高度に人工的改良された種子が使用されていますが、このような農法、農業生産の方法が、持続性があるものであるかどうかは、非常に大きな疑問のある問題です。この持続性の問題というのは、この数年の間、農業関係者の間で大きな話題となっており、持続的農法、持続的農業とサステイナブル・アグリカルチャー(SA)という言葉は、農業関係の政策の世界では非常に広く用いられております。アメリカの農業法、ヨーロッパの共通農業政策、あるいは日本の農林水産省の政策等などの文章を見ても現在の農業のやり方を持続的農法、SAの方向に変えなければならないと、こういう言葉が必ず見られるようになってきています。この数年、SAという言葉は、先進諸国の農業政策の一つの重要なキーワードになってるのが実情です。では、実際に農業のやり方をSAのやり方に向かって変化させる政策手段がとられているかという点、実際に

は言葉はありますが、ほとんど何事も実行されていない、というのが現状ではないかと思えます。もちろん、小範囲の実験的なことはいろいろと行われておりますが、実際の農業、実験的な農場ではなく、現実の農場の農法を持続的農業、サステイナブル・アグリカルチャーの方向に向かって変えていくという具体的な政策は何一つとられていないのが、実情ではないかと考えます。日本だけではなく、アメリカでも、ヨーロッパの国でも、政策の文章にはSAという言葉は、氾濫しておりますが、現実にはそれに向かう具体的な政策的な政策も、政策手段もとられていないというのが実態ではないかと考えます。

このSAの問題も五年、一〇年で変化が現れるものではありません。二〇年、三〇年、あるいは超長期の問題を考えるとときに、特に世界の所得の高い先進国が思い切ったその方向への農法の転換を始めなければならぬ時期にきているのではないかと考えております。これも不確定な要因であるから、

「こういうふうな次第で必ずこういうふうになるんだ」と断定できるような性質のものではありません。たとえば、三〇年、四〇年先の農業、食料生産という話になると、私が日本でのいろいろな立場の方々と話すときに、必ずといっていいくらい出てくるリスボンスの一つは、すべてバイオテクノロジーが解決する。バイオテクノロジーの進歩によって、やがて食料生産というのは、まったく問題がなくなるのだ、画期的な食料生産の方法というのは、バイオテクノロジーによって開発されるから、今、食料問題の心配なんかする必要などはまったくないんだというような答えをされる方が少なくありません。たしかに、だれもその可能性は否定することはできません。私もこれを否定することはできません。しかしながら、現在の実情が、そういうことが絶対に可能であるという断言ができる状況とはほど遠いのです。バイオテクノロジーが現在の食料生産、特にその対象である、穀物生産とほとんど無関係であるというのが現状である

ことは、皆様もご承知のとおりです。しかし、二〇年、三〇年の後に、バイオテクノロジーの画期的な変化によって、世界の食料問題は一挙に解決する可能性があると言われれば、それを否定することはできませんが、ただ、そのような可能性を考えることによつて、現在、食料問題について、あるいは人口問題について考え、先に対して用心深い態度をとり、慎重な態度をとる必要はないというように断定するのは誤りであると思います。そのような可能性はなくはない、バイオテクノロジーの変化によって画期的な新しい食料生産の方法が開発されて、食料問題などは、もう世界人類の目の前から消えてしまうという可能性はなくはありませんが、その可能性を言い立てることとで、現在、将来に向かって食料、人口の問題に関し、慎重な配慮を払う必要はないと断定するのは愚かなことです。

こうした不確実性の問題というのは、超長期の不確実の要因というのは、他にいくつもございます。

次にこういった問題から生じるいくつかの政策的な課題について、私の考えを簡単に述べさせていただきます。思います。

つまり、以上のことを念頭におき、現在、我々はどうのような政策をとった方がいいのか、どのようなことを政策的に行ったらいいのかという問題です。さまざまな不確定要因が含まれており、決定論的に政策を決定することはできません。第一の点は、FAOの報告書でも強調されている非常に重要な論点であります。世界の多くの開発途上国の開発援助ですが、それぞれの国の国内の農業発展に対する協力ということが非常に大切であると考えます。これが第一の政策的なポイントです。この点については、経済学では、非常に疑問を投げける人が少なくはないのが実情です。

つまり、経済学では、自由な市場の原理にまかせておけばいいのであつ

て、特にある産業部門、ここでは農業を特に発展させなければならぬというように考えるのは間違いです。それは、経済発展という政策にとって、妨げになる、足かせになる、間違った政策である、という見解を持つ人も少なくないのです。しかし、私は、このFAOの報告書と同じ立場でありますけれども、多くの開発途上国にとり、農業発展に力を入れることが、その社会の状態を改善し、経済を発展させるうえで非常に重要な手段の一つである、自国内の農業を無視して経済発展、あるいは、社会の改善というようなことは、はなはだむずかしいという考えを持っています。

これもむずかしい論争点です。一〇〇近くある開発途上国の中にはさまざまな事情の違いがあり、いちがいに、すべての国について、同じような農業開発政策をとるべきであるとすることは、誤りです。当然ながら、それぞれの国の事情に基づいた政策がとられるべきであります。やはり、開発政策、特に援助の政策における、農業開

発に対する援助、農業開発に関する協力は、大きな政策目標の一つに置かれるべきではないかと考えます。第二は、世界の人口に、政策的な抑制の手段をこうじるべきであるかどうかという問題点があります。私は、政策的な人口抑制の政策がとられてしかるべきではないかと思えます。出生率を引き下げる政策というものに関係する問題ですから、はなはだむずかしい側面があります。世界の将来を考えるうえで、現在の世界の人口増加率が、高すぎるかと考えてしかるべきではないかと思えます。世界の人口は、二〇世紀に入り、一〇〇年の間に恐るべき増加を遂げました。今世紀の初頭から見ると、人類発生以来の非常に長い年月に

比べ、わずか一〇〇年の間に、現在の莫大な人口の七〇%、八〇%が増加したというのが実情です。この一〇〇年の世界の人口増加率は、世界の人口の歴史から見ると、爆発的な増加、飛行機が飛び立つときの離陸するような急激な増加率です。

現在、アフリカのある地域、イン

ド、その他で見られる人口増加率について、何らの政策的な処置をこうずる必要もないと考えるのは、世界の将来にとって誤った考え方ではないかという印象を持っています。

第三に、世界の穀物貿易市場については、ある種の政策的な干渉が、あつてしかるべきであつて、完全なフリー・トレードという、貿易自由化の波が滔々としてこの一〇年以上世界を覆っているが、食料、特にその大層をなす穀物については、世界の貿易を含め、かなりの程度の政策的な干渉があつてしかるべきではないか、完全なフリーマーケットにまかせるのは、世界の食料問題の現状から見ると、正しい政策的選択であるとは言えないのではないかという考えを持っております。食料の問題については、完全な自由貿易(フリートレード)あるいは自由取引市場(フリーマーケット)という原則(プリンシプル)だけでやっていって、問題なしとは言ひ切れない、やはり相当程度の政府の関与があつてしかるべきであると、考えております。その論拠の一

最後に日本の観点から見て、世界の食料問題にどういふ貢献ができるかという点に關して、いくつか述べたいと思います。

第一は、農業開発に対する援助という点で、日本は世界をリードする立場に立つてもらいたい。農業開発に対する援助ということで、私の頭にまず浮かびますのは、緑の革命、(グリーン・レボリューション)であります。これは、およそこの第二次大戦後の世界の食料、農業分野における最大の事件である。緑の革命は、アメリカの援助により実現しました。

アメリカの政府ももちろん協力しましたが、フォード、ロックフェラーなど、アメリカの財団が大きなお金を出してこの緑の革命の実現しました。当時アメリカは世界で最も豊かな国であり、世界の食料問題の解決に貢献する緑の革命という大きなできごころに援助したのです。

つとは、食料生産というものが、他の工業生産とは違って、現在でも天候にはなほだしく強く左右される側面を持つている、収量の気象変動による供給面の変動に著しいものがあり、工業生産とははっきり区別されなければならぬことです。第二に、工業生産の多くのものとは違って、食料は、それが必要ならばただちに生命に關係するという意味で、最も基礎的な必需物資であるということです。第三に現在の食料問題の状況のポイントをなしている数億の栄養不足人口の存在という事態が、実は食料の生産の不足ということではなく、食料の分配の不公平、世界の人々の間に食料配分が偏って行われているという結果、この配分は、基本的には自由取引市場の原理に基づいて配分されているわけですが、この配分が世界に数億の栄養不足人口を生んでいるという事実を指摘することができるとかと思いません。

こういった現状を念頭に置くと、世界の食料貿易市場、特にその中心である穀物、とうもろし、小麦、米の穀物

貿易を完全にフリーマーケット、フリートレードのシステムのもとに置くのは、人類にとって賢明な選択ではないと考えます。これについても、異論が多くあり、経済学者の多くの人たちは、食料も工業製品と同様にすべてフリーマーケット、フリートレードの原則のもとに置くべきであるという意見を強く持っている人が多い。この点も論争点ではありますが、私自身は、食料、穀物は完全なフリートレードの原則にはなじまないという考えを持っています。この点は、やがて、ガットのウルグアイラウンドを通じて、非常に熱心に議論された点ですが、二十一世紀に近づくくと、新しい世界の貿易のシステムである、WTOの制度のもとで、いかなる政策をとるべきかということが議論の対象になってきます。間もなくそれがWTOの場でふたたび議論の対象になるところであります。日本政府の立場としても、はっきりした立場を持ってこれに臨んでもらいたいと思っている次第です。

現在日本は、一人当たりの国民所得で、世界で最も高い水準に達して、豊かな国になり、食生活の点でも、飽食の毎日を楽しんでいるのが実情です。日本は、今こそ、かつてのアメリカが緑の革命を援助したように、世界の農業開発の援助を率先して行っていくべきであると、考えています。これには、研究開発面での援助もあります。緑の革命は、さまざまな側面を持った一つの大きな出来事でしたが、その中心となったのは、熱帯地方に適應する多収量品種、高収量品種の開発です。つまり、品種改良という研究開発面に資金を導入した、これが緑の革命の出发点であり、原点でした。今後も、世界の食料問題の解決にとり、農業生産の研究技術、この面での努力の重要性はいささかも減っていません。特にバイオテクノロジーに関して、その可能性を言い立てることによって、慎重な態度を捨てるといった愚かさを指摘したのであります。バイオテクノロジーの研究そのものにお金をかけることの重要性は、これは私はけっし

て否定していません。しかし、単にバイオテクノロジーではなく、もっと広い範囲で世界の農業生産の生産力を高めるうえでの研究開発の援助、研究開発にお金を出すことを日本が率先して行うべきことではないかと思えます。この点について、持続的農業、S A という言葉は言葉だけあって内容がないのが現状であります。あるいは、言葉はあるけれども現実の農業、現実の経済の一部である農業の世界ではまだ、何事も起こっていない、言葉だけの幻影である、こう言っても過言ではないような状態であります。このS Aを現実化するための研究、開発、普及への投資、お金を出すこと、努力、援助、こういったことを日本の政府としては率先してすすめていく希望を持っている次第です。

世界の食料問題について考えたり、研究する場合に使用する基礎データほとんどは、アメリカ農務省のデータです。もちろん、FAOがまとめた各国のデータも、なくはないし、FAOが直接調査することもまったくないではありません。しかし、基本的な世界の食料問題のデータというのは、アメリカ農務省に負っていると差支えないのではないかと思えます。これだけの豊かな国になり、大きな国際収支の黒字を抱えている日本という国が、この世界の最も重要な問題に関して、情報を自国で集め、自国で開発することができず、アメリカ農務省に全面的に依存しているというのは、あまりにも残念なことではないかと思っています。なんとか、日本がこの重要な問題の基礎的なデータの開発、基礎的な事実を示すデータを集めること、特にアジアの基礎的な人口、食料のデータ、データ収集、データ開発、こういう点において日本の政府にもっと大きな役割を果たしてもらいたいです。アジアの食料、人口、農業の

データに関しては、日本政府のデータが現在の米国農務省のように、世界全体で用いられることが、当然そうあってしかるべきことではないかと思っております。特に、莫大な人口を抱えているバングラデシュ、インドなどに関しては、その食料、人口のみの状態ははなはだ不明確で十分なデータがありません。こういう分野の基礎的なデータを収集し整理する、実態を明らかにする点で、日本の政府が資金を拠出して、協力を試みるべきではないかと考えます。日本の政策当局に強く要請したい点であります。

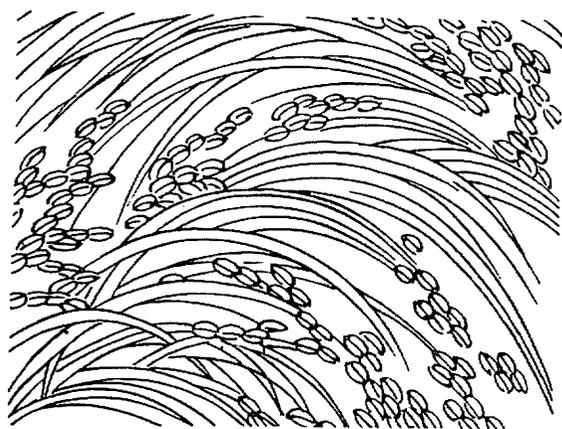
指導的立場の回本

最後にもう一点、世界の食料、農業の将来については、FAOが二〇一〇年の予測をしており、これが、基本です。日本の農林水産省の予測も二〇一〇年です。ほぼ、二〇一〇年あたりが予測の中心になっておりますが、私は是非もって長期の予測、二〇三〇年、

四〇年、五〇年せめて来世紀の半ばまでの予測、分析、来世紀の半ばまでの食料問題を考える上での基礎的なフレームワーク、基礎的なデータを提示するという仕事が必要になっているのではないかと考えております。かつてこういう問題については、もう二〇年以上前になりますが、ローマクラブの『成長の限界』という本が出されました、大変な衝撃を世界に及ぼした。

あるいは、これは十数年くらい前になりますか、アメリカの国務省の「西暦二〇〇〇年の地球」。これも大変大きな反響を全世界に呼んだ予測です。しかし、このローマクラブの予測、それからアメリカ国務省の西暦二〇〇〇年の地球以後、グローバルな、さまざまな観点をくんだ大規模な将来の予測、将来を考えるプロジェクトは、今のところ発表されていない状態です。そろそろ世紀の変わり目にかかってくるころでありますので、超長期の問題提起になるべき予測、超長期の問題を考える基礎的なフレームワークを提示するために（これは大変なお金も人

もかかる大きなプロジェクトであります）、日本の政府としては、これもひとつリードしてもらえないだろうかというのが政策的な観点から考えました希望です。



にゅうすふおーらむ

食料

不足と高騰、穀物危機

21世紀危機警告委員会

空前の高値をつけた5月のシカゴ穀物市場。天候異変による一過性の高騰なのか。「ことはそれほど単純ではない。穀物生産は過剰から不足に転じようとしている」。ワシントンの環境シンクタンク「ワールドウォッチ研究所」のレスター・ブラウン所長は農業経

済の専門家として穀物不足の兆しに注意を促す。「食糧危機」は起こりうるか、「21世紀危機警告委員会」の連続インタビュー第3回は、飽食のさなかで危機のありうる背景を考える。

【編集局特別委員・原剛】

熱波、農地酷使、肥料効果も限界

ワールドウォッチ研究所 レスター・ブラウン所長に聞く

——日本は年間4000万トンの消費量の4倍も穀物を輸入

しているのです、シカゴ市場の高騰は人ごとではありません。

もくじ

- 不足と高騰、穀物危機……………47
- 失業率、最悪の三・五％……………51
- 7人に1人、65歳以上……………51
- 高齢者14・8％に……………52
- 老年人口14・8％……………52
- 65歳以上人口最多14・8％……………53
- 貧困、売春、エイズの連鎖……………54
- 出生数、史上最低119万人……………55
- 出生数また減、最低に……………56
- 平均出産、一・四三人……………56
- 少産化に再び拍車……………57
- 増え続ける熟年離婚……………58
- 「産まない」「晩婚」の訳……………59
- 少子化の訳「晩婚」「晩産」……………60
- 出生数、最低の119万人……………61
- ODAの柱に「福祉」……………62
- ODA、伸びゼロで調整……………62
- 少子・高齢化一段と……………63
- 防衛費伸び2％台前半……………64
- 聖域、ODA防衛費で？……………65
- 食糧75％増産必要……………66
- 急増する国民負担率……………66
- 人口環境、女性が決定権……………67
- 中国の食糧生産過去最高……………68
- 百歳以上七、三七三人……………68
- 65歳以上一八九九万人……………69
- ODA、国益を重視……………70
- 中国、人口12億に苦しむ……………70

ブラウン氏 短期、長期、いくつかの原因がからんでいます。米国の穀倉地帯を襲い、465人の死者を出した昨夏の熱波が、トウモロコシと小麦の減収をもたらした、その後遺症は秋まきの小麦にも及びました。同時に1994年

までは穀物の輸出国だった中国が、昨年から突然輸入国に転じた影響も大きい。だが、私はこの春の穀物高騰を長期的な原因が顕在化しつつある兆しだと考えています。長期に及ぶ農地の酷使で、肥料の効果が世

界中で衰えつつある。また、アメリカのグレートブレイン、中国北部、インドのパンジャブ州など世界の主な穀物生産地帯では水事情が急速に悪くなっています。

——テキサス、オクラホマ、カンザス州などグレートブレイン農業の水源は、一度使ってしまうともう補充がほとんどできないオガララ化石帯水層に頼っていますからな。

ブラウン氏 穀物が値上がりすれば農民が直ちに増収を図れる状況ではなくなりつつあるのです。かつて世界農業は穀物が値上がりした70年代中期には肥料を多投し、かんがい用水の井戸を増やして増産に結び付けることができました。しかし、肥料の効き目も水の資源量も限界です。膨れ上がる人間の需要に、自然の生産力が応じきれなくなっているのです。当面のシカゴ穀物市況は、小麦は天井をうって下落へ、トウモロコシは9月の端境期まで高値が続くと思います。

——あなたの見方は経済学の常識とされている「需要均衡モデル」を否定するものです。穀物が不足

して値上がりすれば消費が抑えられる一方、穀物の作付面積が増え、生産量も増えるので需要のバランスは保たれ、価格は安定すると各国の政府や国連食糧農業機関(FAO)、世界銀行は主張し続けていますが。

ブラウン氏 経済学の予測はごく短期間のものです。この環境と資源の危機の時代にもなお、水や土や緑など市場経済では値のつかないものがあたかも限りなく存在し無限に利用できるかのように誤算しています。年に9000万人ずつ増える世界人口、巨大人口の中国が一例の穀物多消費傾向、劣化する食糧生産力などが重なり合い、長い目でみれば世界の食糧経済は「過剰」と「安値」から「不足」と「高騰」が支配する時代の入り口に立たされていると認識すべきです。過去40年の経験に基づく判断はこの先40年間に次々覆されていくでしょう。

——日本の農水省も「需要均衡モデル」に近い「現状推移シナリオ」と並べ、あなたが主張する「生産制約シナリオ」をつくり、穀物価格の高騰がありうることを試算

しています。89年を1000とした2000年の穀物の国際価格は、現状維持シナリオによればほぼ横ばいだが、生産制約シナリオではコメ199、小麦198と2倍に高騰すると予測しています。

ブラウン氏 穀物価格は短期的には上下しながらでも、長期的には高騰へ向かうと私はみています。日本は近未来に備えて、もうこれ以上、穀物の自給率を減らすべきではありません。

——しかし、あなたの見方には反論もあります。例えば生産過剰を抱えるアメリカ農業が、土壌保全のために保留している膨大な農地と生産制限(減反)農地に作付けをしたら、穀物は大幅に増産されませんか。

ブラウン氏 昨年は穀物畑の総面積の7.5%が生産調整のため作付けされませんでした。しかし、今年はその規制が全面解除されました。また風雨で浸食されやすい1400万畝が土壌保全にため草地とされています。その半分の面積では穀物が栽培できるでしょう。しかし、残る半分は急傾斜地などで、表土の流失がひどく、草地にしておくのが唯一、持続可能な利用法です。これら2種類の保留地で穀物を栽培し、さらにヨーロッパに残る保留地を耕作したとしても、その収穫量では控えめにみても、毎年増えていく世界人口9000万人のせいぜい2年分程度を賄えるだけでしょう。9000万人は年間280万トの穀物を必要とします。

——あなたは食糧需給のバランスが過剰から不足に転じていく大きな要因として、中国の食糧輸入増を予測しています。工業化、所得増を実現しつつある中国が単調な穀物から肉、卵の消費へ向かい、2030年の国民1人当たりの穀物消費量が今の台湾並みに達した場合、16億の中国人は3億5000万トの食糧を輸入せざるをえなくなる。地球全部を逆さに振ってもそんな供給量はない、とあなたは指摘しています。中国政府は中国は食糧輸入国にはならないことあなたの94年の論文に反論しました。

ブラウン氏 しかしその翌年、中国は輸出国から一夜にして1800万トと世界第2位の穀物輸入

国に転じました。私の指摘に、中国が敏感に反応してくれたことを感謝します。見解の違いのものは明らかです。78年、人民公社解体後の開放経済が、農産物を84年までの7年間に1.5倍、3億600万トと大増産をもたらしました。その延長線上に同様の水準で食糧を増産できる、と中国政府は考えています。しかし中国農業の現状は、工場や住宅、道路の用地に転用され農地は減る一方です。

単位面積当たりのコメ、小麦、トウモロコシの収穫量を増やすしれない。しかし中国は世界一の化学肥料の消費国です。穀物の肥料への反応率、つまり増収効果が落ちてきています。すでに地下水のくみ上げ過ぎで、水位が低下し、水資源は限界に達しています。石炭をエネルギー源とする中国では大気汚染で酸性雨の農作物への被害も悪化しています。それでもわずかの間、増収の傾向は続くでしょう。でも、かつてのような大幅な増産は望めません。20%ぐらい高収種の品種を広めたとしても、急増する人口をつかの間養う

に過ぎません。

——しかし、李鵬首相をはじめ中国政府の指導者たちは、穀物の自給を貫徹すると語り、実際に今年は、わずかながら輸出を再開しています。

干ばつの猛威

ブラウン氏 中国の農業政策について私は最近二つのことに気がきました。現在の北京の指導者は、全員59年から61年にかけて3000万人が餓死した大ききんの経験者です。穀物の大量輸入は、彼らの農政失敗と飢餓の記憶を刺激するようです。さらに穀物輸出量の50%を生産するアメリカに輸入先を頼らざるをえず、安全保障上問題である、とされているからです。

——農作物の自由貿易が、例えば途上国が自らの食糧生産より、国際商品作物の生産に走り、穀物の先進国への輸入依存を強める。日本のような輸入国では残留農薬や添加物の安全基準が緩められるなど問題視されています。自由貿易と環境についてのは考えは。

ブラウン氏 ジュネーブの世界貿易機関(WTO)でも論争の的になっています。自由化後、時間があまっていたのではないので、確かなことは言えません。しかし、あらゆる経済政策は環境に何らかの影響を及ぼさざるをえないはずですから、自由貿易、自由投資がもたらす恐れのある、環境面への悪影響を防ぐための国際機関を設けるべきです。

——88年の米作西部の干ばつで温暖化への関心が一気に高まりました。農業生産に及ぼす影響は。ブラウン氏 異常気象が続いても、どこからどこまでが温暖化に

進む土壌劣化

「深刻な地域」12億ヘクタールにも

世界土壌劣化評価と題する地図がある。オランダの国際土壌評価情報センターが国連環境計画の援助で3年間調査し、1990年に発表したものだ。

世界各地の土壌劣化の範囲を程度別に示したもので、それによると、第2次世界大戦以降、土壌が劣化していたのは、地球で植物が

よるのか定かではありません。しかし今、大気中の二酸化炭素(CO₂)の濃度は農業がかつて経験したことのない勢いで増えつつあります。

内陸部でより高温化が進み、例えば2050年に地球の平均気温が3度上昇するとすれば、米国中西部の農業地帯では7度から10度も高温化し、作物に大きな被害をもたらす恐れがあります。過去の常識が通用しない時代の入り口に立たされているという頭の切り替えが食糧貿易にも求められているのです。

生育する全面積の約6分の1の19億6400万ヘクタールに及んでいた。

このうち保全手段を採用することで回復が可能ならやや問題がある地域は約7億5000万ヘクタールで、大規模な財政援助や技術援助が行われて初めて回復が可能になる地域や、どんな手段を講じても回復が望めない「深刻な問題

がある地域」は、中国とインドの合計面積にほぼ等しい約12億畝だった。また、土壌が劣化していない「安定している地域」は人がほとんど住んでいないカナダやスカンディナビア、シベリアの北部の森林か、各地の砂漠にしかみられなかった。

ブラウン氏が編集している「地球白書1996-97」は「こうした土地酷使の4分の3以上は、農業や家畜の生産によって、あるいは森林から耕地への転換によって生じている。誤った農業活動だけでも今日の耕地面積の38%に相当する土地を傷つけてきた。この報告書は、農業の基盤そのものである土壌が世界各地で攻撃にさらされていることを初めて地球規模で明らかにしたものだ」と分析、評価している。

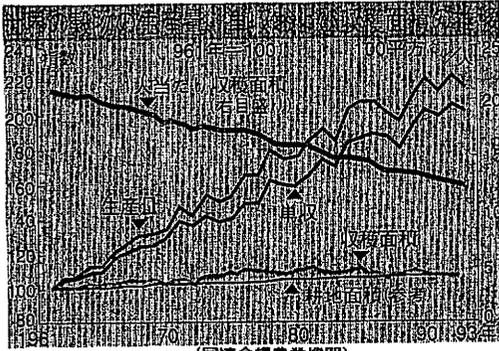
「単収」増も限界に

レスター・ブラウン氏は「第2次世界大戦後の世界農業は明らかに成功をおさめたと言える」という。世界の主要穀物である小麦、トウモロコシ、コメの単位面積当

たりの収穫量(単収)が着実に増え、人口増加を上回るペースで生産量が増えたからだ。

農水省によると、世界の穀物生産量は1961年からこの30年間で約2倍に伸びた。しかし、耕地面積はほとんど増えておらず、生産量の増加は、作付面積の増加ではなく、単収の増加に支えられてきた。

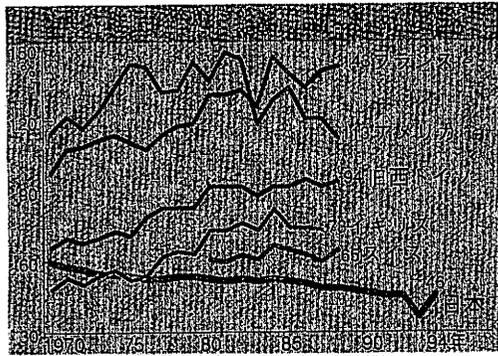
このグラフで注目すべきは1人当たりの収穫面積の推移だ。60年代から減少し続け、80年代終わりにまでに25%も落ち込んでいる。こ



(注) 耕地面積は穀物以外の作物も含む参考値

れまでは単収の増加で人口増に際してきたが、これまでの方法だけでは限界に達することを示している。

実際に、今後は食糧・飼料用穀物需要は大きく増大すると予測されている。しかし、先進国ではかんがい面積と肥料投入量の伸び悩みを背景に近年、穀物単収の伸びが減少傾向にあるほか、農業生産活動に起因する土壌劣化や砂漠化の進行が指摘されており、生産量の増加は望めないとの見方が強まっている。



(農林水産省、経済協力開発機構)

日本の自給率、急減

すべての食料を熱量に換算して算出する供給熱量(カロリーベール)で食料自給率をみると、グラフで分かるように、日本は工業先進国の中で最も低い46%(94年度)に落ち込んでいる。ただ、伝統的な食生活の柱であるコメと野菜、魚はそれぞれ100、91、86%と高い自給率が保たれているので、食料自給率低下の危機といわれても、国民は実感として感じていないようだ。

日本の食料自給率が激減した大きな理由の一つは、国民の食生活がこの10年間にすっかり洋風化したからだ。65年の日本人は1人が1年間に111.7kgのコメと、9.2kgの肉、37.5kgの牛乳・乳製品を消費していた。それが91年になると、コメの消費は69.9kgに激減し、肉類は38.9kg、牛乳・乳製品は84.8kgに激増した。つまり日本の食料自給率が激減したのは、100%自給のコメの消費量が急減したためだ。

今、中国をはじめとするアジア諸国は急激に経済成長しており、

かつての日本のように食の好みが変わり、肉類を大量生産するため穀物を大量に輸入するようになるのではないかと心配されている。

21世紀危機警告委員会、 来年2月、東京でシンポジウム

毎日新聞は内外の知識人、科学者による「21世紀危機警告委員会」（東京クラブ）を創設し、創刊125年を迎える1997年2月、東京でシンポジウムを開きます。委員会は人口急増、食糧・エネルギーの偏在、自然破壊など地球規模の問題を総合的に分析し、新たな世紀を開くための人類の行動指針「21世紀へのメッセージ」（東京クラブ宣言）を取りまとめ、諸国語に翻訳、国連と世界各国に送ります。

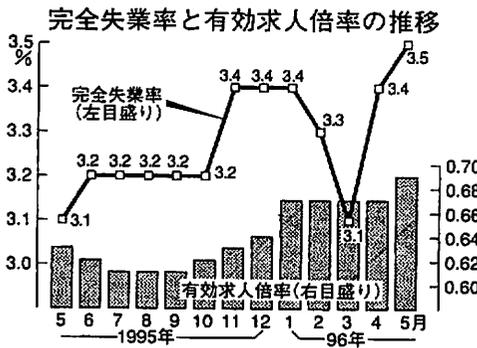
この委員会をサポートするため、毎日新聞は国内の研究者による「技術・評価委員会」を別途組織。地球環境の変化を最新のデータによって継続的に分析し、新聞紙上で発表します。

また、原剛・毎日新聞社編集局長

特別委員がシンポジウムへ向けに各分野の科学者、知識人らにインタビュー。その内容を特集紙面で紹介し、「有限の星」地球のかけ

経 済 失業率、過去最悪の三・五% 構造的な要因を分析へ

5月の完全失業率が過去最悪の3.5%に達したことを受けて経企庁は28日、高失業率を生む背景となる構造的な要因の分析に着手した。失業率はこれまで景気動向より遅れる遅行指標とされてきたが、「景気の回復に伴い、やがて



がえのない自然と文明を次代に引き継ぐための行動計画を読者の皆さまとともに考えていきます。（毎日新聞 一九九六・六・二十八）

改善していくとは楽観できなくなってきた（榎谷真平事務次官）とし、企業のリストラや若年層の転職志向、自営業者の動向など、失業率を押し上げている構造的な変化を探る。

5月の有効求人倍率が0.69倍

高 齢 七人に一人、六十五歳以上 急激に高齢化・未婚も増

七人に一人が六十五歳以上の老年者となり、急激な高齢化が全国的に進んでいる様子が、総務庁統計局が二十八日付で公表した国勢調査（一九九五年十月実施）の抽出速報で浮かび上がった。お年寄り人口は千八百六十万人で、九〇年の前回調査から約二五%増え、

と4カ月ぶりに増加、景気回復に伴い家庭にとどまっていた主婦が求職活動を開始するなど、回復期に見られる景気循環的な押し上げ要因も確かにある。しかし「非自発的な離職者」が前年同月比9万人増と高水準で、中高年をターゲットにした企業のリストラが緩む気配はない。製造業の海外生産の進展なども国内雇用にはインパクトとなり、従来の景気回復期とは異なる雇用構造の変化を分析し、経済構造改革などを通じた是正策を探る方針だ。（毎日新聞 一九九六・六・二十九）

過去最高の増加率を記録。また、二十歳代後半の女性のほぼ半分が結婚していないなど、男女とも未婚者が急増していることも明らかになった。今回調査によると、全人口に占めるお年寄りの割合は一四・八%。フランスと同水準だが、他の

主要国では見られないような急ピッチの増加傾向が一層はつきりしたIIグラフ。

各都道府県でも前回調査から二・四・五ポイントの幅ですべて上昇した。お

年寄りの比率がもっとも高かったのは島根県(二二・六%)で、七五年調査から五回連続でトップ。また、お年寄りの女性のほぼ六人に一人が一人暮らしをしていることも分かった。

未婚者の割合は、男性は二十歳代後半―四十歳代の世代で、女性は二十歳代前半―三十歳代前半の世代で増加傾向が目立った。特

人口

高齢者 14.8%

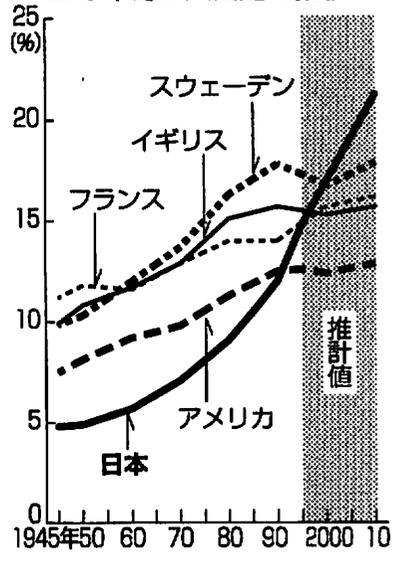
未婚率、男女とも上昇

国勢調査

日本の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が1995年、前回5年前より2.8ポイント増え

て14.8%(約1860万)に達し、65歳以上の女性の6人に1人は独り暮らしであることが28日、

■お年寄り人口比の推移



に、三十一―三十四歳の男性で未婚者が三七・三%(前回調査から四・七ポイント増)、二十五―二十九歳の女性で四九・〇%(同八・八ポイント増)。

抽出速報は、全世帯から抽出した1%の調査票をもとに、年齢別の人口構成や産業・職業構成など十七項目について推計した。(朝日新聞 一九九六・六・二十九)

総務庁統計局が発表した95年国勢調査の1%抽出速報集計結果で明らかになった。未婚率も男女とも前回より上昇し、30〜34歳の男性の3人に1人、女性の5人に1人が結婚していない。また、持ち家は61.0%と前回並みだったが、1世帯当たりの延べ床面積は87.2平方メートルで、前回に比べ畳2畳分に当たる3.3平方メートルだけ増えた。

65歳以上人口の割合は前回と比較して全都道府県で増えた。最も高いのは、75年の調査以来連続して島根県で22.6%。最も低いのは70年以來連続で埼玉県の10.4%だった。諸外国と比べると現在はフランス、スペイン(14.9%)並みだが、このペースで人口構成の変化が続くと、近い将来はデンマーク(15.2%)やノルウェー(15.9%)の北欧諸国と同水準になる見通しという。

また65歳以上の独り暮らしは225万世帯と全体の5%。前回調査に比べ約60万世帯増えた。未婚率については、80年と比較すると男性は30〜34歳が最も顕著に上昇し、21.5%から37.3%

へ。女性の場合は25〜29歳の変化が最も大きく、24.0%から49.0%に上昇。離婚率はいずれの年代でも上昇傾向だが、特に40〜49歳の増加割合が目立っている。また、今回の調査で35〜39歳でも男性の4人に1人、女性の10人に1人は未婚であることが分かった。

【有田 浩子】
(毎日新聞 一九九六・六・二十九)

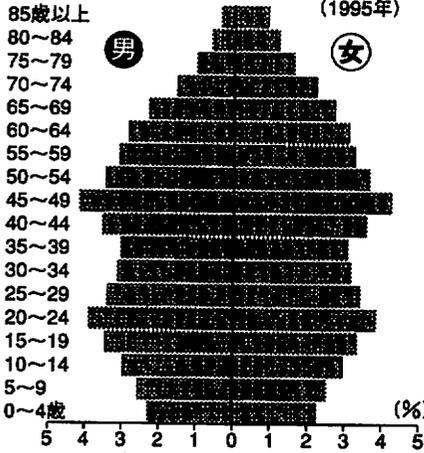
人口

老年人口14.8%

— 14歳以下、最低の15% —

総務庁は二十八日、昨年十月に実施した九五年国勢調査の抽出速報集計結果を発表した。それによると、総人口に占める六十五歳以上の老年人口の割合は、前回調査(九〇年)比で二・八ポイント増の一四・八%と過去最高を更新し、高齢化が一段とすすんでいる実態が改めて浮き彫りになった。一

わが国の人口ピラミッド (1995年)



(読売新聞)

一九九六・六・二十九

方、十四歳以下の年少人口は同一三ポイント減の一五・九%と過去最低となった。

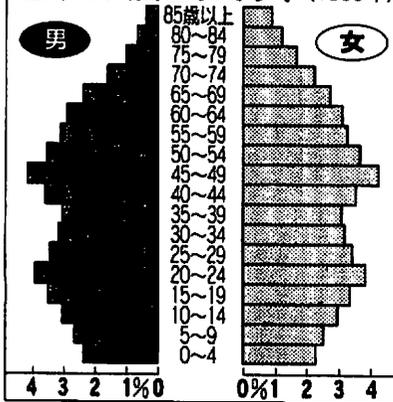
速報は国勢調査対象の約一%にあたる約四十万世帯を抽出し、年齢別人口や労働力状況など十一項目について行われた。

老年人口は約千八百六十万。高齢化比率は七〇年の七・一%と比べると四半世紀で二倍以上に拡大した。年少人口は千九百九十六万人で、二千万の大台を割り、少子化が進んでいることを裏付けている。人口ピラミッドも四十代後半と二十代前半に膨らみを持つ「ひょうたん型」となった。

未婚率では、特に顕著なのが二十五～二十九歳の女性。八〇年の二四・〇%が、今回は約二倍の四九・〇%に跳ね上がった。背景には、女性の社会進出に伴う結婚観の変化などがあると指摘している。また、男性も八〇年に二一・五%だった三十一～三十四歳の未婚率が、今回は三七・三%となって晩婚化が進んだ。

一世帯当たりの人数も二・八四人で前回調査よりさらに減少した。一人暮らし世帯が二四・八%と最も多く、以下二人の二三・二%、四人の一九・〇%と続いている。また、六十五歳以上の単独世帯が二百二十五万世帯と、九〇年調査時より三八・八%増と大幅にアップした。十五歳以上の就業者は六千三百九十万人で、第三次産業就業者が六一・九%と今回初めて六割を超えた。第三次産業比率は米国(七三・七%)、カナダ(七三・四%)より低く、イタリア(六〇・八%)と同水準となっている。

日本の人口ピラミッド (1995年)



これに伴い人口ピラミッドは、二十代前半と四十代前半に膨らみを持つ「ひょうたん型」の傾向が一段と強まっている。

未婚率をみると、男女とも晩婚化が一段と進んでいる。男性は三十一～三十四歳で三七・三%と五年前より四・七ポイント上昇。二十五～二十九歳女性の四九%は前回比八・八ポイント増で、十五年前(二四%)

総務庁は二十八日、九五年の国勢調査の速報集計結果を発表した。六十五歳以上の老年人口は過去最多の千八百六十万人で、総人口(一億二千五百五十七万人)に占める比率は一四・八%と、前回九〇年調査(確定値)より二・八ポイント

人口
65歳以上
人口最多の14.8%
—急速な高齢化裏付け—

ント増加した。五年前と比べた伸び率も二四・九%と過去最高で、急速な高齢化の進行を裏付けた。

今回の速報は全世帯の一%を抽出して集計したもので、確定値は十一月に発表する。

都道府県別の老年人口比率は、島根県が二二・六%で一番高く、最低は埼玉県の一〇・四%だが、老年人口比率は全都道府県で増加した。総人口に占める年少人口(十五歳未満)は一五・九%で五年前より二・三ポイント減少。実数千九百九十六万人は、総人口が九五年の四四・六%しかなかった一九二〇年の第一回調査の二千四百二十万人をも下回る過去最少となり、老年人口と接近した。こ

と比べると倍増した。ただ、三十三歳以上の未婚率は九・七％と前回比二・二ポイント増にとどまっている。

産業別就業者数では、第三次産業が三千九百五十三万人と六一・

九％を占めた。第三次産業が六割を超えたのは初めてで、初めて全都道府県で五割を突破した。

(日本経済新聞)

一九九六・六・二十九

HIV 私を産んで5日、ママは死んだ 「貧困、売春、エイズの連鎖」

国連が推進する「貧困撲滅の国際年」の今年、毎日新聞社と毎日新聞社会事業団の「飢餓・貧困・

難民救済キャンペーン」で、アジアで最も貧しいヒマラヤのふもと、ネパールを取材。貧困故にあえぐ子供や女性たちの姿をつぶさに見た。



その中で、「生きるのに必要な医療・教育環境を整えよう」と、数少ない地元の医師らが子

供のための病院造りに立ち上がった。

【文・蓮見新也
写真・懸尾公治】

小さな5人の赤ちゃんが、1階の廊下に敷かれた布の上に並んでいた。しわだらけの手は枯れ枝のように細い。

ネパールの首都カトマンズ市に、「女性の里」と呼ばれるリハビリセンターがある。売春婦として働かざるを得なかった女性たちを救うための施設だ。

女性寮長のアナラタ・コイララさん(47)が、一人の女児を指さした。「この子の名はリラ。ここに住み込んでいる子供たちが名付けたんです。エイズに感染している

かもしれないんです」

リラちゃんは、生後1カ月半。母親はインドのボンベイで売春をしていた。実家に帰ってリラちゃんを産み、5日後にエイズで死んだ。困った家族がリラちゃんをセンターに連れてきた。その泣き声は、弱い。

「医者も怖がり
寄りつかない」

センターの寮の一室で、15歳の少女、サリタ・マガルさんが別の赤ちゃんに左手でミルクをやっていた。蒸し暑い中、厚手の長そでシャツ、右肩には冬に頭に巻く布、ソールを巻いている。

貧しかったため、11歳の時、母に言われて仕事を探しにカトマンズに一人が出た。子供の世話や皿洗い。住み込みの仕事が始めた。灯油ストーブの事故で大やけどを負った。

1カ月前、町を歩いている時、「インドのボンベイには、もっといい仕事があるよ」と声をかけられた。着いた先は売春宿。2万ルピー(1ルピーは約2円)で売り飛ばされた。宿の主人がやけどを診

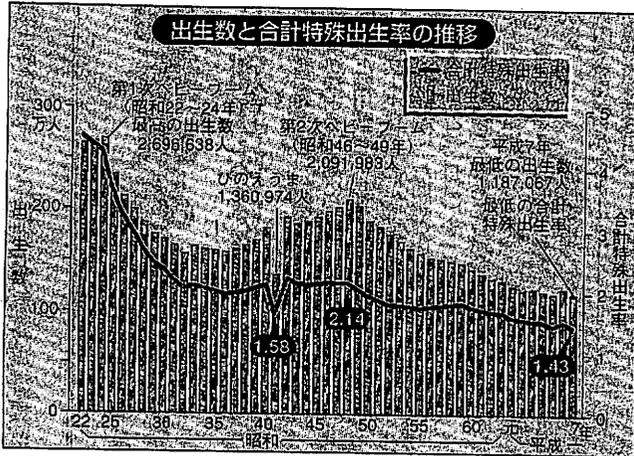
て「これは使いものにならない」と言った。その日のうちに放り出され、駆け込んだ警察からセンターを紹介された。「やけどのおかげで、帰ってこられた。ルームロバイヨ(よかった)」

ネパールでは、毎年5000人から7000人の16歳以下の少女が売春目的でインドの業者に売られる。危険覚悟で逃げ出すか、エイズ感染が分かった時以外、戻ってこない。

センターは、これまで、225人のこうした女性を救済してきた。職業訓練や就職の世話が主で、心と体のリハビリは十分ではない。

「エイズを怖がって医者が寄りつかない。いい病院いい医者が必要です。」マダラ寮長は、訴えた。

国連児童基金(ユニセフ)によると、ネパールの5歳未満児の死亡率は1000人中128人(1993年日本は6人)。小児専門病院は、カトマンズに一つあるだけ。このため、現地の「AMDA(アジア医師連絡協議会)ネパール」などが委員会をつくり、南西



出生数、史上最低119万人

進む少子化、女性晩婚化

部のプトル市で子ども病院建設
に乗り出した。「日本からも援助

の手を」と関係者は話している。
(毎日新聞 一九九六・七・七)

平成七年の一年間に生まれた赤ちゃんの数は百九十万人と前年より五万人減り、人口千人当たりの出生率が九・五人と史上最低を記録

したことが六日、厚生省がまとめた平成七年人口動態統計(概数)で分かった。女性一人が一生に産む子供の平均人数を示した合計特殊出生率も一・四三人と過去

最低を記録した。離婚件数は前年より四千組増加し、史上最高の二十万組近くに達した。

人口動態統計は、役所に届けられた出生、死亡、婚姻、離婚などを厚生省が集計して分析する調査で、厚生行政の基礎資料を得るのが目的。昨年一年間の出生数は百八十七万七千六十七人で、二十一年ぶりの大幅増となった前年(百二十三万八千三百二十八人)に比べて五万二千二百六十一人減少した。人口千人当たりの出生率は九・五人と前年の一

〇〇人を下回り、調査を始めた明治三十二年以来、史上最低となった。

十五歳から四十九歳までの女性の年齢別出生率を合わせた合計特殊出生率は、昭和五十九年以来の一時的アップとなった前年(一・五〇人)を再び下回り、一・四三人。年齢別で前年と比較すると、特に二十五～二十九歳の女性で低下が著しく、十五～十九歳と三十五～三十九歳の女性は増加した。

また、最初の赤ちゃんを産む母親の平均年齢は毎年上がり、昭和四十年に二五・七歳だったのが、平成元年以降は二十七歳を突破、七年は二七・五歳となった。女性の平均初婚年齢は四年連続で上昇し、二六・三歳。

厚生省では、こうした女性の晩婚・晩出産傾向が出生率低下の大きな原因とみており、高齢化社会がますます進むと分析している。逆に、死亡数は九十二万二千六十二人と四十五年ぶりに九十九万人を超え、前年(八十七万五千九百三十三人)より四万六千二百二十九人増えた。人口千人当たりの死亡率も七・四人と前年(七・一人)を上

回った。

厚生省では、阪神大震災とインフルエンザの流行が死亡数増加の原因とみている。

一方、三年以降、増加している離婚件数は七年も十九万九千三十二組と前年(十九万五千百六組)より三千九百二十六組増えた。人口千人当たりの離婚率も一・六〇人と前年(一・五七人)を上回り、離婚件数とともに人口動態統計史上最高となった。

(産経新聞 一九九六・七・七)



人口

出生数また減、最低に

20代の出産減響く

一九九五年に国内で生まれた日本人の子供の数は、百十八万七千六十七人とどまり、現在のような統計方法が導入された一八九九年明治三十二年)以来最低となったことが、厚生省が六日付で発表した人口動態統計の概況で分かった。前年は増加に転じ、長期低落

も一段落かと思えたが、これを約五万人も下回った。特に二十歳代の母親の出産数の減少(前年比約四万四千人減)が響いており、厚生省は「晩婚・晩産化が続く限り、出生数の減少傾向に歯止めがかからない」とみている。

出生数は第二次ベビーブーム

(一九七一一七四年)以降、ほぼ毎年減り続けている。九四年は前年を約五万人上回り、二十一年ぶりの大幅増加となったが、一時的な現象に終わった模様だ。昨年の出生数を母親の五歳ごとの年齢階層で見ると、ほぼ

すべての年齢階層で減少し、一人の女性が生涯に産む子供の平均人数を試算した(合計特殊出生率)も史上最低の一・四三まで下がった。

六五年には、初めて出

産した年齢の平均は二十五・七歳だったのが昨年は二十七・五歳まで上昇しており、出生減の要因の一つとされる「晩産化」の傾向が依然として続いていることを示している。

一方、九五年の死亡数は九十二万二千六十二人で前年より約四万六千人増えた。出生数から死亡数を引いた「自然増加数は二十六万五千五百人(前年比約九万七千人減)。自然増加数がマイナスにな

った県は秋田、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、高知、鹿児島

の八県で、阪神大震災の被害を受けた神戸も、死亡数が出生数を二千五百十人上回った。

人口

平均出産最低の一・四三人

出生数も最少、一一八万人

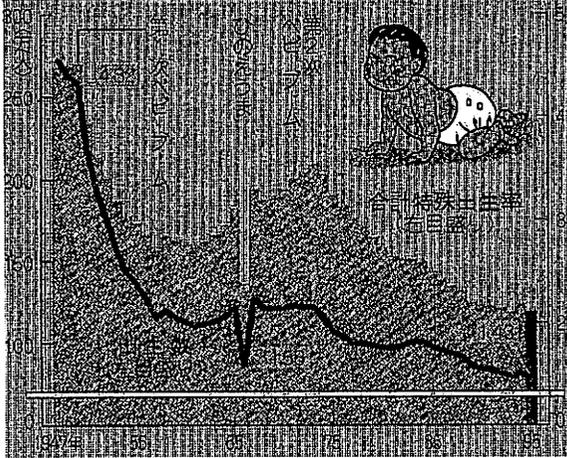
離婚件数を同居期間別にみると「五年未満が最も多く、「五十年以上」と続く。特に「二五―三十年」という熟年カップルの離婚が前年比四・一%と高い伸びを示したのが目立っている。

(朝日新聞 一九九六・七・七)

一人の女性が一生の間に産む子供の平均数(合計特殊出生率)が昨年、過去最低の1.43となったことが、厚生省が6日付で発表した

一九九五年「人口動態統計月報年計」で分かった。出生数118万7067人(前年比5万1261人減)、人口10000人当たりの

出生数及び合計特殊出生率の推移



出生率9.5(同0.5ポイント減)も過去最低。厚生省は「女性の結婚、出産年齢の上昇に加え、未婚率の上昇も大きな要因」と分析しており、急速な少子化には歯止めがかかりそうにない。

合計特殊出生率は、93年の1.46が最低で94年は1.50に回復していた。出生数は第2次ベビーブーム(71~74年)当時は年間200万~210万人に達したが、その後減少。94年にいったん増加に転じたが、今回は再び減少に転じた。出生数低下の最大の要因は女性の出産年齢の上昇。女性が初めて子を産む年齢は平均27.5歳となり、ここ数年、毎年上昇している。

九五年に国内で生まれた赤ちゃんの数(出生数)は百十八万七千六

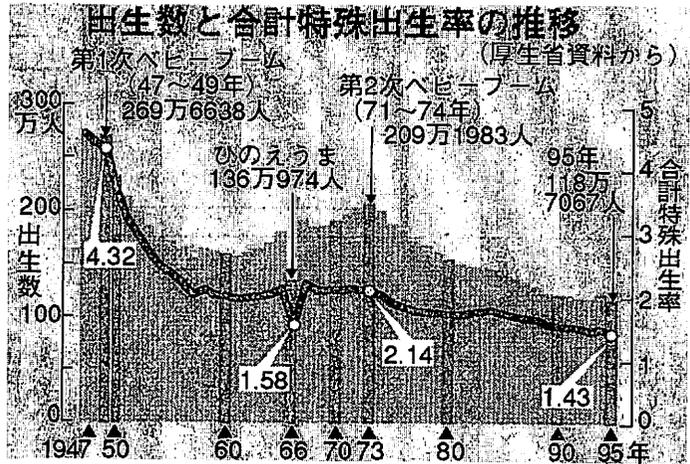
十七人で、一人の女性一生に産む子供の数(合計特殊出生率)も一

人 □

少産化に再び拍車

出生率、最低の1.43

赤ちゃん5万人減



【尾中香尚里】
(毎日新聞 一九九六・七・七)

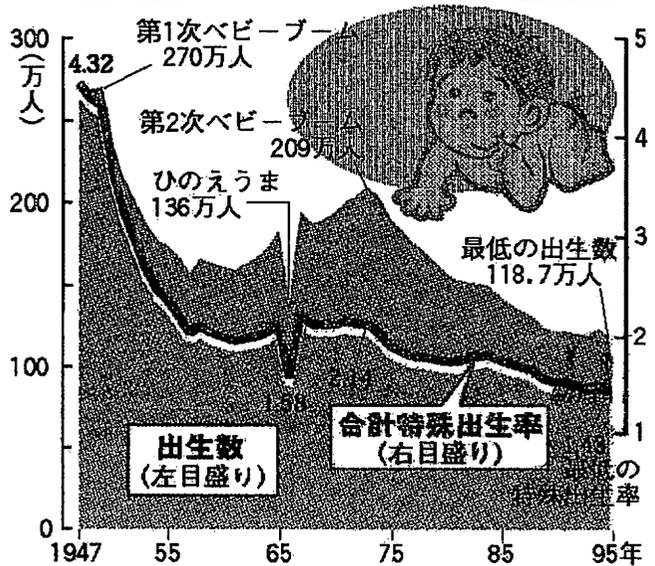
四三と、いずれも史上最低となった。六日厚生省がまとめた九五年人口動態統計の概況で明らかになったもので、合計特殊出生率は昨年、十年ぶりに上昇したが、一年で再び下落、人口の減少傾向に歯止めはかからなかった。同省では「晩婚・晩産化」が依然続いていることなどが少子化の要因とみている。人口の自然増加数も二十六万五千五人と過去最低だった。

社会保障費

若年層の負担増必至

統計によると、昨年一年間の出

赤ちゃんの数と出生率



95年の人口動態統計

	実数	平均発生間隔
出生	1,187,067人	27秒
死亡	922,062人	34秒
自然増加	265,005人	-
結婚	791,892組	40秒
離婚	199,032組	2分38秒

生数は、前年に比べ五万二千二百六十一人減で、一八九九年(明治三十二)に統計を取り始めて以来最低だった。第二次ベビーブーム(七二―七四年)には年間二百万人以上の出生数があったが、以後毎年減少し続け、九四年にいったん増加したものの、再び減少した。出生数(人口千人に対する出生数の割合)も前年の一〇・〇から減少し、九・五で史上最低になった。

また、二・〇八以下で人口減になるとされる合計特殊出生率は、前年(一・五〇)に比べ〇・七ポイントも減少した。合計特殊出生率を欧米諸国と比較すると、アメリカ(二・〇五、九三年)、スウェーデン(二・八八、九四年)、イギリス(二・七六、九三年)、フランス(二・六五、九四年)は日本より高いが、ドイツ(一・二八、九三年)、イタリア(一・三三、九二年)は日本より低くなっている。

出生数を母親の年齢別(五歳ごと)に見ると、二五―二十九歳で特に減少が大きく、逆に三十五―三十九歳の出生率は微増している。

また、初婚の妻の平均年齢は二

十六・三歳、第一子を産む母親の平均年齢は二七・五歳で、ともに過去最高を更新し、「晩婚、晩産」が少子化傾向に拍車をかけていることを裏付けた。

婚姻件数は七十九万八千八百九十二組で前年より九千五百五十四組増加した。離婚件数は十九万九千三百三十二組で前年より三千九百二十六組増、こちらは史上最高になった。

一方、九五年の死亡数は九十二万二千六十二人で前年より四万六千二百二十九人増加し、四十五年ぶりに九十万人を超えた。厚生省ではインフルエンザの流行のほか、阪神大震災の影響が大きかったとみている。

死因の第一位は悪性新生物(がん)で二八・五%、第二位は脳血管疾患で一五・九%、第三位は心疾患で一五・二%だった。

出生数が増えつつある一方で、高齢化が一段と進む「少子高齢化社会」は、社会保障制度の仕組みやあり方にも影響を与えそうだ。例えば、厚生省の年金保険料の計算は、九五年の合計特殊出生率を一・五〇と推計し、それらを前提

に行われているが、今回の実数値は一・四三と、それを下回っている。今後、こうした傾向が続けば、若年者の負担増は避けられない情勢だ。

(読売新聞 一九九六・七・七)

社会 増え続ける熟年離婚

人口動態 震災の影響、色濃く

6日付で発表された厚生省の1995年人口動態統計月報年計からは、死亡者数と阪神大震災の關係、増え続ける「熟年離婚」などさまざまな社会現象が読み取れる。統計から拾った主なものは――。

●神戸の死亡数突出

昨年の死亡者数は92万2062人で、前年比4万6129人増。最近では75歳以上の高齢者の死亡が増えているが、昨年は75歳以上の死亡率が減少したにもかかわらず、それ以外のほとんどすべての年齢層で死亡率が上昇した。厚生省は「死亡者の大半が1〜3月に集中しており、阪神大震災の影響ではないか」と話す。

死亡者数が出生数を上回ったのは秋田、和歌山、鳥取、島根、山

●肺がん依然トップ

口、徳島、高知、鹿児島、鹿兒島の8県。同省は「若者の流出による出生数の減少が原因」とみているが、政令指定都市では神戸市だけが、死亡者数が出生数を2510人も上回っており、震災の悲惨さを数字の上からも読み取れる。

原因別の死亡者数を多い順にみると①がん26万2952人②脳血管疾患14万6542人③心疾患13万9057人――。4人に1人はがんで死亡している。

がんによる死者を部位別にみると、胃がんと子宮がんがやや少なくなっているほかは、いずれも増えている。特に、男性の場合、93年にそれまでのトップだった胃がんと入れ替わった肺がんによる死者が3万3376人。人口10万人

都道府県別合計特殊出生率

都道府県	7年	6年
全 国	1.43	1.50
北海道	1.33	1.37
青森	1.60	1.64
岩手	1.68	1.71
宮城	1.50	1.49
秋田	1.66	1.66
山形	1.87	1.79
福島	1.75	1.77
茨城	1.58	1.57
栃木	1.52	1.59
群馬	1.61	1.62
埼玉	1.39	1.45
千葉	1.38	1.41
東京都	1.11	1.14
神奈川県	1.35	1.40
新潟	1.58	1.69
富山	1.56	1.54
石川	1.54	1.58
福井	1.71	1.75
山梨	1.63	1.69
長野	1.69	1.71
岐阜	1.49	1.51
静岡	1.52	1.56
愛知	1.47	1.49
三重	1.54	1.53
滋賀	1.61	1.67
京都	1.33	1.37
大阪	1.33	1.36
兵庫	1.43	1.43
奈良	1.43	1.37
和歌山	1.51	1.52
鳥取	1.72	1.76
島根	1.73	1.85
岡山	1.57	1.59
広島	1.47	1.55
山口	1.52	1.55
徳島	1.51	1.48
香川	1.55	1.54
愛媛	1.63	1.55
高知	1.53	1.61
福岡	1.41	1.48
佐賀	1.75	1.73
長崎	1.59	1.71
熊本	1.64	1.63
大分	1.63	1.63
宮崎	1.73	1.76
鹿児島	1.72	1.71
沖縄	1.85	1.96

六日、厚生省がまとめた「平成

七年人口動態統計は、出生率が

を記録した。女性の晩婚・晩出産

史上最低、離婚件数(約二十万組)

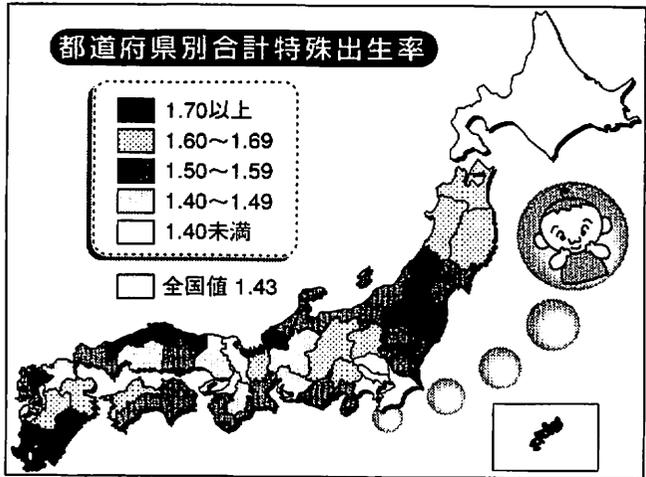
社 会 「産まない」「晩婚」は 男に魅力が

●2分半に1組離婚
 昨年1年間に結婚したカップルは79万1892組で、前年比9154組増。平均初婚年齢が夫が28・5歳、妻が26・3歳となっている。夫の方は87年以降はほぼ横ばいだが、妻の方は92年以降、毎年

離婚件数の伸び自体は鈍化傾向にあるが、同居期間別に前年比の伸び率をみると、伸び率が大きいのは25〜30年未満(4・1%増)、30〜35年未満(3・6%増)で、熟年離婚はまだまだ伸びている。
 【尾中香尚里】
 (毎日新聞 一九九六・七七)

当たりの死者数は55・0人で、2位の胃がんとの差は前年の1・9人から2・3人に拡大した。厚生省は「すぐにたばこの因果関係があるというわけではない」というが、愛煙家にはいやな数字といえそうだ。

一方、離婚件数は19万9032組で前年比3926組の増加。2分38秒に1組が離婚した計算だ。人口1000人当たりの離婚率は1・60で、件数、離婚率ともに過去最高を記録した。



傾向が出生率低下の原因といわれるが、その傾向は都会ほど著しい。老齡期を前に、「離婚して残された自分の人生を楽しむたい」という熟年カップルの離婚も増加傾向にある。

「残された人生楽しみたい」
 —熟年離婚も増加—
 合計特殊出生率(女性の数が低い都道府県は一・一一(人の)の東京都を筆頭に、北海道、一・三三▽京都府、同▽大阪府、同▽神奈川県、一・三五▽千葉県、一・四二▽兵庫県、一・四三▽奈良県、同▽の順。逆に、高いのは山形県、一・八七▽沖縄県、一・八五▽福島県、一・

七五▽佐賀県、同▽島根県、一・七三▽宮崎県、同一などの地方。

厚生省では、都市部の女性の高学歴化や就労機会の増加などが晩婚・晩出産に結び付いていると分析しているが、専門家の間からは、女性に結婚の意欲を起こさせないひ弱な男性にも責任があるとの指摘も出ている。

離婚前の同居期間は「五年未満」が七万六千七百十六組と最も多く、次いで、「五―十年」四万千八百八十八組▽二十年以上三万千八百七十九組の順。「二十年以上」の中でも、特に同居「二十五―三十年」の夫婦の離婚の増加率が高く、前年比で四・一％増。女性の社会進出と高齢化社会を反映し、子育てを終えた夫婦の関係が、危うくなっている実態が分かる。

死亡数は四十五年ぶりに九十万人を超えたが、死因別順位は①がん(二十八万二千九百五十一人)②脳血管疾患(十四万六千五百四十二人)③心疾患(十三万九千五百七十八人)と依然、三大成人病がワースト3。昭和五十六年以降、死因のトップとなったがんは全死亡者の二八・五％を占め、四人に一人

はがんで死亡した計算になる。

がん死の内訳を見ると、男性は肺が三万三千三百七十六人、胃が三万二千十六人と肺がなが多

いのに対し、女性には胃が二万八千五百六十六人、肺が一萬二千三百五十一人と胃がなが多い。

(産経新聞 一九九六・七・七)

社 会

少子化のわけ…「晩婚」と「晩産」

離婚、2分38秒に1組

女性の晩婚化や、増える離婚―

―厚生省が六日発表した「人口動態統計(概数)」からは、少子化の定着とともに、女性の職場進出などを背景に現代社会の姿が大きく変化していることが分かった。また、高齢化に少子化のダブルパンチを受け、死亡数が出生数を上回った県は九四年の四県から八県

に倍増した。

【晩婚化傾向続く】男性の平均初婚年齢は二十八歳代前半で安定しているが、女性は年々上昇を続け、九五年は二十六・三歳と八五年を〇・八歳上回った。地域別に見ると、東京が二十七・三歳で最も高く、神奈川(二十六・七歳)が続く。三十代前半で初めて結婚した女性も七万二千六百

くのでは(厚生省)という。

【増え続ける離婚】離婚件数は前年より二・〇％増え、過去最高の十九万九千三十二組に。二分三十八秒に一組が破局を迎え、この間隔は前年より四秒短くなった。離婚件数は八三年をピークにいったん減少したが、九一年から再び増加していた。ただ、伸び率は前年の三・六％より小さく、鈍化している。

離婚件数を同居期間別に見ると、「五年未満」が全体の約四割

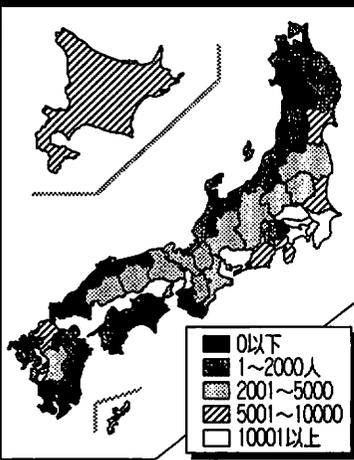
(七万六千七百十六組)と最も多い。一方、二十年以上この熟年離婚も三万八千七百七十九組あった。

●仕事と子育て

両立する環境を

原ひろ子・お茶の水女子大学教授

都道府県別の人口自然増加数



一人おり、前年を八・四％も上回った。初めての赤ちゃんを産んだ母親の平均年齢も上昇傾向にあり、七五年には二十五・七歳だったのが八五年には二十六・七歳、九五年は二十七・五歳になった。こうした晩婚や出産

（女性学・ジェンダー研究）の話

「子供を産みたくない」という二十代の女性は少なくなない。子供にちゃんとした教育ができるだろうか、といった不安に加え、子育てを始めたら仕事を続けられなくなるのではないか、という不安があるためだ。

「女性が働くのは自己実現のため」といわれるが、実際は多くの女性が、老後の不安を解消するために仕事をしている。「女性は結婚したら家庭に入り、子育てに専念すべきだ」という風潮が強まれば、ますます結婚を遠ざけるようになるだろう。女性が仕事をしながら子育てができる環境を作ることが必要だと思う。

●自然減、8県に倍増

【自然増加数 最低に】出生と死亡の差である自然増加数は二十六万五千五人と過去最低を記録した。厚生省によると、過去に三十万人台を割り込んだのは、「スペイン風邪」と呼ばれたインフルエンザが世界的に流行した一九一八年（約二十九万九千人）以来、七十七年ぶりという。

人口が自然減となった県はこれまで、高知（九〇年以降）、島根（九二年以降）、秋田（九三年以降）、徳島（九四年以降）の四県だったが、九五年には新たに和歌山、鳥取、山口、鹿児島、四県でも死亡数が出生数を上回り、人口が自然減となった。

死亡数を死因別に見ると、①が

人口 出生数、最低の118万7000人
生涯出産数一・四三 少子化鮮明に

九五年一年間に生まれた赤ちゃんは約百十八万七千人で、一人の女性が生涯に産む子供の数を表す「合計特殊出生率」も一・四三

と、ともに一八九九年の調査開始以来の最低を記録したことが六日、厚生省の「九五年人口動態統計（概数）」で分かった。いずれも九四年にはいったん上昇に転じていたが、再び減少。女性の社会進出などを背景とした少子化傾向が一段と鮮明になった。また死亡数が前年を上回ったため、出生と死亡の差である自然増加数も過去最低を記録した。

②二十六万二千九百五十二人 ③脳血管疾患（十四万六千五百四十二人）④心疾患（十三万九千五十七人）の順。がんで亡くなる人が増え、全死亡数に占める割合は九四年の二七・八％から二八・五％に上昇した。

（日本経済新聞 一九九六・七・七）

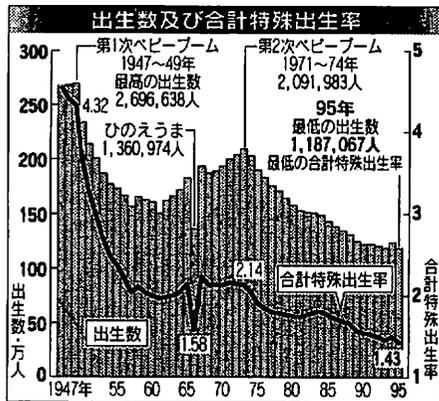
い。合計特殊出生率の低下は晩婚化によるもので、さらに大きく落ち込むことはないだろうが、しばらく低い水準で推移するのではないかとみている。

九五年の出生数は百十八万七千六十七人で、前年より五万二千二百六十一人減少した。合計特殊出生率は前年より〇・〇七下がり、これまでの過去最低だった九三年の一・四六を下回った。最も高いのは山形（一・八七）、低いのは東京（一・一一）。

出生数、最低の118万7000人

生涯出産数一・四三 少子化鮮明に

厚生省は「結婚した人が産む子供の数はほとんど変化していない



死亡数は九十二万三千六十二人で、一九五〇年以来四十五年ぶりに九十万人台に乗った。インフルエンザの大流行や、阪神大震災が影響したとみられる。この結果自然増の数は前年を十万人近く下回り、過去最低の二十六万五千五人だった。

一方、離婚件数は過去最高の十九万九千三十二組。婚姻件数は前年より一・二％多い七十九万八

百九十二組だった。平均初婚年齢は男性二十八・五歳、女性二十六・三歳で、女性の晩婚化傾向は続いている。

年金や医療に影響

九五年の合計特殊出生率が過去最低の一・四三となったことは、若い世代が高齢世代を支えることを前提にした公的年金など、社会保障制度に深刻な影響を与えそうだ。今後も少子化が進めば、若い世代の社会保障負担を一層重くするか、高齢世代に対する年金などの給付水準を一段と引き下げるかの選択を迫られるのは必至だ。

厚生年金、国民年金は現在、厚生省人口問題研究所が九二年にまとめた推計人口を前提に、将来の保険料や年金額を計算している。これによると、厚生年金の保険料は高齢化のピーク時(二〇二五年以降)にサラリーマンの月収の二九・八%(現在は一六・五%、これを労使折半)となる。

ただ、この推計は九五年の合計特殊出生率を一・四九と見込んでおり、現実はこちらを〇・〇六下回った。推計は二〇二二年に一・

八まで回復するとしているが、「楽観的過ぎる」との見方は多い。大蔵省所管の財団法人、財政経済協会は二〇六〇年で一・七五までしか回復しないとする独自推計をまとめている。ピーク時の保険料が二九・八%を超えて上昇するなどの恐れは十分ある。

原則七十歳以上の高齢者の医療費の大部分を現役世代が負担している老人保健制度や、導入が検討されている公的介護保険制度なども、少子化の進展で財政基盤は不安定になる。

(日本経済新聞 一九九六・七・七)

援助 ODAの柱に 「福祉」 病院建設・医療技術

政府は九日、橋本首相がリヨン・サミット(先進国首脳会議)で提唱した世界福祉イニシアチブ(構想)の具体化の一環として、社会

福祉分野を開発途上国に対する経済協力、技術協力の柱に据える方針を固めた。

乳幼児や妊産婦死亡率の低下や、極端な貧困世帯を減らすため、病院・保健所建設、医療・衛生機材の提供などの無償資金協力や医療技術の提供など現在実施している政府開発援助(ODA)を拡

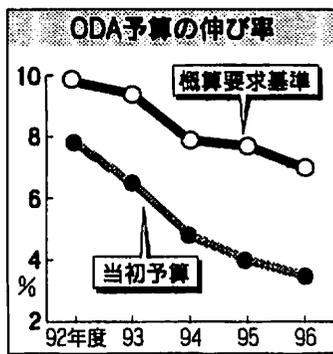
財政 ODA、伸びゼロで調整 財政難に配慮／外務省の反発必至

充・強化する。外務省は、九七年度予算概算要求に拡充分を盛り込みたい考えだ。この方針は、同日開かれた世界福祉イニシアチブ関係省庁局長等連絡会議(座長・平林博内閣外政審議室長、外務、大蔵、厚生、通産、労働の各省が参加)の初会合で確認された。

(読売新聞 一九九六・七・十)

大蔵省は九七年度予算の概算要求基準(シーリング)の例外項目である政府開発援助(ODA)を前年度比伸び率ゼロに抑える方向で政府部内や連立与党と調整に入る。

欧米主要国が援助額を圧縮している点や厳しい財政事情に配慮、ODAも思い切った抑制姿勢を打ち出す。国際貢献に積極姿勢を示したい外務省が強く反発するのは必至だが、与党内でも例外項目の経費にまで切り込むべきだとの意見が強まっており、最終的には大幅な伸び率抑制で決着する公算が大きい。



政府はODAを国際貢献策の柱としてシーリング対象から除外してきた。このため最近五年間の伸び率はシーリング段階で七・九%台、予算では三・五〜七%台の高

水準になっている。

この結果、日本のODA実績は九一年に米国を抜いて以来、九五年まで五年連続で世界トップを記録した。だが、財政事情の急速な悪化や米国をはじめ欧米諸国の「援助疲れ」による援助額圧縮の動きを背景に、ODAの「量から質」への転換の機運が高まっている。

大蔵省はこうした事情を踏まえ、シーリング段階から厳しい態度で臨む方針。具体的にはODAを「例外事項経費」にとどめながらも、前年度比七％だった伸び率をゼロにする方向で外務省や与党各党との折衝に入る。

大蔵省は投資的経費と経常的経費の伸び率をそれぞれ圧縮する方針だが、例外項目も歳出抑制の対象に加えることでODAの「量拡大から質向上」の転換を鮮明にするると同時に、政府の財政再建に対する強い決意をアピールする狙いだ。

一方、外務省は九七年度のODA予算は最低でも九六年度予算程度の伸びを確保したい考え。九三―九七年で七百億―七百五十億のODAを供与する中期目標の達

成が厳しい状況のため、「国際公約達成」を盾に容易に譲らない構え。円安の進行でただでさえドル表示の援助額の目減りが避けられ

ない事情も絡んで、調整は難航しそうだ。
(日本経済新聞)

一九九六・七・十二

社 会 少子・高齢化一段と 一帯平均2.91人、高齢者世帯560万

全国の高齢者世帯数が五百六十万世帯を突破、自宅で暮らす介護が必要な高齢者(六十五歳以上)も八十八万人を超え、阪神大震災で兵庫県を調査対象から外したにもかかわらず、いずれも過去最高であることが、厚生省が十三日まと

めた「平成七年国民生活基礎調査」で分かった。一帯の平均人数も二・九一人と過去最低となり、少子・高齢化が一段と進んでいることも明らかにになった。

要介護者も最高86万人

調査は昨年六月と七月に兵庫県を除く全国で実施、世帯と健康に関する調査は二十七万世帯八十八万人、所得と貯蓄に関する調査は四万世帯十六万人を対象とし、同県を除いて全体値を推計した。それによると、六十五歳以上の男性、六十歳以上の女性、十八歳未満の未婚者で構成する「高齢者世帯」は、総世帯数四

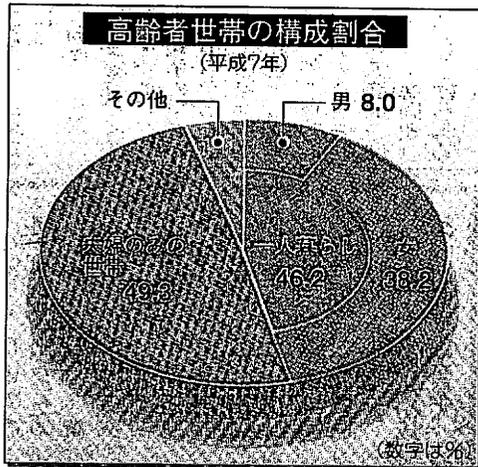
千七十七万の二三・八％。そのうち四六・二％が一人暮らし、四九・三％が夫婦だけの世帯だった。

高齢化が進んだのに伴い、在宅で介護が必要な人(六十五歳以上)は百一十二万二千人に達し、平成四年の前回調査時の百六万五千人より四万七千人増加。そのうち「寝たきり」である人の数も三十三万一千人で一万人増。半数以上は三年以上同じ状態が続き、医療機関への支払いを含めた介護費用は一人あたり一カ月約五万円、介護者の七割が「悩みやストレス」を訴える状況だった。

一方、子供(十八歳未満の未婚者)のいる世帯の割合は、三三・三％と全体の約三分の一。「子供二人」が四・四％で最も多く、「一人」が三・五％、「三人」が四・九％、「四人以上」はわずか〇・六％だった。

一帯あたりの平均所得(平成六年分)は前年比一・〇％増の六百六十四万二千円。平均所得を下回る世帯が全体の六〇・九％を占めた。

高齢者世帯の平均所得は全体平均の約半分、三百三十二万円、そ



のうち五五・一％は公的年金と思給。高齢者世帯の半数は公的年金

・恩給以外に収入がなかった。
(産経新聞 一九九六・七・十四)

予算 防衛費伸び2%台前半 ODAはゼロも視野に シーリング大蔵方針

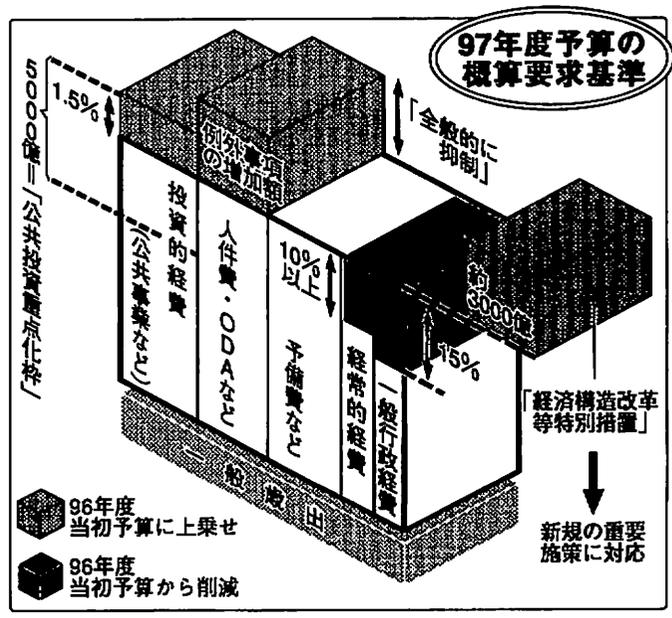
大蔵省は十九日、九七年度予算概算要求基準(シーリング)について、一般歳出の前年度当初予算に対する伸び率を、九六年度の四・二％を下回る三％台に抑制し、一般歳出総額を四十四兆円台とする方針を固めた。政府・与党が同日、シーリングの大枠を決めたのを受け、シーリングの例外事項とされる個別項目を中心に各省庁との折衝に入るが、焦点となる防衛費の伸び率は、九六年度当初予算(二・五八％増)を下回る二％台前半にとどめ、ODA(政府開発援助)は伸びゼロも視野に厳しく抑える方針だ。

防衛・外務要求と開き
これに対し、防衛庁では過去に契約した大型装備に対する支払いである歳出化経費が、前年度比約一千億円増加することなどを理由

に、四％台後半の伸びを求める意向だ。外務省も、最低でも九六年度当初予算並みの三・五％程度の伸びは要求する見通しだ。最近の円安傾向がドルベースの金額の目減りにつながることにへの配慮を求める声もあり、いずれも厳しい交渉となりそうだ。

人件費も含めた例外事項の伸びは、九六年度のシーリングでは一兆六千六百億円と、一般歳出増加額の九割以上を占めた。このため、大蔵省は例外事項の伸びの抑制が、九七年度予算を「財政構造改革元年」にふさわしい予算とできるかどうかのカギを握ると見て、大幅な見直しを迫る。

防衛費については、正面装備の抑制に加え、人件・糧食費の見直しも求める。 ODAについては、先進各国の対外援助の伸びが鈍っている中で、日本が世界一の援助



国となっている事情などを指摘し
て抑制を図る。
「聖域なし」かけ声倒れ
——手腕問われる
——重点配分——

政府・連立与党は十九日、九七年度予算のシーリングの大枠を決定したが、「財政構造改革へ向けた大胆な見直しを」という当初の

びをどう抑え、「公共投資重点化枠」や「経済構造改革等特別措置」の配分で、どうメリハリをつけるかが今後の課題だ。

大蔵省は、過去三年間のシーリングでは、景気への配慮から前年度当初予算比五％増としてきた投資的経費を、九七年度は伸びゼロに抑える方針だった。与党内でも社民党、さきがけはこれに同調し

かけ声にもかかわらず、見直しは小幅にとどまった。公共事業の圧縮に抵抗する自民党内の「建設族」に配慮して、投資的経費に消費税増税分を上乗せして伸びを確保する苦肉の策も採られた。防衛費はじめ例外事項の歳出や人件費など義務的経費の伸

だが、自民党内では近づく総選挙への配慮などから反論が強く、結局、「前年度予算と同額だが、消費税増による国庫負担増分は別途加算すること」で妥協が図られた。

投資的経費約十兆円のうち消費税の影響を受けない用地費、人件費などが約三割を占め、資材費や工事代金など残りの部分への影響額は約千五百億円。この結果、投資的経費の伸び率は一・五％程度となる。

投資的経費の伸び率は、今回のシーリングの象徴的な争点だっただけに、「聖域なき歳出見直し」は出はなをくじかれた形だ。

一方、重要施策に手厚く配分する狙いの公共投資重点化枠は、前年の三千億円から五千億円に増額された。連立与党内には、既存の公共事業に大きく切り込んで、一兆円程度を確保するべきだとの意見もあったが、小幅にとどまった。

久保蔵相らが主張していた「二十一世紀へ向けた重要施策へ配慮するための工夫」は、前年に設けられた「経済発展基盤・学術研究

臨時特別加算を衣替えした「経済構造改革等特別措置」の新設にとどまり、金額も三千億円程度に増えたとはいえ、一般歳出全体から見ればごくわずかだ。

予 算 「聖域」ODA、防衛費で攻防 外務＝円安目減り、防衛＝特殊性主張

政府・与党が例外項目の増加額を抑える方針を確認したことで、これまで聖域とされてきた政府開発援助(ODA)や防衛費の伸び率をめぐる攻防は一段と激しくなりそうだ。

ODAは平成三年度以降、当初予算比で八一三・五％の高い伸びを確保してきた。しかし、大蔵省は財政事情が悪化する中、「大盤振る舞いなどできない」(幹部)と、伸び率ゼロ近くに抑えたい方針だ。これに対し、外務省は「今の国民生活を支えてきたのは、ODAによって海外とスムーズな関係を築けたからこそ」(外務省幹部)と反論。ODAはドル表示のため最近の円安が直撃し、「前年度並みの伸び率を確保できたとし

今後、いかに重点配分ができるか、首相の指導力と大蔵省の手腕が問われる。

(増田 雅己)
(読売新聞 一九九六・七・二十)

ても、実質十数％は目減り」と訴える。九年度はODAの「第五次中期目標」(事業費の実績ベースで七百億—七百五十億ドル)の最終年度に当たり、「目標達成のために伸び率ゼロなどのめない」と外務省は巻き返しに懸命だ。

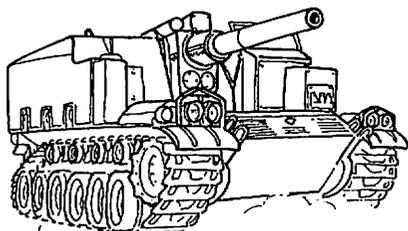
一方の防衛費は、過去に契約した大型装備の「つけ払い」である歳出化経費が膨れ、大蔵省もその点は認めざるを得ない。それでも人件・糧食費などの見直しで八年度予算の伸び率二・五％以下にした考えだ。臼井日出男防衛庁長官は「防衛予算は極めて特殊性がある」と主張。「シーリングのあり方そのものを検討してほしい」と不満をぶつけている。

また、農水省は農畜産物の自由

化に対応するウイグアイ・ラウンド関連対策費をシーリングの閣議了解文に「予算編成過程で重点的に検討」と明記するよう要求。事実上、シーリングの対象から除外する方針だ。

同対策費は平成十二年までの六年間で総事業費約六兆円を投入するもので、うち予算化が必要な国費分は二兆八千億円。過去二年間はシーリングの例外とされ、すでに一兆一千億円の予算を獲得。

今年度も「予算化は既定路線」(幹部)と楽観している。
(産経新聞 一九九六・七・二十)



食料

**2050年までに
食糧75%増産必要**

FAOほか見通し

北米30%などとなっている。現在の食糧事情は、アフリカだけでなくアジアでも深刻で、特にアフガニスタンやネパール、モンゴルなどが食糧不足に苦しみ、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジアなどでは慢性的な栄養失調状態が続いている。

一方、先進国では食糧供給が必要量を上回る傾向が続いており、特に欧州では、人口の減少などから今後必要量が減少するとみられる。FAOは、飢餓根絶を目指す行動計画の策定に向け、11月13日から17日まで本部のあるローマで、初の「世界食糧サミット」を開催する予定だ。

(毎日新聞夕刊 一九九六・七・二十二)

財政
急増する国民負担率
高齢化の進展で一層拍車

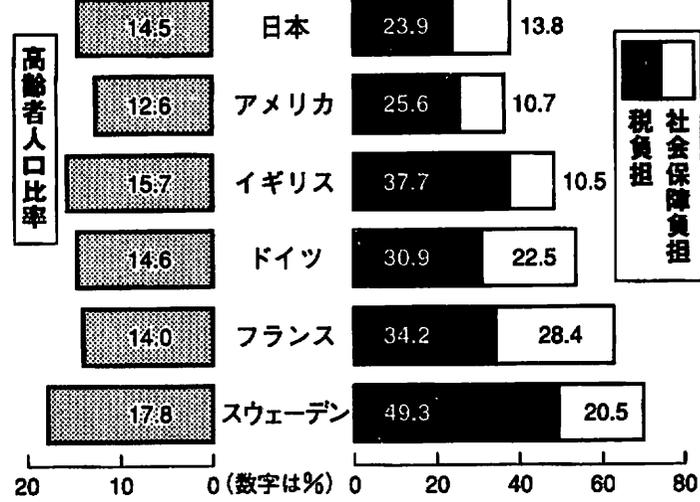
日本の国民負担率(税と保険料の合計の国民所得に対する割合)は、九五年度見込みで三七・七%となっている。先進国の中ではアメリカの三六・三%(九二年)を上

回っているものの、スウェーデンの六九・八%(九二年)や、フランスの六二・六%(九〇年)を大きく下回っている。これは、国民所得に対する社会

保障給付金の割合(九二年度)が、日本は一四・六%と、スウェーデン(五二・五%)、フランス(三三・六%)よりもはるかに小さいことが主因だ。その背景には、日本の高齢化が欧州に比べて進んでいないことや、失業率の低さ、社会保障体制の違いなどが考えられる。しかし、日本の出生率の低下が著しいため、高齢化は世界に例を見ないスピードで進行する。厚生省の推計では、六五歳以上の人口の割合は九五年度の一四・五%から、二〇二五年には二五・八%まで高まる。しかも、これは今後出生率が回復するという前提に立っており、回復しない場合

には、二〇五〇年に高齢者人口が三三・三%に達するとの試算もある。

国民負担率の国際比較



(注)日本は95年度見込み。諸外国は92暦年実績(フランスは90暦年実績)。高齢者人口比率は65歳以上人口の総人口に対する割合で、日本は95年10月1日現在。諸外国は92年推計

これに伴い、厚生年金の保険料率は、現在の二七・三五%から二〇二五年には二九・八%まで高まると試算されており、税負担を据え置いても国民負担率は五〇%近くに達してしまふ。

(読売新聞 一九九六・八・二十三)

中国

人口・環境：女性が「決定権」

教育水準の向上が重要

元中国国家統計局人口統計部長の沈益民・中国人口と環境研究会理事長がこのほど来日、毎日新聞社人口問題調査会定例会で「中国の人口・環境と経済の持続的発展」と題し講演した。沈氏は中国の人口問題の第一人者で、世界の歴史で前例のない大規模な国勢調査を企画・立案し、1953年から過去5回、全土で実施。沈氏は講演の中で、バランスの取れた中国の経済発展は東アジアと世界の環境保全に寄与するとの認識を示した。要旨は次の通り。

●元中国国家統計局人口統計

部長 沈 益 民 氏

現在、中国は改革開放の進展による経済の高度成長という素晴らしい情勢にあるが、人口、環境、資源の3者は経済の持続発展にかかわる重要な課題だ。

家族計画の実施と環境保護の強化は国策の基本であり、すでに大

きな成果を上げている。しかし、農村の末端においては家族計画の活動が十分に機能しておらず、また一部の地域では依然として大量投入、大量消費、大量汚染という粗放的経営モデルを行っている。

新中国が誕生して以来、経済は急成長を遂げた。しかし、膨大な人口規模とその増加の速さは国民経済に重い負担となつてのしかかっている。95年末の総人口は12億1211万人で、新中国が成立した当時の2・24倍。年間1300万から1400万人増加し、2030年ごろには15億人に達するとみられる。

一方、文化教育レベルの低さが生態系と環境の保護に不利な影響を与えている。教育水準に関する1990年人口センサスの国際比較によると、高等教育を受けた人口1万人比の割合はアメリカ1492人、カナダ1198人、日本637人に対し中国は142人

で、先進国にはるかに及ばず、一部の開発途上国のレベルにも達していない。15歳以上の非識字・半非識字率は90年で22・21%。

さらに、資源の相対量も人口換算すると少なく、貧しい国の一つだ。一人当たり耕地面積は世界平均の3分の1弱であり、淡水资源は4分の1、森林面積は6分の1弱。主要35種類の鉱物資源につい

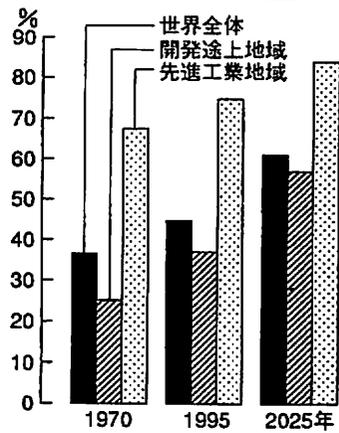
ては世界平均の60%に過ぎない。

環境汚染は相変わらず相当深刻であり、94年中国環境状況公報によると、全国の排ガス総量は11・4兆立方メートルで、8割以上の都市に酸性雨が降っている。河川の汚染は都市部でひどい。全体的に中国の現況は、先進諸国が環境汚染に直面した60年代の状況に似ており、環境汚染による経済損失は国民総生産(GNP)の約6

・75%に相当する。

生態系の破壊も進行し、砂漠化した土地の面積は153・3万平方キロメートルで国土全体の15・9%を占める。これは耕地の総面積を上回り、全国規模の草原の減少、土地の砂漠化、アルカリ化の傾向は依然続いている。

都市人口の割合



●世界人口デー記念特別シンポジウム

〈対談〉日本家族計画連盟・加藤シツエ会長

日本女性には底力がある

人口問題協議会など主催の「世界人口デー」記念・特別シンポジウムがこのほど、日本プレスセン

ターで開かれ、日本家族計画連盟、ジョイセフ(家族計画国際協力財団)会長の加藤シツエさんが

「女性の健康と幸せのために」のテーマでNHK解説委員の小宮山洋子さんと対談した。

加藤さんは家族計画・女性開放運動のリーダーとして1世紀を生きて、99歳の今も先頭に立っている。支えとなったのが、産児制限運動に一生をささげた米国女性、マーガレット・サンガーとのきずな。加藤さんは1919年(大正8)年に渡米。翌年、サンガーと出会い、その愛弟子として52(昭和27)年の国際家族計画連盟(IPFP)設立に参画した。

「夫人の哲学は決して後に戻らないこと。よく戦われました」。加藤さんは生涯の師の思い出と、「日本のサンガー夫人」といわれた自らの生きざまを縦横に語りながら、「日本の女性の力、底力というものは昔から根強いものがあります。これを上手に爆発させれば日本の女性は本当に頼もしい」と、同性の若い世代にエールを送った。

●パネルディスカッション

「巨大都市は爆発寸前」

シンポジウムは芦野由利子・日本家族計画連盟常任理事、草地賢一・神戸NGO協議会代表、黒田俊夫・日大人口研究所名誉所長、坂東真理子・埼玉県副知事がパネリストとなり、「都市化と女性」のテーマで討論を行った。

黒田氏は「2025年に世界は83億という巨大人口に達し、都市人口が50億を超える。その80%に当たる40億が途上国に集中し、途上国の巨大都市は爆発寸前だ。都市は代謝機能が不完全になると病理現象を引き起こす」と指摘。女性の「エンパワーメント(地位と能力の向上)」が人口・都市問題を解決する原動力になるとの考えを示した。

また、芦野さんは「ODA(政府開発援助)の場に、女性の参画が促進されるべきだ」、坂東さんは「都市では経済的に自立できる機会も多いが、女性解放はまだ。未完成交響曲」、草地さんは「宗教

が権威をもって女性を差別化し、社会進出にブレーキをかけている」などと意見を述べた。

(毎日新聞 一九九六・七・三十一)

中国

「食糧生産は過去最高」
洪水被害の懸念
打ち消しに懸命

新華社電によれば、中国の国家統計局は今年のトウモロコシや大豆などの食糧生産量が昨年を約一千万ト上回り、過去最高の四億七千五百万ト前後に達するとの見通しを明らかにした。海外では今夏に起きた中国中南部の大洪水による被害が懸念され、穀物相場にも

微妙な影響を与えたが、当局は全国的には食糧生産が順調なことを強調している。

統計局は今年の食糧生産が好調な理由として、わせの作付面積が昨年より十万七千増えたことなどを挙げ、今秋の天候が順調なら過去最高だった昨年実績を超える」とみている。

夏場に収穫された食糧は前年比3%増の一億トとなった。中南部の洪水にもかかわらず、「東北部で夏場の干ばつの被害が少なかった」(国家計画委員会)ことや農業資材の価格安定で農民の生産意欲も高まっているとされ、災害の影響は大きくないという。

(北京「湯浅健司」)
(日本経済新聞 一九九六・九・三)

長寿 百歳以上七、三三三人
西高東低、女性8割

全国の百歳以上のお年寄りは今月末、過去最高の七千三百七十三人(海外在留邦人を除く)に達することが十日、「敬老の日」を前に厚

生省がまとめた平成八年度「全国高齢者名簿」(長寿番付)で明らかになった。前年よりも九百九十五人も増え、二十六年連続で最高記

全国の長寿者上位20人

順位	氏名	性別	年齢	住所
1	川崎 英	女	112	山口県阿知須町
2	宮永 井	女	112	鹿児島県大隅町
3	滝井 永	女	112	広島県倉橋町
4	松永 喜	女	112	東京都江東区
5	渡谷 元	男	111	沖縄県沖繩市
6	長谷川 志	女	111	名古屋市守山区
7	秋野 や	女	111	静岡県相良町
8	早坂 マ	女	111	宮城県白石市区
9	早森 山	女	110	福岡市博多区
10	嘉田 マ	女	110	沖縄県今帰仁村
11	古和 田	女	110	福島県川俣町
12	石北 伝	女	109	茨城県金砂郷町
13	崎村 せ	女	109	岩手県千厩町
14	柿山 永	女	109	鹿児島県稲荷町
15	福大 小	女	109	滋賀県浅井町
16	宇良 井	女	109	川崎市多摩区
17	北斎 藤	女	109	静岡県清水市
18		女	109	沖縄県沖繩市
19		女	109	大阪府堺市
20		女	109	高知県伊野町

(敬称略、年齢は9月30日現在)

二・二二人)と続いていて、逆到低いのは、埼玉県の二・六〇人を最低に、千葉県(二・八一人)、大阪府(三・三二人)、滋賀県(三・六五人)、愛知県(三・七四〇)などの順。
老人福祉法が制定され、長寿番付が初めて公表された昭和三十八年当時、百歳以上はわ

録を更新、初の七千人台に乗せた。平均寿命も依然世界一で、長寿国・日本が改めて示された。
厚生省が今月末までに満百歳以上になる高齢者を今月一日現在で集計したところ、百歳以上は七千三百七十三人となった。男性が一千四百人、女性が五千九百七十三人で、女性が八割以上を占めている。
年齢別では、百歳が最も多く三千百六十八人。百一歳が二千二十四人、百二歳は千三十八人と、年齢が一歳上がるごとに人数は半減

している。
名簿には来月一日から来年三月末の間に満百歳になる高齢者(海外在留邦人を含む)も掲載され、掲載人数は計一万九千四百人と、初めて一万人を突破した。
人口十万人当たりの百歳以上の人口は、昨年より〇・七七人増えて五・八七人。
都道府県別では、沖縄県が二・一四と今年もトップ。以下、高知県(一九・〇九人)、島根県(一五・五四人)、熊本県(一一・六三人)、鹿児島県(一

ずか百五十三人だったが、五十六年に千人を超え、一昨年は五千人を突破、昨年に六千人台、今年は七千人台に乗り、急ピッチで高齢化が進行しているのが分かる。
厚生省が八月十日にまとめた「平成七年簡易生命表」でも、昨年の日本人の平均寿命(零歳児の平均余命)は男性が七六・三六歳、女性が八二・八四歳と、過去最高の前年をわずかに下回ったものの、男性は十年連続、女性は十一年連続で世界一だった。
長寿日本一は女性で、今年一月十九日に百十二歳の誕生日を迎えた山口県阿知須町の哥川(うたがわ)スエさん。
上位四人までが女性で、五位の男性日本一は沖縄県沖繩市字宮里の渡名喜元完(となき・げんがん)さんで百一十一歳。体力の衰えから現在、老人病院に入院している。
厚生省は来年三月末までに百歳を迎える三千九百一十六人(海外在留邦人を含む)に対し、都道府県などを通じて、敬老の日(十五日)前後に、内閣総理大臣から祝状と銀杯を贈り、長寿を祝う。
(産経新聞 一九九六・九・十)

総務庁は十四日、「敬老の日」の前に、日本の高齢者についての調査結果を発表した。六十五歳以上の高齢者人口は、十五日現在の推計で千八百九十九万人(前年比七十八万人増)で、総人口に占める割合は十五・一%(同〇・六ポイント増)となり、いずれも過去最高となった。
男女別では、男性七百八十四万人に対し、女性は千百十六万人で約一・四倍。高齢になるほど女性の比率が高くなり、八十五歳以上で見ると、女性百人に対し男性は約四十三人しかいない勘定になっている。
厚生省人口問題研究所の推計によると、高齢者人口は今後も増え続け、終戦直後の第一次ベビーブームに生まれた世代が七十歳代になる二〇二二年にピークが訪

高 齢
65歳以上
最高の1899万人
女性、6人に1人
独り暮らし

れ、六十五歳以上が三千二百七十七万人に達するという。

一方、昨年の国勢調査によると、高齢者の独り暮らしは、二百二十五万人で、九〇年の前回調査に比べ三八・八%増加。高齢者の中に占める単身者の比率も、一・

二ポイント増の二二・一%と、大幅傾向が続いている。男女別は、男性四十七万人に対し女性は約四倍の百七十八万人。女性は六十五歳以上のほぼ六人に一人が独り暮らしとなっている。
(朝日新聞 一九九六・九・十五)

援助 ODA、国益を重視 環境保護や市場拡大 96年白書

外務省が毎年発表している「わが国の政府開発援助(ODA白書)の九六年版の全容が二十一日、明らかになった。今後のODA実施に当たって、地球環境の悪化防止や輸出市場の拡大、わが国への食糧や資源の安定供給など、日本の「国益」に直結している分野を重視することを前面に打ち出しているのが特徴だ。

今年の白書の副題は「二十一世紀に向けた開発戦略——人間中心の開発を目指して」。九五年のODA実績は円ベースで二兆三千八百五十四億円で、対前年比〇・六%増とほぼ横ばい。ドル・ベースでは円高により、九・三%の大幅

な伸びになっており、五年連続世界最大の援助国。

昨年の白書では「ODAは国際貢献の重要な柱、重要な外交手段」と位置づけていた。しかし、今年の白書では「日本にとって、あるいは日本国民にとって開発援助を行うことが必要だから」と「国益を強調。具体的には、社会、経済、安全保障の三つの観点から、「日本国民にとっても深刻な脅威となる地球環境の悪化、感染症の発生など、開発途上国の抱える問題を克服できる」「輸出市場となるなど、日本に経済的利益をもたらす途上国の経済発展を促す」「日本が途上国に依存する食

糧、石油などの安定供給につながる」と説明している。
(読売新聞 一九九六・九・二十二)

中国 人口12億に苦しむ 「二十一世紀の経済大国」

「十二億人市場」二十一世紀の

経済大国などと世界の注目を集める中国は、ここ四年間、年に一〇%を越す経済成長が続き、表面的には豊かさへの道を疾走している。が、その一方、市場経済化政策の結果、国有工場に抱え込まれていた大勢の余剰人員の失業問題が生まれ、環境汚染や貧富の差も深刻になってきた。こうした問題の根っこには、人が多すぎるということがある。隣国を見つめる日本人の意識の中に、中国も日本のような効率のいい発展形態をたどっているという思い込みはないだろうか。中国はいま、人口の重圧と持続的な成長がぶつかり合う、大きなジレンマに苦しみ始めている。

(北京支局・永持裕紀)

●国有工場重い余剰人員

——勤務に偏り／若者不満——
露天掘りの大炭鉱で知られる遼寧省撫順市は、東北地方有数の鉱工業都市だ。市の紹介で訪れた撫順機械廠は日本企業と合併で、分厚い鋳物を使った高圧容器などを生産していた。日本では「3K職場」といわれ、人手の確保が難しい鋳物工場だが、ここは事情が違う。合併工場の金業男・工場長は言った。

「従業員は百八十人で、適正人数より二割多い。市の指示で、倒産した市内のセメント工場の従業員を引き取っているのだ」

市場経済化の一方で国有企業の経営悪化が進み、倒産が相次いでいる。「倒産企業の従業員に再就職先を与えるのは市の重要な役割だ」と駱琳・撫順市長は強調し



北京の工事現場で食事を受ける出稼ぎ労働者。働き口のない地方から大都市へ出稼ぎに出る人は全国で1億人前後という=24日、永持写す

た。

工業部門の国有企業は中国全体で十萬社を数え、合わせて約四千萬人が働く。政府の公式見解では、そのうち三割の働き手が「余剰」だ。

政府統計によれば、一九九四年時点で一億元(約十三億円)の生産高に必要な従業員数は、国有企業では千六百六十七人。これに対し、農村

の中小企業などはその三割、外資系や私営企業は二割の人数で同じ額の生産を達成した。この計算でいけば、国有工場の余剰人員は全体の半分以上に膨れることになる。

中国の人口は四九年の建国時に五

億四千万人で、すでに仕事は不足していた。とにかく人を雇用し、低めの給料を平均的に与えるシステムは、国づくりに大きな意味があった。だが時を経るにつれ、それはよどんだ空気を生み出した。六年ほど前、上海・復旦大学の人口問題研究所が行った上海の青年労働者の聞き取り調査に参加した。印象に残ったのは、国有工場の若い層の不満の強さだった。

「年長者はぶらぶらしていても、僕より給料が高い」と二十八歳の男性は口をとがらせた。余剰状態が生み出す「ブラ動」は年配者が多く享受しており、しかも、賃金は年功序列で上がっていた。

中央政府の国家計画委員会が委託した調査だった。中国は九二年から分配の平均主義をやめ、市場経済に踏み込んだが、こうした調査ですくい取った民意も新政策の採用を促したとみられる。

実際、市場経済化を機に成長率は上がったが、赤字企業の閉鎖や倒産が増え、余剰人員をあぶり出し始めた。一方、同委員会の資料によると、耕地面積からみて農村部では日本の人口並みの一億二千

万人以上が余剰とされ、その多くは出稼ぎで生計を立てる。

こうした人たちの暮らしを、経済システムを切り替える試みの中でどう安定させるかに中国は直面している。日本のような「最少人数での効率生産」がすぐに望める状況ではない。

● 廃液垂れ流し汚れる川

—— 悪質企業は操業停止 ——

国有企業の低迷をよそに、農民が出資した農村の中小企業、「郷鎮企業」の工業生産額は中国の生産総額の五割に達する。だが政府は、彼らのダイナミックな活動の規制を始めた。

黄河と揚子江の間を流れる全長一千キロの淮河(わいが)。流域には千を超える製紙工場のほか、皮革工場、染料や農薬などの化学工場が集まる。ほとんどは郷鎮企業で、その大半は排水処理設備がない。垂れ流しされた廃液で流域面積の八〇%の水面が変色したとまていわれる。異臭も漂う。

「水がよどんだ場所は本当にまっ黒。流れているところさえ濃い灰色だった」。新エネルギー・

産業技術総合開発機構(NEDO)の中井毅・北京首席代表は、排水処理の協力で現地を訪れた感想を話す。

中国社会科学会の「人口と環境研究会」の沈益民・理事長は「人口で割ると、中国の一人あたりの資源量はただでさえ乏しい。そこでの汚染の深刻さは他国の比ではない」と憂える。中国の人口は世界の二二%、だが淡水量は世界の八%で、一人あたりに換算すると世界平均の三分の一にすぎない。

水質汚染は、中国の大きな課題である食糧増産の足を引っ張る。政府は淮河流域の製紙工場を強制的に閉鎖させたうえ、全国的にも、ひどい廃液を出す郷鎮企業は九月末までに操業を停止するよう指示した。

「中国の環境汚染は、全体として日本などの公害が深刻だった六〇年代なみだ」と沈理事長はみる。成長を犠牲にしても、環境保護に着手せざるを得なくなった中国では、公害先進国だった日本の保護技術への関心が高い。日本としては、官民ともに環境協力への態勢を本格的に組み直すべき時だろう。

● 貧富の格差が

地域間で拡大

「十二億人市場」の条件は、豊かさが国全体に厚く広がることだ。しかし現実には、地域間の貧富の格差がいびつな形で開いてしまった。たとえば、上海市の一人あたりの国内総生産(GDP)は九〇年時点で内陸の貴州省の七・三倍だったのに、九四年には九・九倍に達した。政府系シンクタンクである中国科学院のグループの研究結果だ。

こうした格差の拡大で、遅れた地域には政府の政策は不公平だと不満が出ている。一方、豊かな地域には、経済効率の低い内陸への補助金のために自分たちの納税額が増えるのは不合理だと、する思いが強まっている。同グループはこうも分析している。

こうした不満を放置しておく、二分裂した内戦に陥った旧ユーゴスラビアのような事態が、中国で起こらないとは言えない」とグループの一人、康暁光・研究員は話す。

上海など海沿いの地域の豊かさ

は、外資系企業の進出がもたらした面が大きい。中国政府は沿海部に外資が集中する状況を変えようと、一律に外資を優遇する政策を修正し、とくに内陸部に進出する企業への優遇策を開始した。

ただ、所得格差は地域間だけでなく、同じ地域の個人間でも広がっている。富の平準化を狙って、九四年から所得の累進課税を本格的に始めたが、自己申告制なので脱税する金持ちが多く、狙い通りの税収にはほど遠いようだ。

参政権が実質的にほとんどない中国で、国民に納税の義務だけを押しつけることに限界はないか。「代表なくして課税なし」が税の原則のはずだ。

この疑問を、欧米や日本、さらに途上国の徴税現場を知っている税務当局者や知識人たちにぶつけると、一様に限界を認める。政治改革の論議は共産党の一元独裁体制にふれるだけに、今は表立っての話題にはできないが、富のいびつな偏りに手を入れようとすれば、いずれは避けて通れないはずだ。

「みんな平等に貧しかった」時代と違い、十二億人の一人ひとりが

背負い始めた様々な利害は、中国の政治システムを問い直す巨大な圧力にもなり始めた。

● 江沢民国家主席・語録

——日本の首相にない重荷／生態系損ねれば取り返しつかぬ——

「私には、12億人に食糧を与えなければならぬという、日本の首相にない重荷がある。(共産党総書記として、1989年に)私が北京に来てから、すでに1億人増えた(95年11月、日中首脳会議で、当時の村山富市首相に)」

「人口が非常に多く、一人あたりの資源がわずかなわが国が、発展の中で環境保護に注意せず、生態系を損ねれば、取り返しのない損失が生じる(96年7月、全国環境保護会議で)」

「中国で労働力の供給が必要を上回る矛盾は今後も長期にわたって続き、時によっては深刻になりかねない。中央、地方とも、政府は一貫して就業問題を重視している(96年9月、仏フィガロ紙に)」
(朝日新聞 一九九六・九・二十五)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok —Data—
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的都市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
—对吉林省两个村进行全戸面談調查の結果—
=統計編= (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
—その軌跡— (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— タイ国 —
Population and the Family in Japan (英語版)
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian
Countries — Overview and Statistical Tables —
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan
— Asian Experience — (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— バングラデシュ国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Bangladesh —
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— マレーシア国 —
Population and the Family in Japan (英語版)
4. 日本の人口構造変動と開発
— 高齢化のアジア的視点 —
Structural Change in Population and Development
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)
Aging in Japan — Challenges and Prospects —
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战
— 追求具生命意义的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
— その原動力・電気 — (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
— The Prime Mover - Electricity — (英語版)
日本の产业发展与人口
— 其原动力 - 电气 — (中国語版)
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang
— Penggerak Utama - Tenaga Listrik —
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— フィリピン国 —
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——
Regional Development and Population in Japan
——Trends and Prospects in the 1990s——
(英語版)
5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成 4 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——マレーシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Malaysia——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ベトナム国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド
明日に生きる——日本の産業転換と人口——
(日本語版)
Living for Tomorrow ——Industrial
Transition and Population in Japan——
(英語版)
生活在明天——日本の产业转换与人口——
(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang——
(インドネシア語版)

平成 5 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)
(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成 2 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成 3 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——スリランカ国——
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development ——Srilanka——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Philippines—— (英語版)

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 —ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. アジアを拓け —女性たち— (日本語版)
A Bright of Gender Equality
—Empowerment of Women in Asia— (英語版)
通往目強之路 —今日亚洲女性— (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan —Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development —Viet Nam—
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 —スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries —Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —フィリピン国—
4. アジアからの挑戦 —人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development—
(英語版)
5. スライド
女たちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口— (日本語版)
Women and their Challenges —Improvements in the Status of Women the Population of Japan—
(英語版)
女性的挑战 —女性地位的提高与日本的人口—
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—
(インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展
—21世紀の戦略—
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia —Strategy toward 21 Century—
(英語版)
5. スライド
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚洲妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

APDA - 日誌 -

7月1日

本協会主催講演会開催。
講師・荏開津典生 東京大学名誉教授
テーマ・「深刻な人口と食料―二十一世紀人類は生き残れるか―」

会場・日本大学会館 八〇一号室

7月20日
7月27日

農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」予備調査団をラオス国に派遣。(団長 福井清一、楠本修)

7月23日

ベン・テレオン・フライピン 国大統領補佐官来所。広瀬次雄常務理事らと懇談。

8月1日
8月17日

労働省・雇用促進事業団委託調査「アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究」調査団をラオス国に派遣。(団長 降矢憲一、大野昭彦、鈴木基義、浜田友恵) 厚生省・国際厚生事業団委託調査「アジア諸国の都市化と開発調査」調査団をフライピン国に派遣。(団長 桐生稔、大塚友美、北畑晴代)

8月28日

ナフィス・サディック UNFPA 事務局長、安藤博文事務次長来日。中山太郎国際人口問題議員懇談会会長らと UNFPA への拠出金について懇談。

9月1日
9月15日

農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」調査団をラオス国に派遣。(団長 福井清一、大野昭彦、大塚友美、楠本修)

9月4日

本協会理事会開催。

9月24日

AFPPD 運営委員会開催

9月25日
9月27日

開催地・オーストラリア・キャンベラ
AFPPD 第五回大会―食料安全保障と人口・開発―開催
開催地・オーストラリア・キャンベラ
参加国・二九カ国
「キャンベラ宣言」を採択。
役員改選 議長・桜井 新(日本)、副議長・コリン・ホリス(オーストラリア)、ハオ・イ・チュン(中国)、ウルミラ・パテル(インド)、アペニサ・クリスキラ(フィジー)
事務総長・ブラソップ・ラタナコーン(タイ)、副事務総長・イブラヒム・アリ(マレーシア)、財務担当・グエン・ティ・タン(ベトナム)。

APDA 賛助会員 入会のお願

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っているといっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての新伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところまで来ています。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐる協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- ◎ 会費や寄付金には特定公益増進法人の特典の恩恵を受け、免税措置がとられております。
- ◎ 季刊誌「人口と開発」や研究報告が送られます。
- ◎ 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費：1向 5,000.00円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第21条第3号及び法人税法施行令第7条第3号に照する特定公益増進法人です。

〒160 東京都新宿区新宿4-5-1
三井ビルディング3F
財団法人 アジア人口開発協会 (APDA)
TEL: 03-3358-2211
FAX: 03-3358-2233

◇第五回AFPPD大会から―
「地雷を除去して下さい。思いつきり食料を作りたいのです。支援して下さい」。田畑が弾薬庫になっているカンボジアの婦人議員の悲痛な訴えが胸に刺さった。

◇「政府はコメを高く買い上げてほしい。零細農家に農協や金融機関も、ポスト・ハーベットの乾

燥施設も……」(途上国の声)。

「逆ザヤ」で保護され、ズサン経営で農協、系統金融の統廃合を迫られ、どの地方に行っても目につく立派なカントリー・エレベーター。どちらの農家が恵まれているのだろうか。

◇桜井新氏がAFPPD議長に再選された。

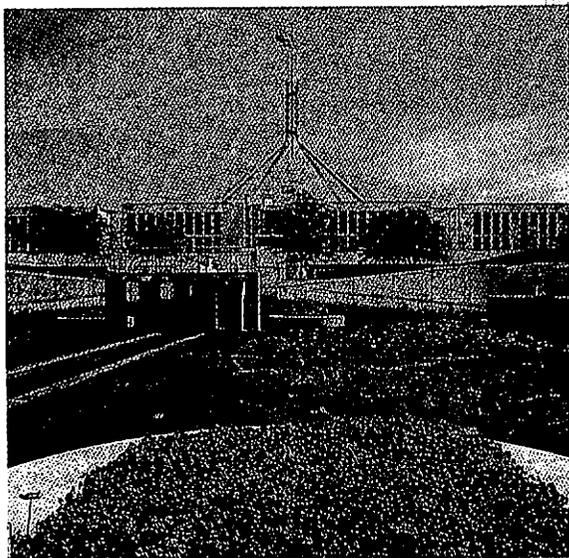
「人口の父」といわれた岸信介、福田赳夫両元首相の直弟子だった故佐藤隆氏(元農水大臣)がAF

PPDを設立したのが一九八二年

二月。三期連続議長をつとめ、志半ばにして倒れた先駆者、佐藤氏の後を継いだ桜井氏は、三年間に人口関係の三大国際議員会議を相次いで開き、成功の原動力となった。アジアの同僚議員から「人口問題のリーダー」として余人をもつて代え難い」との高い評価をうけたことに大きな拍手をおくりたい。

(T・H)

表紙の写真説明



静かで、美しく、自然に溢れたオーストラリア。首都、キャンベラのシンボルともいえる国会議事堂(表紙写真)は、アメリカの建築家ウォルター・ブレイ・グリフィンのデザインをもとに、1988年新しく建設されたもの。その建築には様々な工夫が凝らされ、キャピタル・ヒルという丘の輪郭を崩さずに芝生で覆い、その内部に建物を建設している。入口のホールは、白とエメラルドグリーンの大理石が美しいコントラストでユーカリの木々をイメージさせている。

緑に包まれた明るいイメージの国会議事堂は、オーストラリアの国柄をうまく表現しているようである。

人口と開発・秋季号(通刊56号)

1996年10月1日発行(季刊)

●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会
〒160 東京都新宿区新宿1-5-1
コリンズ3ビル3F
TEL(03)3358-2211(大代表)
FAX(03)3358-2233

●印刷

文化印刷株式会社



うれしいことから。

JALのご予約は

国内線・国際線
全国どこからでも。

フリーダイヤルでどうぞ。



新しい空の旅をめざして、「うれしいことから」JALはスタートしたいと考えています。
その第1弾として、「JALフリーダイヤル(国際線・国内線)」を開始いたしました。
ご予約いただくお電話を無料といたします。しかも、全国どこでも同じ電話番号で便利になりました。
今年45周年を迎えるJALの、これからの「うれしいこと」にご期待ください。

JALフリーダイヤル

国際線予約

ニッコーコクサイ
☎ 0120-25-5931

国内線予約

ニッコーコクナイ
☎ 0120-25-5971

※今までの予約センターの番号はご利用頂けません。



Multimedia For You



NECがいっしょなら、
あなたが望むマルチメディアにきっと出会えます。

たとえば、インターネットでホワイトハウスにアクセスする。

バーチャルオフィスで遠隔会議をする。

ビデオ・オン・デマンドで見たい映像をとり出す…。

マルチメディアは人の「…したい」にしっかりと応えてくれます。

さあ、あなたも知性と感性をふくらませてください。

マルチメディアの最先端にいるNECが、もてるチカラをあなたのために活かします。

私たちは、あなたの「…したい」をいっしょにカタチにしていくパートナー。

暮らしに、ビジネスに、もっとマルチメディアを。NECがいっしょなら、

あなたの「…したい」世界がもっともっと広がります。